

輪島市災害対応検証報告書

資料編

令和8年3月

輪島市

目 次

1. 数字で分かる災害対応.....	1
(1) 避難所避難者数の推移	2
(2) インフラ復旧の進捗状況.....	5
(3) 被災者生活再建関連の申請件数	9
2. 災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況	13
(1) デジタルツール・アプリケーションの分類	13
(2) 市の災害対応に求められるデジタルツール環境	15
(3) まとめ.....	21
3. アンケート・ヒアリング結果一覧.....	23
(1) 住民アンケート.....	23
(2) 庁内アンケート	28
(3) 県庁ヒアリングから得られた課題.....	74
4. 災害対応記録・関連資料.....	81
(1) 災害対策本部会議資料	81
(2) 災害対応の写真映像記録.....	116
(3) 災害・活動状況に対応する検証項目の記録整理	123

1. 数字で分かる災害対応

本検証では、災害対策本部会議で報告された各災害対応における数値情報についても集計を行った。地震発生後、大量の避難者が発生したほか、断水、停電が市内全域で発生した。これらが回復していく状況から、本市の復旧の状況が分かる。さらに、数値として連続的に報告されているものとして、罹災証明書発行数、建設型応急仮設住宅の戸数など、被災者生活再建関連の値があり、県、市が行った生活再建支援がどのように進捗したかが分かる。

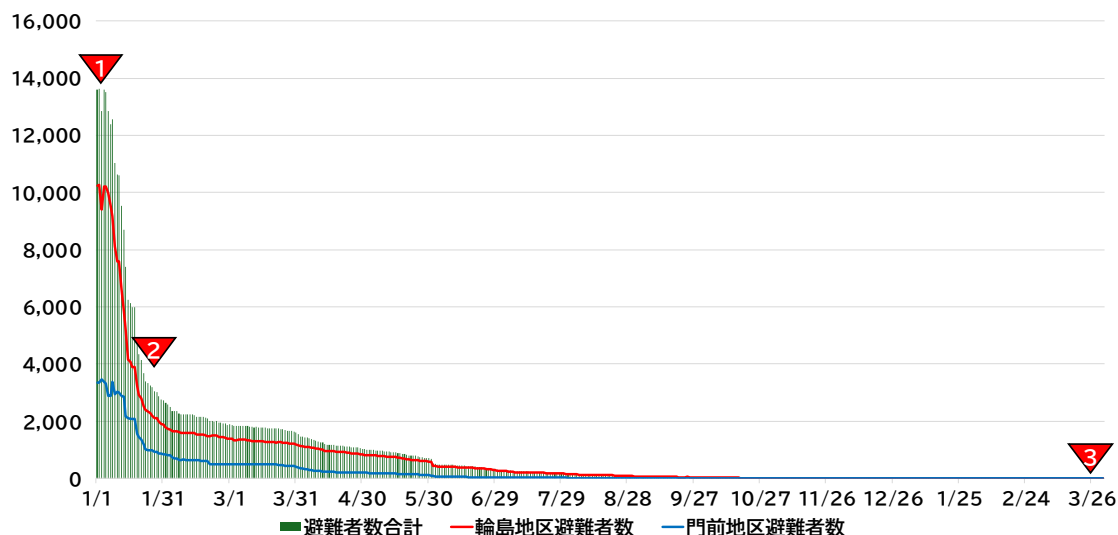
本項目では、避難所避難者数、インフラの復旧状況、被災者生活再建関連の行政処理件数の集計、推移を報告する。

1. 数字で分かる災害対応

(1) 避難所避難者数の推移

① 地震

< 避難者数の推移(地震) >

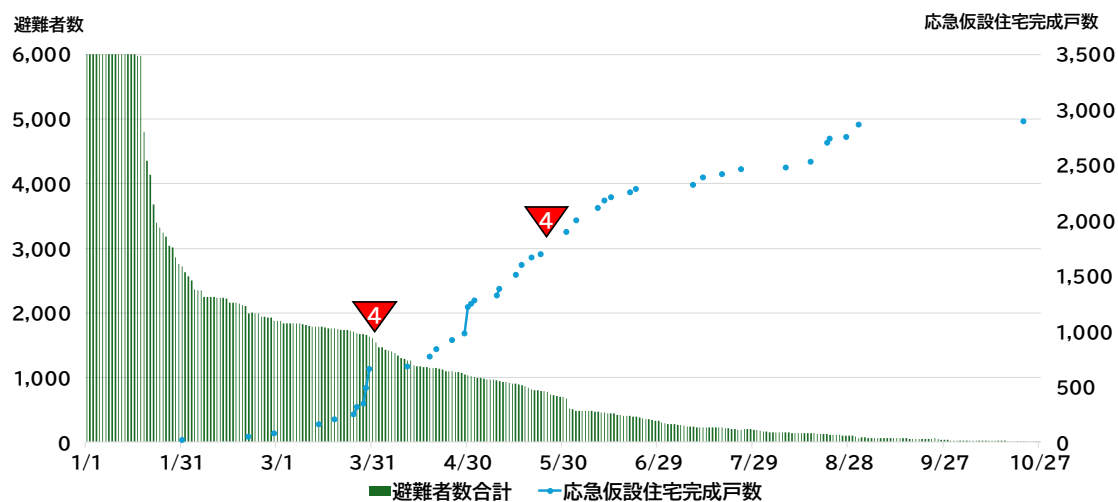


1 地震発生後、津波警報の発令、家屋の倒壊、火災等の被害によって、大量の避難者が発生した。令和6年1月2日時点で避難所避難者数が13,771人に達した。その後、余震などが落ち着き、ライフラインが徐々に復旧したことで、避難者数は減少している。

2 1月下旬以降の減少は緩やかとなり、その減少は応急仮設住宅への入居、応急修理による住宅の修繕により、住まいの確保ができたことによる。

3 しかし、地震による避難者数が0人となるまで、約1年3カ月の時間を要しており(豪雨の避難者が0人になるのは4月14日)、避難所生活が長引いていたことが分かる。これは、「広域避難」に記載の通り、自宅の再建や修繕が進まず、応急仮設住宅の入居要件を満たさない避難者が再建・修理もできずに残ったこと、「災害概要」に記載したように、水道・電力・通信などライフライン被害が甚大であったことなどが影響していると考えられる。

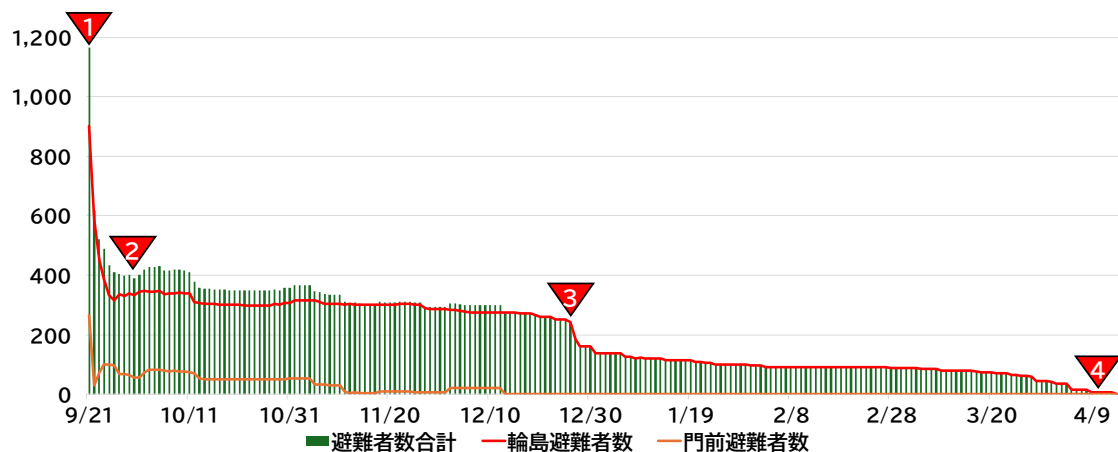
<避難者数の合計と応急仮設住宅完成戸数(地震)>



4 避難者数が緩やかに減少していた時期の中で、3月31日から4月8日にかけて205人の減少、5月31日から6月3日にかけて193人の減少と減少幅が大きい。建設型の応急仮設住宅の完成戸数をみると、3月26日から28日にかけて310戸完成している。また、6月1日に新たな応急仮設住宅が305戸完成している。このように、応急仮設住宅の完成戸数が多い時期であったことが、避難者数の減少の一因となっていたと考えられる。

②豪雨

<避難者数の推移(豪雨)>



❶ 令和 6 年奥能登豪雨においても、避難所を開設し、9 月 21 日時点で 1,167 人に達した。その後、9 月 28 日では 398 人と 6 割以上の避難者が避難所から退所していた。

❷ 僅かな増減がありながらも、緩やかに避難者数は減少し、門前地区では令和 6 年 12 月 13 日、輪島地区では令和 7 年 4 月 14 日に豪雨災害による避難者数が 0 人となっている。

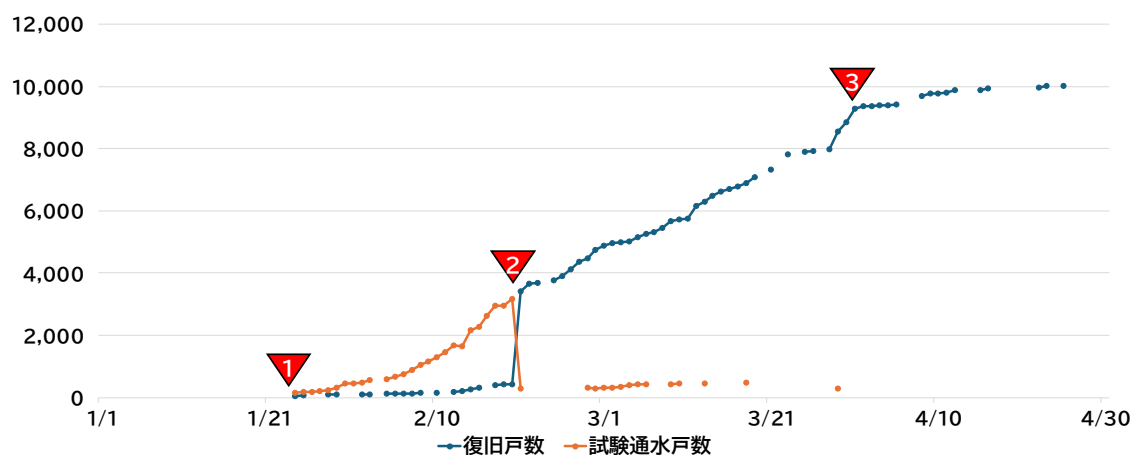
❸ 令和 6 年 12 月 21 日から 12 月 28 日にかけて 260 人から 161 人へ減少し、避難者の減少幅が大きくなっている。12 月 26 日の災害対策本部資料において、応急仮設住宅の修繕完了に伴い避難者が大きく減少していたことが報告されている。このことから、豪雨により被害を受けた応急仮設住宅の修繕完了によるものと考えられる。

❹ 避難者数が 0 人となるまで、約 7 カ月と地震災害時よりも短い期間の避難所運営となっていた。

(2) インフラ復旧の進捗状況

① 上下水道の復旧状況

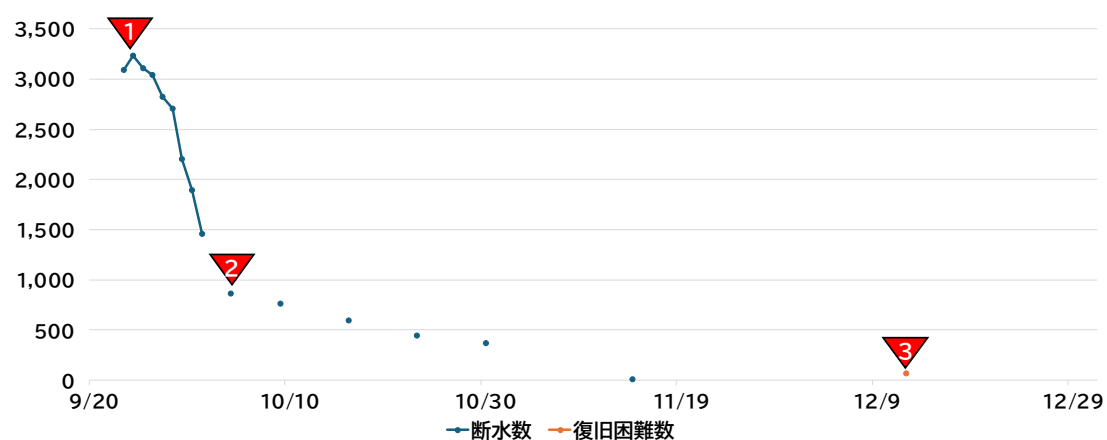
< 上下水道の復旧対応(地震) >



- 1** 地震災害の影響により、最大約 11,400 戸で断水が発生し、復旧作業に長期間を要した。令和 6 年 1 月 24 日から 2 月 18 日にかけて、試験通水戸数が増加していった。
- 2** 2 月 20 日以降は試験通水の箇所が復旧となり、継続的に復旧戸数が増加していった。
- 3** 令和 6 年 4 月以降の復旧戸数は横ばいの傾向となっている。国土交通省の「上下水道地震対策検討委員会報告書」によると「輪島市、珠洲市の建物倒壊地域を除き、5 月 31 日をもって水道本管復旧済みとなり、下水道についても珠洲市の建物倒壊地域を除き、4 月 25 日をもって下水道本管の流下機能を確保済みとなった。」とされている。このことから、4 月以降の横ばい傾向は、復旧作業が困難な地区のみが復旧されていない状態となっていたことが考えられる。

1. 数字で分かる災害対応

<上下水道の復旧対応(豪雨)>



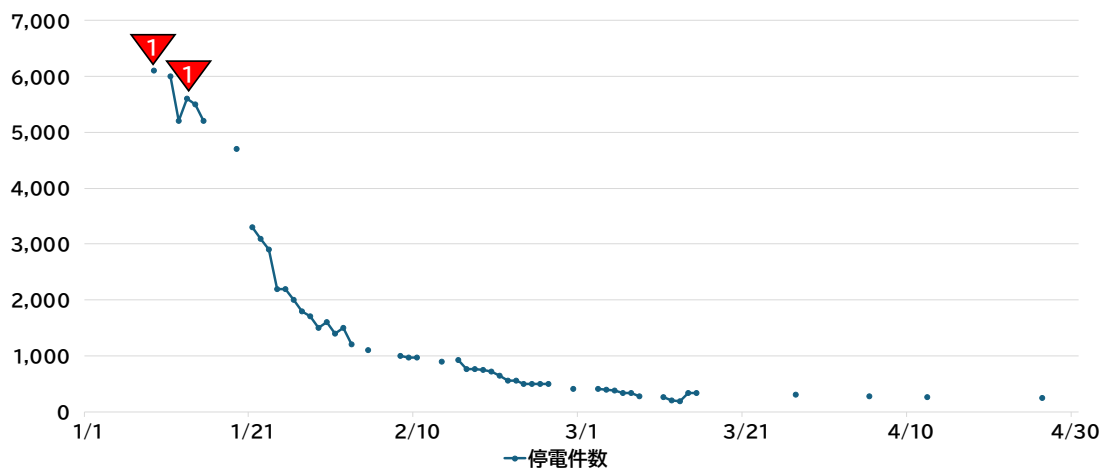
1 令和 6 年 9 月 20 日には、奥能登豪雨が発生した。豪雨災害においても、上下水道が甚大な被害を受けた。断水数をみると、9 月 24 日以降急激に減少しており、迅速な復旧活動が実施されていたことが分かる。

2 一方で、令和 6 年 10 月以降、復旧スピードが遅くなった。これは、道路啓開等が関係し、地震時から復旧困難な 312 戸と西保地区の復旧見込が立っていなかったことによるものである。

3 最終的に、令和 6 年 12 月時点で、復旧時期未定地区を除き、復旧が完了した。

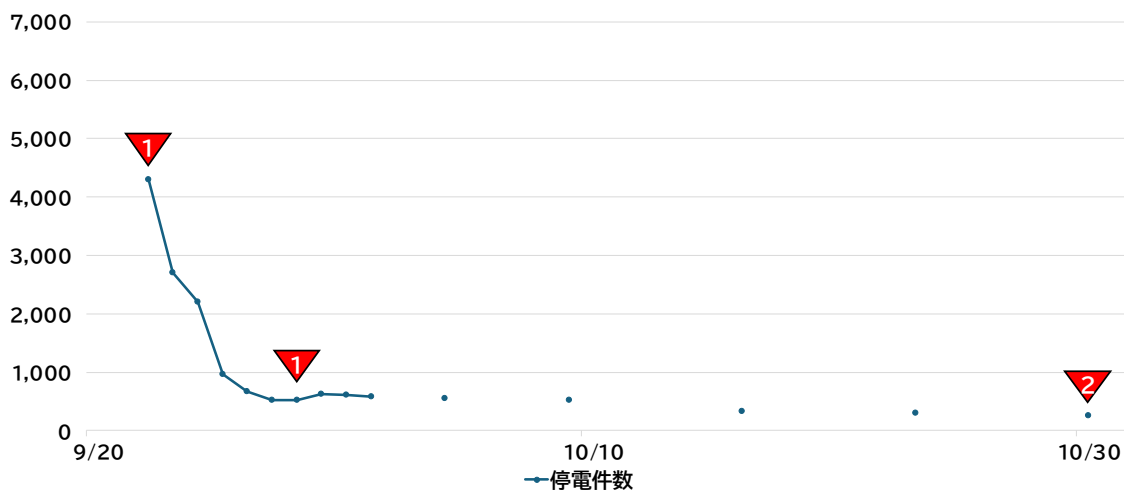
②停電件数

<電気の復旧対応(地震)>



- 1** 令和 6 年能登半島地震の影響により、令和 6 年 1 月 1 日時点で、約 13,000 戸が停電した。停電件数をみると、1 月 9 日以降に復旧の傾向がみられ、一時的に停電件数が増加することはあったものの、復旧が進むにつれ停電件数は減少していった。

<電気の復旧対応(豪雨)>



- 1** 奥能登豪雨においても令和 6 年 9 月 22 日時点で 4,300 戸が停電した。その後は、9 月 28 日までに急激に停電件数が減少し、以降、緩やかに復旧された。
- 2** 経済産業省の「令和 6 年能登半島地震への対応について」によると、「1 月末時点で停電は約 2,500 戸まで減少し、進入困難な箇所を除いて概ね復旧」とされている。このことから、地震・豪雨において、残っている停電件数は、進入困難等が要因となり、復旧作業

1. 数字で分かる災害対応

が実施できていない箇所であると考えられる。

また、下表の通り、能登半島地震における電力の復旧作業は他の災害と比較すると多くの日数を要していた。経済産業省の「令和 6 年能登半島地震への対応について」によると、「土砂災害や瓦礫の発生等による、作業車両等のアクセス上の課題や、復旧箇所が広く存在していたことが課題となり復旧に時間を要している。」とされている。

このように、電力に関しては、設備被害は熊本地震と同規模であり、最大停電戸数は他の災害よりも比較的小さな規模であった。しかし、道路等のその他インフラ被害により復旧に時間を要していた。

<災害ごとの電力被害及び停電復旧までの日数>

過去の地震被害との比較

地理的な制約※3

	能登半島地震 (R6)	熊本地震 (H28)	東日本大震災 (H23)	
			東北NW	東電PG
最大震度※1	震度 7 (M7.6)	震度 7 (M7.3)	震度 7 (M9.0)	
住家被害 [棟]※1	全壊 約8,800 半壊 約18,800	全壊 約8,700 半壊 約35,000	全壊 約122,100 半壊 約284,000	
主な設備被害※2	送電	鉄塔 16基 電線 1径間	鉄塔 46基 電線 4径間	鉄塔 15基 電線 3径間
	配電	支持物 約3,100本 電線 約1,700箇所	支持物 約3,200本 電線 約900径間	支持物 約36,000本 電線 約1,500径間
最大停電戸数※2	約4万戸	約48万戸	約466万戸	約405万戸
配電柱あたり停電戸数	約13戸	約150戸	約130戸	約280戸
停電復旧までの日数※2	約30日 ※進入困難箇所除く	約5日 ※進入困難箇所除く	約8日で94%復旧 ※津波被害地域、立入制限区域を含む	約7日

土砂災害やがれきの発生による進入困難

各地で道路洗滞の発生

—— 幹線道路

(出典) ※1 内閣府HP「能登半島地震：令和6年3月19日時点 熊本地震：平成31年4月12日時点 東日本大震災：令和6年3月8日時点」

※2 能登半島地震：北陸電力送配電提供 熊本地震：第9回電力安全小委員会 資料2 東日本大震災：第1回電力安全小委員会電気設備地震対策WG 資料1-1、1-2

※3 国土地理院HPをもとに経済産業省作成

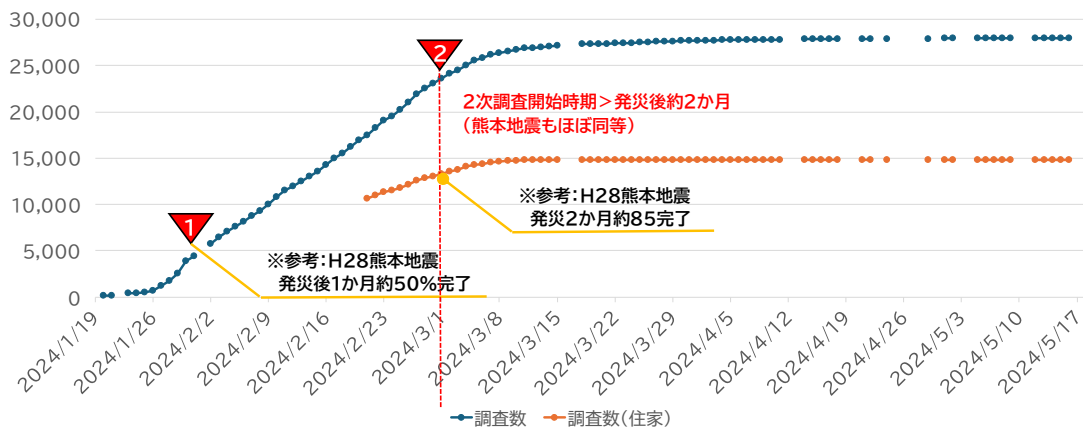
出典：経済産業省「令和6年3月21日 第20回電気設備自然災害等対策WG 資料1-1」

(3)被災者生活再建関連の申請件数

①被害認定調査件数・罹災証明書発行数

1)被害認定調査件数

<被害認定調査件数の推移(地震)>

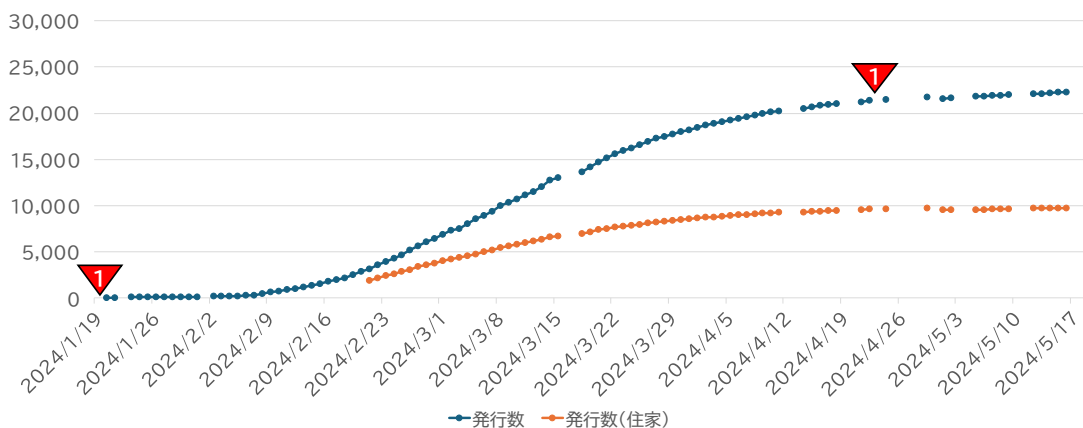


1 被害認定調査(1次調査)の開始は1月25日であるが、開始以降は遅滞なく円滑に対応が行われている。3月以降はほぼ横ばいとなり、最終的には令和7年9月24日時点で28,048件(うち住家14,816件)となっている。

2 本編第3章「(11)被害認定調査・罹災証明書発行」の項でも記載しているとおり、100人規模の受け入れを実施しており、そのロジスティクス確保に時間を要した影響から、熊本地震と比較した場合、初動に若干の遅れがあるものの、完了時期にほぼ差異は無い。2次調査開始時期についてもほぼ同等のタイミングである。

2)罹災証明書発行数

<罹災証明書発行数(地震)>



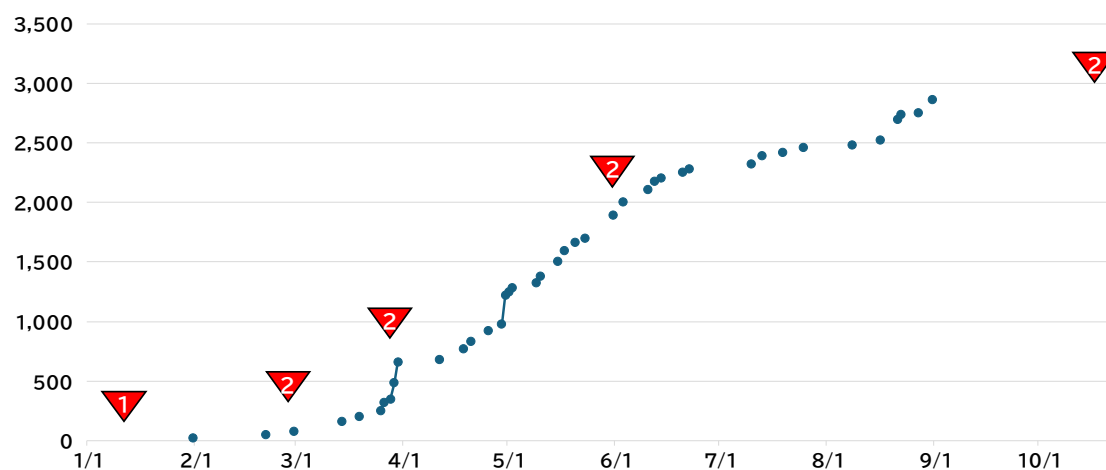
1 罹災証明書発行対応は火災箇所での一括認定などにより1月15日から行われているが、本格的に発行数が増加し始めるのは被害認定調査開始後の2月上旬からである。4月9日に発行数は20,000件を超え、その後は緩やかに増加、最終的に25,316件(うち住家10,634件)となっている。

住民への周知等が必要かつ、2次調査を行うこともあるため、被害認定調査よりも増加傾向が落ち着くまで若干時間を要しているが、こちらも遅滞なく対応が行われている。

② 応急仮設住宅建設戸数

1) 建設戸数(地震)

< 応急仮設住宅完成戸数(地震) >

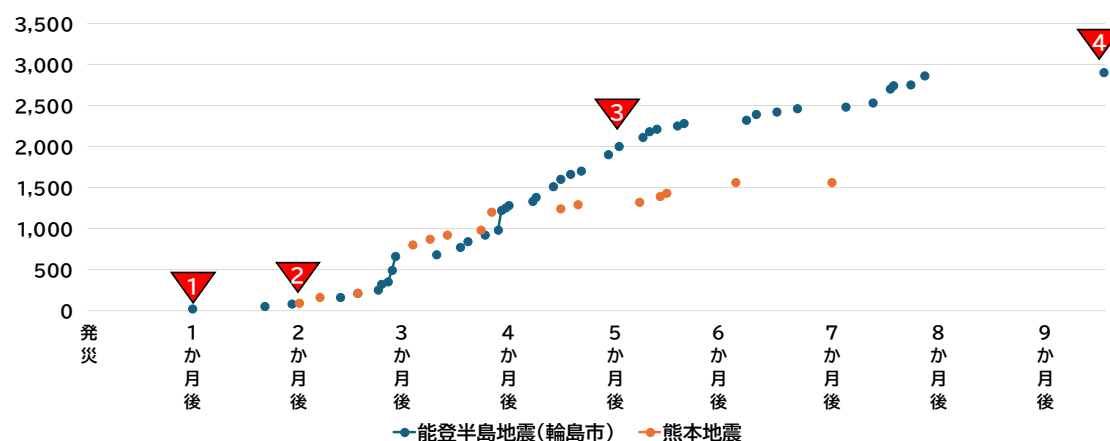


1 本市では、マリンタウン第1団地、西脇町第1団地の着工が1月12日となっており、最も早く着工されていた。

2 発災後2か月では76戸、発災後約3か月後に683戸、発災後約5か月後に2,003戸、最終的には、発災後約9か月後の10月22日に2,897戸が完成していた。

2) 建設戸数の比較(比較対象:熊本地震)

< 輪島市と熊本地震の応急仮設住宅の建設状況の比較(地震) >



※輪島市は完成数、熊本地震は入居開始戸数

- 1** 熊本地震における応急仮設住宅への入居開始戸数と本市における応急仮設住宅の完成戸数のデータで応急仮設住宅の建設状況の比較を実施した。熊本地震の応急仮設住宅への入居開始戸数は被災市町村のうち、1 市町村(全半壊棟数が本市と概ね同じ規模)を事例としている。本市においては、発災後 1 か月で応急仮設住宅が完成しており、竣工までのスピードが早かった。
- 2** 一方で、発災から約 2 か月の戸数をみると、熊本地震では 88 戸、本市では 76 戸となっていた。このことから、発災後、1 ヶ月から 2 か月の間の対応に遅れが出ていたことが考えられる。これは「住宅関係」に記載している通り、開始当初は平地が少ない地形的制約などにより一時的に用地不足となったことが要因として考えられる。
- 3** しかし、5 か月後の戸数を見ると、熊本地震では、1,319 戸、本市では 2,003 戸となっていた。このことから、最初の竣工から 1 か月の対応に僅かな遅れがあったものの、建設用地等決定後の対応速度は他の災害より素早い対応となっていたと考えられる。
- 4** また、対応が長期化しているが、「住宅関係」に記載の通り、県の制度運用変更によって建設数が増加したことが一因となっていると考えられる。

2. 災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況

本検証では、各災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況についても調査を行った。災害時、とくに地震発生直後は、停電、通信の途絶等により、紙媒体でのやり取りや情報集約が行われる場合もあったが、各対応で様々なデジタルツール・アプリケーションが活用され、効果を発揮していたことが分かった。

本項目では、これら様々なデジタルツール・アプリケーションを4種類に分類し、効果、課題を抽出し、改善の方向性を検討する。

(1) デジタルツール・アプリケーションの分類

① 情報入力系

データベース化される前の入力作業を効率化する観点から必要なデジタルツール・アプリケーションである。

本市の対応では、Excel や Google スプレッドシートが情報の記録、共有のため様々な対応で利用されている。また、「kintone(キントーン)」や「LoGo フォーム」が情報の集約、共有、登録フォームの運用のため、ボランティアのニーズ把握、福祉施設の情報共有、公的支援の申請等の対応で利用されている。

② 連絡手段系

情報のやり取り、周知の確実性を高める観点から必要なデジタルツール・アプリケーションである。

本市の対応では、「LoGo チャット」や「ChatLuck(チャットラック)」が職員間で連絡手段として様々な対応で利用されている。また、市公式 LINE が住民への情報周知のため様々な対応で利用されている。学校関係については「tetoru(テトル)」が利用されている。

③ 業務支援系

現場からの情報集約に資する観点から必要なデジタルツール・アプリケーションである。

本市の対応では、「被災者生活再建支援システム」が被害認定調査や罹災証明書発行、公費解体等、幅広い被災者生活再建に利用されている。また、物資支援に関するやり取りに「物資調達・輸送調整等支援システム」、病院の被災状況等の把握に「EMIS」、避難所の状況把握に「D24H」がそれぞれ利用されている。

2. 災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況

④GIS 系

GIS を用いて災害時の情報共有を行う観点から必要なデジタルツール・アプリケーションである。

本市の対応では、応急危険度判定にモバイル端末、被害認定調査に「Survey123」、市内の給水管、下水管、水道の仕切弁等の把握に「Web GIS」、公費解体の実施箇所記録に「MAGIS」が利用されている。

<各対応で活用されたデジタルツール・アプリケーション>

No.	テーマ名	使用ツール名	用途	分類			
				情報入力系	連絡手段系	業務支援系	GIS系
1	避難所、在宅避難者	googleスプレッドシート	避難所の情報整理	●			
2	避難所、在宅避難者	LoGoチャット	職員間での連絡ツール		●		
3	物資	物資調達・輸送調整等支援システム	内閣府からの物資支援に関するやりとり			●	
4	物資	Excel	民間企業からの物資支援に関するやりとり(県経由で使用)	●			
5	住宅関係	市公式LINE	住民への案内		●		
6	住宅関係	応急危険度判定モバイル端末	応急危険度判定				●
7	公共インフラ被害・応急処置	LoGoチャット	職員間での連絡ツール		●		
8	公共インフラ被害・応急処置	ChatLuck(チャットラック)	応援給水車の派遣等に関するやりとり		●		
9	公共インフラ被害・応急処置	WebGIS	市内の給水管、下水管、水道の仕切弁等の把握				●
10	被害者認定調査・罹災証明発行	被災者生活再建支援システム	被害認定調査結果のとりまとめ、罹災証明書発行			●	
11	被害者認定調査・罹災証明発行	Esri調査アプリ	被害認定調査を実施した箇所の位置情報の管理				●
12	被災者生活再建支援	被災者生活再建支援システム	罹災証明書確認、義援金の申請状況等確認			●	
13	被災者生活再建支援	LoGoフォーム	公的支援の申請フォーム	●			
14	公費解体	被災者生活再建支援システム	罹災証明書確認、公費解体の進捗状況等確認			●	
15	公費解体	Excel	税務課罹災調査データ:罹災状況確認、公費解体の進捗状況入力	●			
16	公費解体	MAGIS	公費解体実施箇所の位置情報管理				●
17	医療	EMIS	病院の被災状況、派遣人員や物資等のニーズのやりとり			●	
18	医療	zoom	オンラインでの訪問診療・訪問看護		●		
19	要配慮者支援	kintone(キントーン)	福祉施設の被災状況、派遣人員や物資等のニーズのやりとり	●			
20	教育・学校・保育	tetoru(テトル)	学校と保護者間の連絡ツール		●		
21	環境・衛生	市公式LINE	住民への案内		●		
22	北九州市(被害認定調査)	Survey123	調査箇所の位置情報管理、写真との紐づけ				●
23	北九州市(被害認定調査)	Excel	益城町作成計算ツール:被害認定調査結果の入力、計算	●			
24	三重県(避難所・総括支援)	D24H	各避難所の状況の一括把握			●	
25	PBV(ボランティア)	googleスプレッドシート	行政との情報共有	●			
26	市社協(ボランティア)	kintone(キントーン)	ニーズ受付、ボランティア登録、団体の予約	●			

(2)市の災害対応に求められるデジタルツール環境

本検証で実施した市職員および応援機関に対し、デジタルツール・アプリケーションに関する課題に関してヒアリングを行った。それぞれの分類における課題は下記のとおり集約できる。

①情報入力系

情報入力系ツールを活用した担当者からの回答を下表に示す。

<デジタルツール(情報入力系)に関する回答>

No.	テーマ名	デジタルツールに関する回答(下線は課題)
1	避難生活	避難所のニーズ把握として具体的な数字を求められることが多く、取りまとめのための管理アプリや報告のための様式が初めからあればよかった。
2	物資	発災直後は在庫管理ができておらず、避難所ごとに余剰や不足が発生した。対口支援が入ってからはExcelで管理できるようになるなど、スムーズになった。 発災後1か月後くらいから内閣府のシステムが使えるようになり、ずいぶん楽になった。 →初動期からシステムが導入されていれば、対応がさらにスムーズになった可能性
3	住宅関係	仮設住宅の申し込み、公式LINEから専用フォームを用意した。紙だと職員による手打ちとなるがその労力が軽減された。
4	公費解体	初動期はMAGIS、Excel、税務課の罹災調査データを利用し、途中から被災者生活再建支援システムに移行。 Excelによる共有を念頭にMAGISは位置情報の管理でのみ利用することとした。
5	要配慮者支援	厚生労働省が作ったシステムもあったがあまり利用しなかった。 EMISのように施設状況が把握できるようにするため、kintoneでツールを用意した。
6	北九州市(被害認定調査)	具体的に利用したツールとしては、益城町が開発した計算ツールとEsri社のSurvey123。 現地調査で用いた紙資料から値をExcelの計算ツールに入力し、罹災証明発行に向けた記録用紙とする。 Survey123は調査位置をプロットして、現地で撮影した写真と紐付けするもの。ExcelのIDもこのアプリケーションにあわせて付番していく。 こうした作業が完全DXでできるようになるのがベスト。 石川県でも、NTTのシステムを導入していたが、発災後すぐに利用するということができていなかった。対応の途中で紙ベースからデジタルに移行するのはハードルが高い。普段から触れる環境や小規模な災害でも運用した実績があった方がよい。 ダッシュボード化された被害状況の確認や配車、ロジもデジタル化されてきているが、それらをひとまとめにしたデータ共有が望まれる。さらに、多様な市町村が横断的に使えるものを整備することが重要で、異なるシステムを使っていると応援職員が戸惑う可能性がある。
7	PBV(ボランティア)	民間と行政の間で最大の壁となったのは、行政システムに民間がアクセスできない点だった。社協でも同様で、結果としてGoogleドライブのスプレッドシートを用いて情報共有を行うしかなかった。
8	市社協(ボランティア)	県社協の方で令和5年奥能登地震の際にキントーンのシステムを導入していた。機能を足していくことができ、ニーズの受付やボランティアの当日の受付の登録、団体の予約の依頼ができる。基本的にはニーズを管理するシステム。

1)ツール活用状況と課題

回答としては、情報を渡す相手や別のシステムを利用する前提の下、情報共有の手段としてExcelやGoogleスプレッドシートを利用した事例(回答No.1、2、4、5、6)が挙げられている。また、民間事業者は行政が利用するシステムにアクセスできないため、結果として同様のツールを用いるに至ったこと(回答No.7)も報告されている。

しかし、こうしたツールを用いて作成された資料は、更新する度に再度共有が必要となるほか、見やすさ、使いやすさは作成者の様式により異なり、またセキュリティの面でも専用ツールに劣るといった点が課題である。

2)改善の方向性

種々の情報収集で Excel や Google スプレッドシートが利用された一方で、LoGo フォームや kintone(キントーン)の利用により、手書き申請による労力の軽減、統一したデータ入力を可能とした事例もある。

これらは、統一した入力方法、UI でフォームを作成することができ、途中で項目を新たに増やすことも可能である。入力された情報はデータベースとして一か所に集約されるため、常に最新の情報を共有することが可能である。したがって、こうした自由度が高く、一元管理されたデータを扱えるツールを普及させることで、課題を克服できるツールとしての利用が期待できる。

②連絡手段系

連絡手段系ツールを活用した担当者からの回答を下表に示す。

<デジタルツール(連絡手段系)に関する回答>

No.	テーマ名	デジタルツールに関する回答
1	避難所、在宅避難者	logoチャット
2	住宅関係	仮設住宅の申し込み、公式LINEから専用フォームを用意した。紙だと職員による手打ちとなるが軽減された。
3	公共インフラ被害・応急処置	市民からの水道に関する依頼→職員が電話対応→上下水道局の職員間LoGoチャットで地図や情報をやり取りしていた。迅速な対応ができた。 応援給水車の派遣→チャットラックで場所の指示ができてやり取りしていた。 logoチャット、チャットラック(日本水道協会会員がみんな入れている)の併用による混乱はなかった。
4	医療	訪問診療・訪問看護で使用したテレビ電話のように診察が可能な端末が使われたが、電波状況が悪くなく、病院所持のzoomを利用した。 利用者が慣れていないと厳しいのではないかと。受けての多くが高齢者。
5	教育・学校・保育	防災用連絡アプリ「てとる」は役に立った。 ひとり1台端末が遠隔授業に寄与。
6	環境・衛生	市公式LINEでの案内。高齢者などにはむずかしかったのでは。門前町では公民館で広報誌をまとめて掲載していた。

1) ツール活用状況と課題

回答としては、職員間の連絡手段として LoGo チャットの利用が(回答 No.1、3)挙げられている。また、住民への制度周知や申込案内の方法として市公式 LINE の利用(回答 No.2、6)が挙げられている。

しかし、こうしたツールは連絡を授受する双方が同じアプリケーションを利用していないと連絡が取れない点が課題である。

2) 改善の方向性

LoGo チャットが職員間の連絡手段として広く利用された一方で、利用できない外部の職員等にはメールや別のアプリケーションを利用することで情報共有を行った。また、旧門前町域では市公式 LINE で発信される情報を収集しきれない方に対して、公民館で広報誌をまとめて掲載するといった対応がとられた事例もある。

これらは、対応デバイスの所有や特定のアプリケーションに依存しない連絡手段、発信手段を確保している事例である。連絡手段の多重性確保は、情報共有の漏れをなくすだけでなく、属性の異なる者同士のやり取りをアプリケーションによってすみ分けることも可能となることから、課題を回避できる方策として期待できる。一方で、多重化により手段ごとに異なる形式を維持・更新する必要が生じ、業務負担が増大する点についても留意すべきである。

2. 災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況

③業務支援系

業務支援系ツールを活用した担当者からの回答を下表に示す。

<デジタルツール(業務支援系)に関する回答>

No.	テーマ名	デジタルツールに関する回答
1	物資	発災後1か月後くらいから内閣府のシステムが使えるようになり、ずいぶん楽になった。 →初動期からシステムが導入されていれば、対応がさらにスムーズになった可能性
2	被害者認定調査・罹災証明発行	調査アプリの結果と被災者生活再建支援システムに取り込んでいた。位置情報の精度は場所による。 被災者生活再建支援システムの使用方法の研修がまだであったが、情報共有の下、準備を進めた。
3	被災者生活再建支援	システム上で世帯としての支援か個人として捉えるべき支援かを選んで利用する。画者のデータを並べて見ることはできないことは少し不便。システムに集計機能が無い。 被災者台帳を利用する部署ごとに行った支援に関する情報の追加タイミングが異なった影響はあり、情報共有が遅れた可能性はある。Excelからの移行などの作業が生じた。県からもこのシステムがあるのに紙ベースで資料を要求されることもあったので、県もあまり使えていなかったのでは。 被災者生活再建支援システムを市町に導入した後に県が別のシステムを立ち上げたので、共有ができないこともある。
4	公費解体	初動期はMAGIS、Excel、税務課の罹災調査データを利用し、途中から被災者生活再建支援システムに移行。 Excelによる共有を念頭にMAGISは位置情報の管理でのみ利用することとした。
5	医療	DMAT主体のEMIS、病院の状況が共有できる。これが機能した。
6	三重県(避難所・総括支援)	当時試行段階だったD24H。避難所のアセスメントを様々なチームが見回って行ったが、見た瞬間にどの避難所の状況が悪いかわかるシステムであった。情報としては、医療者目線でみた感染症対策がどの程度できているかなど、福祉的な視点も含まれており、普及していくといいと思った。

1) ツール活用状況と課題

回答としては、「被災者生活再建支援システム」の利用が(回答 No.2、3、4)挙げられている。さらに、物資支援に関するやり取りに「物資調達・輸送調整等支援システム」、病院の被災状況等の把握に「EMIS」、避難所の状況把握に「D24H」がそれぞれ利用されていたことが報告されている。

しかし、こうしたツールは、導入するのは「EMIS」を除いてあくまで任意である点、システムの使用には一定程度の習熟を要する点が課題である。

2) 改善の方向性

被災者生活再建支援システムは、令和5年12月に石川県で導入されたばかりであったため、地震発生直後にはシステムに習熟した職員がほとんどいない状況であった。しかし、一定期間経過後は、被害認定調査以外にも様々なデータが取り込まれ、公的支援に関する対応にはもっぱら利用されている。物資調達・輸送調整等支援システムについても、導入後には対応がスムーズになった事例もある。

これらは、導入の際に使用方法をレクチャーする、マニュアルを共有するといった方策により、システムの使用方法を習得できた事例である。訓練の実施や平時からの利用は、

初動期からシステムを活用し、本来想定されている効果を十分に発揮することができる方策として期待できる。

2. 災害対応におけるデジタルツール・アプリケーションの活用状況

④GIS 系

GIS 系ツールを活用した担当者からの回答を下表に示す。

<デジタルツール(GIS 系)に関する回答>

No.	テーマ名	デジタルツールに関する回答
1	住宅関係	集計する人は便利だが、誤差が大きい。応急危険度判定から全壊と推測した方が一部損壊だったということもあった。使い方が全員統一されているわけではなく、移動しながら登録すればその場所で座標がついてしまうし、座標そのものにずれがある場合もあった。どちらの家のことか判断がつかないということもあった。
2	公共インフラ被害・応急処置	WebGISで給水管・下水管・水道の仕切弁などが網羅されていた。道路に関する対応では特になし。机上で紙の地図に手書き。業者への場所の指示も紙ベース。通信ができない場合もあったため。 →GISベースのシステム導入で対応箇所のリアルタイム共有ができる可能性
3	被害者認定調査・罹災証明発行	調査アプリの結果と被災者生活再建支援システムに取り込んでいた。位置情報の精度は場所による。
4	公費解体	初動期はMAGIS、Excel、税務課の罹災調査データを利用し、途中から被災者生活再建支援システムに移行。 Excelによる共有を念頭にMAGISは位置情報の管理でのみ利用することとした。
5	被害認定調査(北九州市)	具体的に利用したツールとしては、益城町が開発した計算ツールとEsri社のSurvey123。 現地調査で用いた紙資料から値をExcelの計算ツールに入力し、罹災証明発行に向けた記録用紙とする。 Survey123は調査位置をプロットして、現地で撮影した写真と紐付けするもの。ExcelのIDもこのアプリケーションにあわせて付番していく。 こうした作業が完全DXでできるようになるのがベスト。
6	避難所・総括支援(三重県)	市の災対本部でもGIS上で被害状況を共有していた。重要性に気づきにくい点ではあるが、地図上で表示することも良かったと思った。

1) ツール活用状況と課題

回答としては、「被災者生活再建支援システム」に取り込むことを前提に種々の GIS ツールが挙げられている(回答 No.1、3、4、5)。応急危険度判定のモバイル端末、被害認定調査に「Survey123」、公費解体実施箇所の位置情報管理に「MAGIS」がそれぞれ利用されていたことが報告されている。

しかし、こうしたツールは、位置情報の精度が通信環境に依存する点や統一した使用方法を示さないとデータ精度が下がる点や、各業務で異なるシステムを使用していたため情報を一元化できる GIS の強みが活かされなかった点が課題である。

2) 改善の方向性

使用された GIS ツールの多くは、調査箇所の位置情報を管理し、Excel などを介しながらも被災者生活再建支援システムのような全庁で使用するシステムと紐付けられた事例である。

ただし、移動しながら位置情報を GIS ツールで登録し、調査結果は Excel で管理するといった、機能をフルに活用する一歩手前に留まっている。したがって、地図上でのオフライン入力による位置情報登録、調査地点に属性として調査結果を登録するといったツ

ルの詳細な使用方法習得と一元管理のための訓練の実施や、平時からの利用による習熟が、初動期からシステムを活用し、本来想定されている効果を十分に発揮することができる方策として期待できる。

(3)まとめ

上記 4 分類において、それぞれ改善の方向性を検討した。その分類以外のツールに対しても有効な改善策となり得る。

- ①情報入力系…自由度が高い、一元管理されたデータを扱えるツールの普及
- ②連絡手段系…多重性確保
- ③業務支援系・④GIS系…訓練の実施や平時からの利用

例として、①情報入力系で挙げた「自由度が高い、一元管理されたデータを扱えるツールの普及」を③業務支援系で行った場合、使用方法が固められたシステム上で一部フリー入力を許可したり、欲しい情報を集計できる機能を組み上げられる部分を設けたりすることで、イレギュラー対応がしやすくなることがある。さらに、③業務支援系④GIS系で挙げた「訓練の実施や平時からの利用」も②連絡手段系で実施した場合、有事の際の情報がどこで受け取れるかを住民に啓発することができる。

したがって、これら 3 つの改善策を基本としたデジタルツール・アプリケーションの導入、普及、アップデートを行うことによって、各対応の改善を見込むことができる。

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

(1)住民アンケート

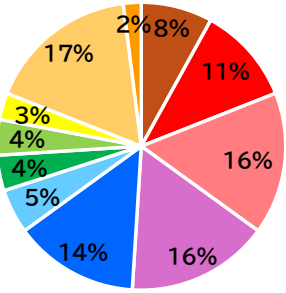
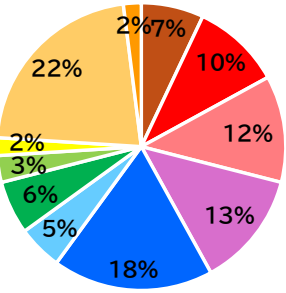
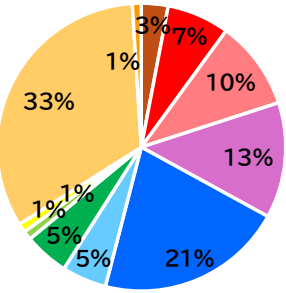
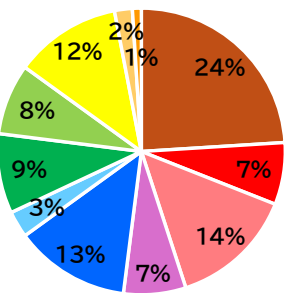
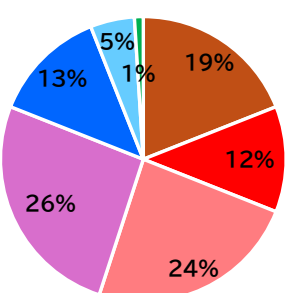
災害対応のニーズの発信元となる視点も得るため、災害対応を受けた被災住民へのアンケートを実施した。本編では、特に回答の多い、上位 3 つについて記載した。資料編では、下表のとおり全体の割合を掲載する。

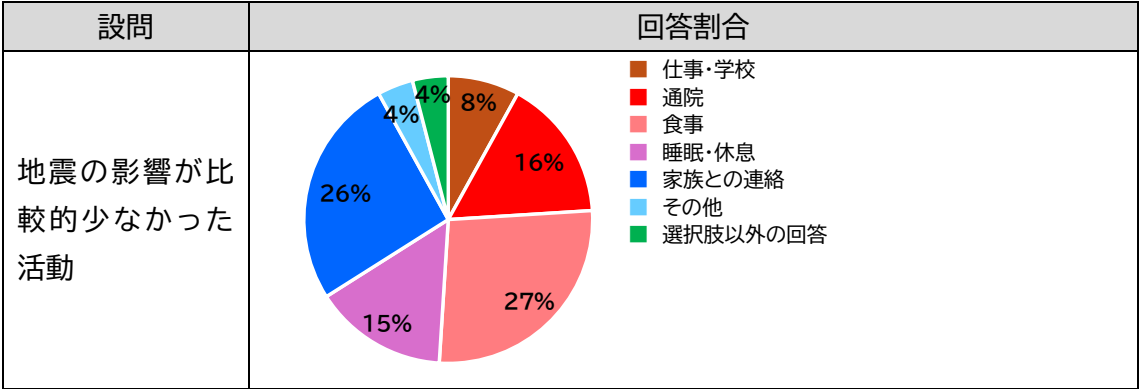
①地震

<住民アンケート(地震)>

設問	回答割合
地震後に市が実施した支援や取り組みの中で「対応が早かった」と感じたもの(複数回答)	孤立集落に関すること 6% 避難所に関すること 23% 応急仮設住宅に関すること 9% 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること 14% 被災者生活再建に関すること 5% 廃棄物処理に関すること 7% 要配慮者に関すること 3% 教育、保育、学校に関すること 3% その他 1% 特になし 28% 選択肢以外の回答 1%
受けた市の支援や取り組みの中で「市が実施していることがすぐに分かった」と感じたもの	孤立集落に関すること 6% 避難所に関すること 24% 応急仮設住宅に関すること 11% 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること 20% 被災者生活再建に関すること 5% 廃棄物処理に関すること 9% 要配慮者に関すること 2% 教育、保育、学校に関すること 1% その他 1% 特になし 20% 選択肢以外の回答 1%
受けた支援や取り組みの中で、手続きが分かりやすかったり、案内が丁寧だったために「利用しやすい」と感じたもの	孤立集落に関すること 2% 避難所に関すること 13% 応急仮設住宅に関すること 12% 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること 22% 被災者生活再建に関すること 9% 廃棄物処理に関すること 10% 要配慮者に関すること 2% 教育、保育、学校に関すること 1% その他 1% 特になし 28% 選択肢以外の回答 0%

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

設問	回答割合
地震後に市が実施した支援や取り組みの中で、「対応に時間がかかった」と感じたものの	 - 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
実施していることが分かりにくかった市の支援や取り組み	 - 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
手続きが難しかったり、説明が分かりにくかったために「利用しにくい」と感じた市の支援や取り組み	 - 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
今回の地震を経験して、「事前に準備しておけばよかった」と感じたこと	 - 物資の備蓄(食料・薬・水等) - 地域コミュニティの形成 - 家具の固定、ガラスの飛散防止フィルムを貼る等、家庭環境の整備 - 避難所・避難経路等避難の方法の確認 - 災害情報の収集方法の確認 - 防災訓練の参加 - 家族の連絡方法の確認 - 自ら避難することが困難な家族や申請の避難方法についての確認 - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
地震の影響で特に大きな支障が出た活動	 - 仕事・学校 - 通院 - 食事 - 睡眠・休息 - 家族との連絡 - その他 - 選択肢以外の回答

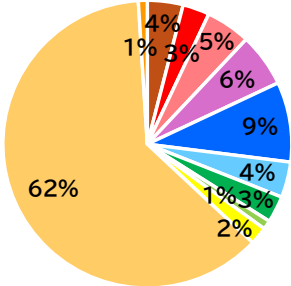
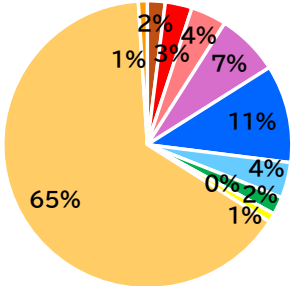
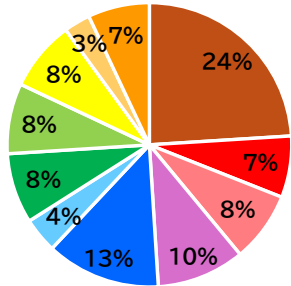
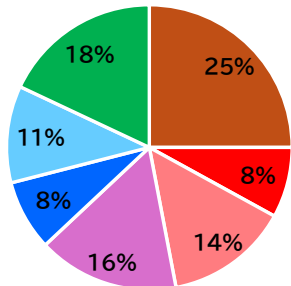
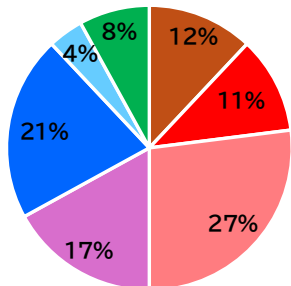


3. アンケート・ヒアリング結果一覧

②豪雨

<住民アンケート(豪雨)>

設問	回答割合
豪雨後に市が実施した支援や取り組みの中で「対応が早かった」と感じたもの	- 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
受けた市の支援や取り組みの中で、「市が実施していることがすぐに分かった」と感じたもの	- 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
受けた市の支援や取り組みの中で、手続きが分かりやすかったり、案内が丁寧だったために「利用しやすい」と感じたもの	- 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
豪雨後に市が実施した支援や取り組みの中で、「対応に時間がかかった」と感じたもの	- 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答

設問	回答割合
実施していることが分かりにくかった市の支援や取り組み	 - 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
手続きが難しかったり、説明が分かりにくかったために「利用しにくい」と感じた市の支援や取り組み	 - 孤立集落に関すること - 避難所に関すること - 応急仮設住宅に関すること - 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること - 被災者生活再建に関すること - 廃棄物処理に関すること - 要配慮者に関すること - 教育、保育、学校に関すること - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
今回の豪雨を経験して、「事前に準備しておけばよかった」と感じたこと	 - 物資の備蓄(食料・薬・水等) - 地域コミュニティの形成 - 家具の固定、ガラスの飛散防止フィルムを貼る等、家庭環境の整備 - 避難所・避難経路等避難の方法の確認 - 災害情報の収集方法の確認 - 防災訓練の参加 - 家族の連絡方法の確認 - 自ら避難することが困難な家族や申請の避難方法についての確認 - その他 - 特になし - 選択肢以外の回答
豪雨の影響で特に大きな支障が出た活動	 - 仕事・学校 - 通院 - 食事 - 睡眠・休息 - 家族との連絡 - その他 - 選択肢以外の回答
豪雨の影響が比較的少なかった活動	 - 仕事・学校 - 通院 - 食事 - 睡眠・休息 - 家族との連絡 - その他 - 選択肢以外の回答

(2) 庁内アンケート

災対本部会議資料から読み取れない現場の視点を得るため、本市職員に対しアンケートを実施した。本編では、特に多く回答されていた業務内容や検証項目に関わる回答について記載した。資料編では、その他の回答について、以下の設問ごとに記載する。

- ①地震：各災害対応業務における円滑に対応できた点と課題
- ②地震：震災発生後の災害対応にあたって、「これをしておけば良かった」と思ったこと
- ③地震：震災発生後の災害対応全般にあたっての、提案・気づき・改善点等

- ④豪雨：各災害対応業務における円滑に対応できた点と課題
- ⑤豪雨：水害発生後の災害対応にあたって、「これをしておけば良かった」と思ったこと
- ⑥豪雨：水害発生後の災害対応全般にあたっての、提案・気づき・改善点等

- ⑦複合災害による教訓
- ⑧二つの災害を通して、全国の自治体職員に向けて発信できること

①地震:各災害対応業務における円滑に対応できた点と課題

本編では特に多く回答されていた避難所に関する業務について記載した、資料編では、その他の業務に関する回答について、記載する。

1)孤立集落に関すること

孤立集落に関する業務では、通信、関係機関との調整、道路啓開など、5 件の課題が挙げられていた。

通信では、連絡などのための孤立集落との通信手段の確保が課題とされていた。

また、県との調整や他機関とのヘリの調整といった、関係機関との調整に改善の余地があったと回答された。

道路啓開では、直接現場確認できないことを想定することが課題と回答された。

斜体はアンケートに記載された回答(原文を掲載・以下同様)

- ・孤立集落は特に電波が繋がる場所が限定的で連絡を取ることも一苦勞であったので電波不感地帯の改善。
- ・孤立集落との通信を確保することで、効率的な解消につながる
- ・県との調整が二転三転し現場は大変混乱した
- ・他機関とのヘリの調整。
- ・直接現場確認ができないことを想定

円滑に対応できた点として、関係機関等の協力、プロジェクトの設立について5件回答された。

関係機関・地元住民の協力があつたことにより、救出やヘリコプターの誘導、道路啓開を円滑に対応することができたと回答された。

また、孤立集落解消プロジェクトチームを立ち上げ、関係者一体で対応したことが円滑に対応することができた点として挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・住民の協力により、現地の状況把握がスムーズに行えた。
- ・地元土木業者の協力
- ・誘導においても自衛隊の協力あつたため、円滑に対応できた
- ・自衛隊の協力
- ・孤立集落解消プロジェクトチームを立ち上げ、関係者一体で対応した

2)応急仮設住宅に関すること

応急仮設住宅に関する業務では、通知方法や県との連携について 2 件回答された。

建設型仮設住宅入居に関する業務について、身体に何らかの障がいがある方への通知方法に改善の余地があったと回答された。

また、県との連携において、業務の進め方や責任の範囲を事前に調整する必要があると回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・身体に何らかの障がいがある方への通知方法
- ・県と業務の進め方や責任範囲の調整をしておく必要あり

円滑に対応できた対応として「建設型仮設住宅の申し込み方法」が1件挙げられていた。

3) 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること

人員体制などについて5件課題が挙げられていた。そのうちの1件は他市の業務に関する回答であることから、本検証報告書では取り扱わないこととした。

罹災証明書発行業務では、市職員の不足・応援職員の滞在期間の短さについて課題が挙げられた。

また、被害認定調査においては、応援職員の対応で、有識者で対応できるものが少なかったことが課題として挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・市外からの応援職員が週替わりではなく、もっと長い期間いてくれば有難い。
- ・応援職員の人数に対して、対応できる正規職員が少なかった
- ・有識者で対応できるものが少なかったこと
- ・罹災証明書交付時の申請者の待ち時間を短縮することができた。

円滑に対応できた点では、5件の回答が挙げられていた。そのうちの1件は他市の業務に関する回答であることから、本検証報告書では取り扱わないこととした。

被害認定調査体制の構築や罹災証明書の発行において、応援職員等の協力により、円滑に業務を進めることができたと回答された。

また、定期的な意見交換による情報のすり合わせも有効であったことが回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・被害認定調査体制は、対口支援制度による派遣職員の応援により比較的円滑に構築できた。
- ・応援職員の手があり、発行業務を十分に任せることができた
- ・操作のマニュアルができており、業務経験のある対口支援職員もいたため、操作につ

いて戸惑うことなく業務に当たることができた。

・毎朝夕の意見交換による情報のすり合わせ

4)被災者生活再建に関すること

被災者生活再建に関する業務では、窓口対応、関係機関との連携などについて 8 件課題が挙げられていた。

窓口対応では、個別ケースが多いことによる対応の困難さ、専門員の派遣があるとよいといった課題が挙げられていた。

関係機関との連携では、地元業者も被災者であることから、市外業者との連携もあるとよいといった課題が挙げられた。また、住宅確保に関する事務では、県と事前にすり合わせが必要といった課題も挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・個別ケースが多く初期の対応が不安定だったので専門員の派遣があるといいと思います
- ・住民票と生活の本拠地が違う人や、自宅とは別の建物被害の補償を求める人の対応に苦労した。
- ・生活再建に係る相談対応の専門的な研修が必要
- ・地元業者も被災者なので、場合によっては市外の業者との連携があればいいと思った。
- ・県と事前にすり合わせ必要(コロコロ制度が変わり現場が混乱した)
- ・被災者生活再建支援システムの改善
- ・契約書対応、支払対応
- ・情報の集約

円滑に対応できた点は入居者の被災状況に関する情報収集や来庁者の専門知識がある人員配置だったことから、データを確認して必要な情報提供等ができたことなど、4 件回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・入居者から被災状況についてスマートフォンを利用して、情報収集出来たことがよかった。
- ・住民票や税情報についてなど知識がある人員配置だったため来庁者のデータをみて必要な情報提供等ができた。
- ・他自治体職員の応援があったから何とか対応できた状況
- ・一人一人丁寧に対応

5) 廃棄物処理に関すること

廃棄物処理に関する業務では、仮設トイレの設置や汲み取りの手配、汲み取り業者との連携に関する課題が2件挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・仮設トイレの設置、汲み取りの手配
- ・汲み取り業者が何度も代わるため、汲み取り場所への指示など大変手を取られたため、応援側で判断し計画的に行うともっとスムーズにできたと考える

また、円滑に対応できた点として、「給水車運行事業者が自主的に動いてくれたため、色々な調整が不要で助かった。」と、給水車運行业者との連携について1件挙げられていた。

6) 要配慮者支援に関すること

要配慮者に関する業務では、人員体制・情報管理などについて5件の課題が挙げられていた。

人員体制では、遠隔通訳や救急受付け対応における人員不足や、それによる激務が課題として挙げられていた。

情報管理では、平時のデータ管理方法が統一的でないことから、データ統合に障害があることなどが課題とされた。

その他、福祉避難所が開設されたのか情報が無いといった、福祉避難所との連携における課題が挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・人手不足
- ・職員が少なく、任期付や派遣職員が多かったため、時間や勤務にも制限があり、夜間、休日などは職員だけで対応することになっていたため、激務だった
- ・庁内の縦割り業務により、取り扱う住民情報等の基本データがバラバラだった。共通した整理番号を使用していない部署が存在し、データ統合に著しい障害が1年以上経過した現在でもある。
- ・要配慮者の情報管理
- ・福祉避難所が開設されたのか情報が無く直接施設と連絡を取った

円滑に対応できた点は、救急患者対応・受付けや遠隔通訳ができる環境整備などについて、4件回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・救急患者対応、受付
- ・遠隔通訳ができる環境整備
- ・医療と介護の施設及び人員基準がわかっていたこと、石川県職員に知人が多かったこと
- ・福祉関係の免許

7) 教育・保育・学校に関すること

教育・保育・学校に関する業務では、人員体制・指揮命令系統・その他調整事項や子供のケアについて 8 件の課題が挙げられていた。人員体制では、物資運搬や来客・電話対応における人員が不足していたと回答された。また、避難所に配置された保育士や調理員の指揮命令系統が不明瞭だったといった課題も挙げられていた。

その他、イベントの実施場所の調整、知らない保育園等にきた子どものケアに関する課題が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・人員は、ほぼ足りていると思ったが、給水、物資運搬の他、多くの来客や電話対応があり業務過多だったので、その義務を担う人員もあると良いと思う。
- ・事務職、用務雑務員が必要。物資の管理に困った。後で振り返った際に記憶も曖昧になりました。
- ・人員を増やす
- ・文化会館・学校施設等が被災し、イベントの実施場所の調整に苦慮した。
- ・避難所に配置された保育士や調理員の指揮命令系統が不明瞭だった。
- ・最初は知らない保育士や保育園に来たので、多くの子が不安になったこと
- ・電話対応
- ・一軒ずつ入電しなければ、情報のやり取りができない点

円滑に対応できた点として、保育現場の人員などについて 8 件回答された。

保育士の増員等の連携や保育士には余裕があったことなどが挙げられており、保育現場の人手は足りていたと考えられる。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・子供の人数が増加するたびに保育士を増員してくれたり連携があったこと
- ・公立保育所を休所、閉所したため、保育士には余裕があった。
- ・避難者の他フロアへの移動

- ・書類の簡素化
- ・報告、連絡、相談
- ・対口支援
- ・保育現場の人手は、足りていたと思う

8) 広域避難に関すること

広域避難に関する業務では、県との連携、介護事業所での問い合わせ対応、職員の離職などがについて 11 件の課題が挙げられていた。県との連携では、情報共有のスピードや県の委託業者との情報連携、対口職員の引継ぎにおいて課題が挙げられていた。

介護事業所での問い合わせ対応では、広域避難を実施したことにより、市外の介護事業所からの問い合わせが多く、職員が電話や窓口対応に忙殺されたことが挙げられていた。

その他、市内介護事業所での職員の離職などが課題とされていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・県・市の危機管理部署からの確定情報が遅く、判断がつきにくい状況が多かった
- ・県庁が委託した、宿泊施設の斡旋業者が持っている情報の不足
- ・対口支援職員は、被災自治体の職員から引き継ぎを受けるのではなく、前任の対口支援職員から引き継ぎを受けることで業務負担が軽減され则认为
- ・市内の高齢者の多くが広域避難し、避難先で介護サービスを利用することになり、市外の介護事業所からの問い合わせが多くあった。日中は職員全員が電話と窓口でうまるほどであった
- ・市内介護事業所では職員の離職により再開が難しかった
- ・制度を設計した時点で、既に退職を決めた職員も多く、大きな流出防止にはつなげることができなかった

円滑に対応できた点として、県や他機関との連携などについて 6 件回答された。DMAT の伴奏支援や、県立病院が二つ返事で受入表明してくれたことなど、他機関からの協力があつたことにより、広域避難にかかる情報連携や調整事項を円滑に行うことができたとされていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・石川県との情報共有
- ・上司と連携し、対口支援職員(県外職員と県庁職員含む)、総務省、消防、自衛隊、他部署と協同で市民を広域避難させることができた。
- ・DMAT 事務局が伴奏支援してくれたおかげで、介護施設事業所との状況報告等を行

うことができた

- ・県立病院が二つ返事で受入表明してくれたことにより、難しいと想定していた派遣調整が非常にスムーズであった
- ・施設の空調・給排水設備を仮設等にて増強し、快適な避難生活に繋げることができた
- ・予約フォームや名簿の作成準備

9)被災箇所の調査・応急復旧

被災箇所の調査・応急復旧に関する業務では、人員体制、状況の伝達など 18 件の課題が挙げられていた。

そのうちの 1 件は他市の業務に関する回答であることから、本検証報告書では取り扱わないこととした。

人員体制では、人員が不足していたことが挙げられていた。また、施設の復旧業務において、技術系職員など、専門的な知見を有した人材の配置を希望されていた。

情報の伝達では、情報の錯綜による被害報告漏れなどの課題が挙げられていた。また、建設業者への指示や施設管理者との連携など、関係機関との情報連絡体制の課題が挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・人員不足
- ・技術系職員の配置
- ・建築技師を配属してほしい
- ・町野地区や南志見地区の建設業者と全く連絡が取れず、状況の把握や復旧の指示など全くできなかった。
- ・支援者が入ってきた場合は、どうしても指揮命令系統に混乱が生じてしまい、意思疎通がうまくいかないことが生じてしまった。
- ・定期的な営繕

円滑に対応できた点として、他機関との連携や人員体制について 9 件回答された。

そのうちの 1 件は他市の業務に関する回答であることから、本検証報告書では取り扱わないこととした。

他機関との連携では、県職員との連携による状況確認や調整団体が各派遣元自治体との調整を担ってくれたことなどが挙げられていた。

人員体制においては、人員が不足する中でも課を横断した協力や班体制を構築するなどの工夫を実施したことが挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

- ・地域業者との連携
- ・県職員との連携での状況確認
- ・調整団体が各派遣元自治体との調整を担ってくれたため、非常に円滑であった
- ・人員不足の係へ課を横断して協力した
- ・班体制を組み調査することができた
- ・調査箇所の情報整理
- ・職員の参集は本課において3日までに揃った

10) 通常業務

通常業務においては、業務内容が多岐にわたるため、一覧表で掲載する。

< 従事した業務で円滑に対応できた点(通常業務) >

従事した災害対応業務	従事した業務で円滑に対応できた点
生活保護の現金支給や安否確認	避難所名簿で安否確認できた方が結構いたので助かった
市外で介護保険サービスを利用希望する対象者をケアマネ支援につないだ。	早急に事務フローを作成し、対応できた

< 従事した業務で改善の余地があると思われる点(通常業務) >

従事した災害対応業務	従事した業務で改善の余地があると思われる点
交付税業務＋震災関連業務	避難所対応
高齢者の安否確認および生活状況の把握	平時より災害時に備えて、本人や家族の連絡先などの情報を把握しておく必要があった。
電話による問い合わせ対応	人員配置
支払いや文書管理	書類の電子化・共有フォルダの共通した使い方(異動するごとに必要な情報がすぐに取り出せない。今もそうです。)
死亡届受付	遠隔地での火葬の想定
子どもの居場所確保、保護者支援	避難者を受け入れる時子育て支援センター機能のあるエリアはできるだけ避難者の避難場所から外す事

11) その他業務

その他業務においては、業務内容が多岐にわたるため、一覧表で掲載する。

＜従事した業務で円滑に対応できた点(その他業務)＞

従事した災害対応業務	従事した業務で円滑に対応できた点
情報集約	ロゴチャットとロゴフォームを利用し、多くの職員と情報共有ができたこと
物資に関すること	自衛隊員の滞在期間
救急患者受入れ業務	救急患者を断ることなく受け入れることができた
災害対策本部運営業務	支援職員(GADM)が提案した対応スキームを実施してから、懸案事項など大災害によって進捗していなかった災害対応業務の進捗が著しく加速した
応急給水・応急復旧	臨時の浄水場を整備し、片押しの復旧から飛び越しの復旧に繋がった
院内の応急対応(患者、診療方針、マスクミ、応急修繕など)	DMAT との関係、透析患者の他院搬送
物資拠点の運営	地元消防団の応援により自衛隊の支援があるまで配送を行うことができた。物資のゾーニングを自衛隊の協力のもと、完全管理・一般開放・一部開放など対応できた
物資に関すること	ハイエースやマリントラックなど所管施設を有効に活用できた
支援物資受入	物資受入体制の整備
門前総合支所本部	対口支援の方が協力をしてくれた
義援金受付	普段から金融機関と密に連携できていたため、迅速な対応をしてもらえた
物資の配送など	配送業務のルーティン化
救急受付	DMAT など外部支援の介入があったから
電話対応	＜コールセンター業務について＞ 対応職員同士で情報交換や報連相は出来ていたと思う
予算編成	ある程度財政の知識や県職員とのパイプもあったため、発災当初は予算措置や財源確保がスムーズにできたのではないかと考える
避難者への物資配布	避難所ごとに必要な数量を毎日提供することで各避難所に必要な数量を提供できた。

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

従事した災害対応業務	従事した業務で円滑に対応できた点
NPO・NGO 連携	社協や地元団体及び外部からの NPO・NGO 毎週対面で会議を行うことで、信頼関係を構築し必要なところに必要な支援を届けることができた
物資配布等	川崎市職員が物資配布の担当をしてくれたので助かった
コールセンター	美術館職員や長野県からの支援員が協力
支払業務	元会計課職員に応援を頼んだ
国民健康保険一部負担金免除、還付等	中長期派遣職員の配置により免除証明書の発行ができた
保健医療福祉対策調整本部（医療班）、避難所アセスメント	携帯から直接口ゴチャットや避難所からも電話相談を受け医療調整班に連絡することができた
避難指示の発令	国、県等と危険個所の情報共有をおこなった
遺体搬送	石川県との情報共有
職員の働き方の整理	上述のほとんど（DMAT との関係、透析患者の他院搬送、）（医療と介護の施設及び人員基準がわかっていたこと、石川県職員に知人が多かったこと）
救助法に係る支払伝票作成業務	会計課前任者が伝票作成を担当することにより、できる限り早急に相手先に支払を行えるよう会計課と支払日の調整を行ったり、書類不備で伝票が戻されることも少なくできた。（救助法担当者の事務負担を減らすため支払書類の作成は別の職員に担当させることとなった）
災害広報の作成、配布	物資班と連携を行うことができ、各避難所への配布がスムーズに行えた
市外避難者の特定健診受診のための集合契約	国保は石川県が、後期高齢者医療は広域連合が協力してくれたので、輪島市は他の被災市町の代表として集合契約の締結事務だけでよかった
災害救助法に係る業務	災害救助法の知識のある方が対口職員として現地に入ったため、初期段階から制度の仕組みなど教わることもできた
災害対策本部運営	一度開催の形が決まっていれば、以降は円滑に対応できた

< 従事した業務で改善の余地があると思われる点(その他業務) >

従事した災害対応業務	従事した業務で改善の余地があると思われる点
物資受入業務	マニュアルの整備、帳票・オンライン申請・HP の事前準備、訓練の実施、備品整備
給水車の運転	給水車を運転できる免許を持っている職員が少ない
情報集約	外部からの応援職員が予想以上に多く、誰がなんのためにここにきているのか事態の把握に時間がかかったこと
物資に関すること	ボランティア団体受け入れ
救急患者受入れ業務	人員が不足した際の優先業務をあらかじめ決めておく
災害対策本部運営業務	災害対応の人員配置が上手くいくように訓練し、日ごろから確認しておく必要があった。人員が不足している状態でも機能できる訓練も実施しておくべきだった。
応急給水・応急復旧	浄水施設を非常時に速やかかつ確実に使用できるよう平常時から試運転・点検が必要
行方不明・安否確認についての問い合わせ対応	地震直後、さほど近しくない人から「古い知人がいる」「下の名前はわからないが・・」といった安否確認が相次ぎ業務に支障がでた
物資拠点の運営	物資拠点の床とトラックのレベル合わせやパレット化、リフターの整備。支援者の管理(令状送付)のためのテンプレート作成
物資に関すること	所管施設を災害発生時における有効活用法を計画しておく
門前総合支所本部	人員増員
義援金受付	歳入に組み込む支援金・歳計外に入れる義援金・ふるさと納税・一般寄付金とさまざまな歳入があるので整理しておく、後々の事務がスムーズになる
ボランティアセンターの支援	ボランティアセンターから市外からの短期派遣職員だけでなく市職員の長期派遣の要請が何度もあったが対応できなかったのが改善の余地がある
物資管理	支援物資の受入時の受付体制が機能しておらず、どこからの支援なのか不明のものがあつたため後々の御礼など出来ないケースがあつた
物資の配送など	在庫管理や、引継体制の整備
救急受付	業務ではないが、対応にあたり医事室の人材が常駐必要とのことで 2 名で 24 時間体制をこなしている様子が非常に大変そうだった
救急対応の受付業務	病院のカルテや処方箋の取扱い等医事課職員に頼らざるを得ない

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

従事した災害対応業務	従事した業務で改善の余地があると思われる点
	ことが多く、負担に偏りがあった
電話対応	＜コールセンター業務について＞当初対口支援職員を配置してもらっていたが、2～3日（長くて1週間）で職員が交代になるため、引継ぎや説明等がその都度必要となり大変だったので、継続的な職員の配置が良いと思う（美術館職員さんや旅サロンさんは長期的に業務についていただけていたのですごく助かりました）。また、日々問い合わせ対応する内容や種類が増えていくため、最新の情報を調べたり聞いたりしてマニュアルや説明資料を作ることに時間がかかったので、総合的な問い合わせにある程度対応できるように制度や市の最新情報が一つにまとまった資料があればいいなと思った。最新情報や変更があった内容などの把握が難しかった。（毎日更新される資料で、コールセンター業務以外の職員も誰でも確認できれば便利だと思う）
広報業務	アナログでの情報伝達方法
予算編成	大災害時における必要な予算や事業を予め洗い出し、把握しておくこと
電話対応	情報収集する時間が確保できないまま、時間外窓口へ外線が切り替わるまで問い合わせを受け続けなければならなかった
災害弔慰金に係る業務	みんなで頑張ろうという趣旨か、担当課が複数になり、いい加減な仕事する職員が発生する。窓口で白紙同然の書類を受理する
NPO・NGO 連携	地元団体（社協・NPO 等）の強化
物資配布等	始めは無制限状態だったため、落ち着いてくると沢山持つて行くなど不公平感があり、制限をかけた
コールセンター	電話内容の細かな記録（発災後 1、2 か月の内容の記録をしていなかった）
支払業務	課内の業務はひととおり誰でも処理できるようにしておくこと
国民健康保険一部負担金免除、還付等	中長期派遣職員の配置は昨年 10 月からだったが、もっと早期に配置する必要があった
保健医療福祉対策調整本部（医療班）、避難所アセスメント	電話もロゴチャットも全て個人携帯を利用していた
避難指示の発令	危険個所の確認に時間がかかった
職員の働き方の整理	職員の休暇取得について、止むを得ない場合の特別休暇をもう少し長く設定しておく必要がある

従事した災害対応業務	従事した業務で改善の余地があると思われる点
災害救助法に係る業務	平時より災害救助法の知識を職員に周知することが必要(避難所経費で対象になるものかどうかなど)
災害対策本部運営	災害対策本部の運営を素早く的確に行う

②地震：震災発生後の災害対応にあたって、「これをしてあげれば良かった」と思ったこと

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて、73 件の回答があった。この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、「活動体制」(21 件)、「避難生活」(13 件)、「物資」(13 件)について記載した。資料編では、その他の検証項目に関わる回答について記載する。

1) 受援体制(地震)

役割分担等の事前確認・受援体制等の確立などについて、回答された。

役割分担等の事前確認では、国や県、各部局との役割分担の事前確認や、どのような応援があるのかを把握しておけば良かったと回答された。

受援体制等の確立では、平時からの受援準備や受援時のレイアウト確認など、受援体制確立と実際の対応の想定をしてあげればよかったと回答された。

その他、応援相談のタイミング・他市町村からの応援活動の記録・応援制度について回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・国県市、各部局の役割分担の事前確認(認識の共有)
- ・外部からどのような応援が来るなどの把握
- ・平時からの受援準備
- ・本部や受援時のレイアウトを確認し、想定しておくべきだった
- ・懸案事項があった場合、もっと早く国土交通省や自衛隊に相談しておけば良かった。
- ・他市町村からの応援活動の正確な記録
- ・発災時は混乱しているので、自動的に所管施設の被災状況調査してくれる仕組み(文科省のような)があれば良い

2) 救急・救助活動(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、救急・救助活動に関わる内容は回答されなかった。

3) 孤立集落(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、孤立集落に関わる内容は回答されなかった。

4) 広域避難(地震)

「広域避難については、名簿は慎重に作成・管理するべきであった。後々、誰がどこに移送されたかわからず行方不明者がでる」と、名簿の作成・管理について 1 件回答された。

5) ボランティア(地震)

「ボランティアセンターの場所の確保は、本来は市の役割であるが社会福祉協議会に任せたまになったこと」と、ボランティアセンターの場所の確保における役割分担について 1 件回答された。

6) 住宅関係(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、住宅関係に関わる内容は回答されなかった。

7) 公共インフラ被害・応急処置(地震)

必要機材・情報の把握などについて、回答された。復旧に必要な資機材等の設備の充実・ハード面の営繕や重要路線の把握をしておけば良かったこととして挙げられていた。

また、被災農地等の確認をしておけば良かったと回答されていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・管路補修のための機材を充実させる
- ・重要路線の把握
- ・配管等の営繕
- ・被災農地等の確認
- ・建物本体の劣化状況の定期的確認と、配管の手入れ

8) 被害認定調査・罹災証明発行(地震)

「固定資産税台帳の内容をあらかじめ電子化しておけば、普段の業務はもとよりいざという時の被害認定調査時にとても役立つ。被害認定調査時の準備作業がとてもはかどる。」と、固定資産台帳の電子化について 1 件の回答があった。

9) 被災者生活再建(地震)

「銀行口座取引のデジタル化(アプリの登録)」といった 1 件の回答があった。

10) 公費解体(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

11)医療(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、医療施設に関わる内容は回答されなかった。

12)要配慮者(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、要配慮者に関わる内容は回答されなかった。

13)教育・保育(地震)

「保育所は、個人情報保護」といった 1 件の回答があった。

14)環境・衛生(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、廃棄物処理に関わる内容は回答されなかった。

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

<特定の検証項目に当てはまらない回答>

・ 業務の記録
・ GIS を活用できるようにしておけば良かった
・ 記録(主に写真)
・ 車のガソリンを満タンにしておくこと。携帯の充電もできれば満タンに近い状態にいること
・ 議員の安否確認に時間を要したため、携帯電話等を用いない手段での安否確認方法の確立
・ 災害記録(被害写真)を撮っておけば良かった
・ 情報共有の徹底
・ これだけ大規模であればなすすべがない
・ ガソリン給油、携帯充電
・ 発生直後の写真や状況の記録
・ 日頃から防災キットを備えておく
・ 1 月 1 日からの日記のような記録
・ 通常勤務地の施設での
・ 情報の把握
・ 映像での記録

• 平時にマニュアルをしっかり読み込めばよかった
• 災害対応の改善すべき点や気づいたことなどの記録
• 電話対応件数の把握(当日)、庁舎内の様子や業務対応の様子などの写真等による記録(当日)
• 対応業務の記録用の動画を、発生直後～数日、1 週間くらい定点カメラ等設置して撮影しておけば、後の検証ができたかも。正直、直後はどう動いたか記憶が定かではない。

③地震：震災発生後の災害対応全般にあたっての、提案・気づき・改善点等

「なし」「わからない」「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて 58 件の回答があった。この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、「活動体制」(29 件)、「避難生活」(11 件)、「物資」(9 件)について記載した。資料編では、その他の検証項目に関わる回答について、記載する。

1) 受援体制(地震)

支援団体受入時の信用性の判断、情報共有等の体制面などについて改善点が挙げられた。

支援団体受入時の信用性の判断では、通信が途絶している中で、支援団体に関する情報が無く信用性の判断に躊躇したことが挙げられていた。

また、情報共有等の体制面については県と調整する部署の必要性が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・災害対応になれた支援団体の受入も当初戸惑いがありました。地元がどのように伝わっているか情報不足の状態、通信途絶でその団体・個人のことを調べられもせず、信じていいのか判断するのに躊躇しました
- ・支援団体との情報共有
- ・県と調整する部署が必要 結果を聞くだけでは現場は混乱
- ・対口支援の職員に対する労いの声掛けがもっとあってもよかった。
- ・休日・夜間は避難所運営にも割り振りされていたので、JOCA や対口支援職員が入ってくれてとても助かった

2) 救急・救助活動(地震)

「なし」「わからない」「覚えていない」といった回答を除いて、救急・救助活動に関わる内容は回答されなかった。

3) 孤立集落(地震)

「なし」「わからない」「覚えていない」といった回答を除いて、孤立集落に関わる内容は回答されなかった。

4) 広域避難(地震)

広域避難実施の判断、広域避難可能な施設の一覧化などについて改善点が挙げられた。広域避難実施の判断では、広域避難を実施しなかった方が結果としては入所者にとっ

ても介護施設にとってもよかったと回答された。

また、県内で広域避難可能な施設の一覧を各自治体が共有しておくことの必要性が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

・「広域避難」したことは正しかったのか疑問である。高齢者施設においては広域避難した施設、しなかった施設と二極化したか、広域避難しなかったほうが結果としては入所者にとっても介護施設にとってもよかった。

・県内で広域避難ができる施設一覧を各自治体が共有しておく

5) ボランティア(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、ボランティアに関わる内容は回答されなかった。

6) 住宅関係(地震)

「みなし仮設の対応は県が直接窓口として契約書受付や支払管理を実施すべき。被災し現場が落ち着かない市町にさせたことは理解できない。」といった、県との連携に関する改善点が1件回答されていた。

7) 公共インフラ被害、応急処置(地震)

人員体制における課題、仮設管路設置の有効性、設備の整備における提案が挙げられた。

人員体制における課題では、県も混乱する中での連携方法の検討が必要であることが挙げられていた。また、課内の人員が事務職のみだったことから、建物の安全性の判断が困難だったことが挙げられていた。

管路の復旧が困難な場所において、仮設管路設置が有効であるとされていた。

その他、トイレ等の設備の整備について提案が挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

・土木行政については、市も混乱していたが、石川県も大分混乱していたと思う。町野地区・南志見地区の県道では、補修や除雪など市が指示していたこともあった。どのように連携を密にするかは今後の課題である。

・地震で所管施設に大きな被害があったが、課内には事務職しかおらず、建物被災状況の把握や安全性の判断ができず、修繕の発注がおくれた。

・管路の復旧が困難な場所については、仮設の管路を設置することが有効であった

・建物と配管とトイレは、災害対応へのマストアイテムだと思う

8)住宅関係(地震)

「被災者支援業務については従前の県から市町のやり方ではなく県が市町を引っ張るような考え方が必要と感じた。」といった、県との連携に関する改善点が 1 件回答されていた。

9)被害認定調査・罹災証明発行(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被害認定調査・罹災証明発行に関わる内容は回答されなかった。

10)公費解体(地震)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

11)医療(地震)

保健医療の介入のタイミングの遅れ、医療施設における井戸・トイレの確保に関する内容について改善点が挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・保健医療の介入は遅いと感じた 感染症が蔓延した。
- ・病院敷地内に井戸の確保、水洗トイレの確保。

12)要配慮者支援(地震)

避難所における要配慮者支援などについて改善点が挙げられた。

避難所における要配慮者支援では、多様なニーズへの配慮や福祉課や親族等との連携の必要性が回答された。

その他、平時から、災害時に備えた準備が包括支援系の全ての業務に対して必要であると回答されていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・精神障害者の方が避難所の中で上手く交流出来ず、避難所から不満が出やすい。市外にいる兄弟や親戚を頼って、福祉課とも相談して早急に対応が必要だと思った
- ・ペットを連れた方への対応、大勢が苦手な方、認知症の方そのご家族への配慮
- ・平時から、災害時に備えた準備が包括支援系の全ての業務に対して必要だと思う。

13)教育・保育(地震)

学校再開の方針、託児環境について改善点が挙げられた。

学校再開の方針については、教育の方針を示すタイミングの遅れについて改善点が挙げられた。

託児環境については、子どもの安全の確保がなされない状況では、十分に業務に携われないなど、子どもを持つ職員の託児環境の整備に改善点が挙げられた。

また、このような課題に対して、子連れ出勤等の柔軟な体制づくりといった提案が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・反省すべき点としては「教育」の方針を出すのが遅れたという点である。輪島市から転出する大きな理由としては教育があげられる。劣悪な教育環境が若い世帯を中心に転出する理由としてあげられるのと同時に、発災から1か月以上も学校再開せず、その方針を示さなかった点については反省すべき。
- ・子供を持つ親としては、子供の安心と安全の確保が成されない状況では、十分に業務に携わることができないので、病児も含めた託児できる環境を災害発生の早い段階で立ち上げてほしい。
- ・避難所勤務になり、夜間勤務もあり、子どもがいるので、預ける場所もなく、大変だった。人手がいなかったとしても、もう少し現場の声、現状に寄り添って欲しかった
- ・子育てや介護を担っている職員は、それら保育・介護のサービスが止まると、出勤すること自体が非常に困難になる。保育・教育などは、ある程度の安全性が担保されなくとも臨時的な運用を認めることや、子連れ出勤を認めるなど被災下の働き方を柔軟に認める体制づくりがあれば、なお良いと思います。

14)環境・衛生(地震)

トイレに関する内容について改善点が挙げられた。

初期段階の仮設トイレが和式が多かったことにより、利用できない避難者が多かったといった課題が挙げられた。

また、汚物処理のための物資等のトイレ関係の物資は多く準備があっても良いといった改善点が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・初期段階の仮設トイレが和式が多く、設置されても利用できない避難者が多かった
- ・トイレに関してはイベントで使用するような仮設トイレ設置までに時間を要した(1月7日に設置)。段ボールトイレ等があったが、汚物を入れる袋が不足していた。またお世話をする際に使う消毒用アルコールやゴム手袋等も不足。トイレ関係の物資はもっと

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

多めに準備してあっても良いかもしれないと感じた。

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

<特定の検証項目に当てはまらない回答>

・ 普段からの地域行事の参加の重要性を感じた
・ 現実と向き合い逃げないこと
・ この規模の災害がどうしようもありません
・ 18 年前の地震があったから、大きな被害が発生する地震が発生するとは思ってなかった

④豪雨:各災害対応業務における円滑に対応できた点と課題

本編では特に多く回答されていた避難所に関する業務について記載した、資料編では、その他の業務に関する回答について、記載する。

1)孤立集落に関すること(豪雨)

状況確認・把握に関することや連絡手段について 3 件の課題が挙げられた。孤立集落の状況確認・把握に関することでは、孤立集落の状況把握やライフライン等の状況確認といった課題が挙げられた。

また、各地域との連絡手段についても、改善の余地があると回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・孤立集落の状況を速やかに把握すること
- ・孤立集落のライフライン等の状況確認
- ・各地域との連絡手段

円滑に対応できた点として、関係機関との連携や情報共有について 3 件挙げられた。関係機関との連携では、自衛隊の協力や消防、警察等との連携がスムーズにとることができたと回答された。

その他、孤立集落に関する資料作成及び情報共有が円滑だったとされた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・自衛隊の協力
- ・消防、自衛隊、警察等の機関とスムーズに連携が取れた
- ・孤立集落に関する資料作成及び情報共有

2)応急仮設住宅に関すること(豪雨)

避難所から福祉避難所への移送やアセスメント・福祉避難所からの退所支援において「職種や部署によってかなり偏りがあった」と 1 件の課題が挙げられた。

円滑に対応できた点は、地震災害の教訓や外部からの応援などについて 3 件回答された。地震災害の教訓では、能登半島地震により入居者選考等のノウハウを有していたことが挙げられていた。

外部からの応援では、派遣職員のヘルプや他市県への業務依頼によって、業務の実施や負担軽減をすることができたと回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・能登半島地震により入居者選考や建設に至るまでのノウハウを有していた

- ・派遣職員のヘルプによって事務業務が何とか実施できた
- ・業務も被災地特例で他市県に依頼できる部分もあったのである程度の負担は軽減できた

3) 被害認定調査・罹災証明書発行に関すること(豪雨)

課題は挙げられなかった。

円滑に対応できた点は、3 件挙げられていた。罹災証明書の受付・発行については、地震災害時より対応件数が比較的に少なかったこと、地震により罹災証明発行の経験があったことが挙げられていた。

また、被害認定調査業務では、対口支援職員の協力により速やかな調査体制の構築ができたと回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・地震に比べて被害地域が限定的だったため対応件数が比較的に少なかった。
- ・地震により罹災証明発行の経験があったこと
- ・対口支援職員の協力により速やかな調査体制の構築ができた。

4) 被災者生活再建に関すること(豪雨)

被災者生活再建に関することでは、課題・円滑に対応できた点は挙げられなかった。

5) 廃棄物処理に関すること(豪雨)

廃棄物処理に関する業務では、人員体制に関して 6 件の課題が挙げられていた。

施設内の掃除、消毒、浸水した 1 階の片付けといった業務において、人員の確保や応援対応人数を増やすといった課題が挙げられていた。

また、公費解体受付・審査業務において、警報発令時及び、土砂警発令時の安全確保点検体制の拡充が課題とされていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・各課からの応援
- ・応援対応人数をふやす
- ・警報発令時及び、土砂警発令時の安全確保点検体制の拡充。

円滑に対応できた点は、3 件挙げられていた。職場復旧作業、汚泥処理、浸水した 1 階の片付けにおいて、職員の協力や他課の応援があったことによりゴミの廃棄等が円滑に進んだとされている。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・他課の応援があったことにより、男手が増えゴミの廃棄などが円滑に進んだ
- ・職員の協力
- ・仮設トイレの設置、し尿処理

6) 要配慮者支援に関すること(豪雨)

要配慮者支援に関する業務では、高齢者の安否確認及び生活状況の把握において「職員によって整理している方とそうではない方がいて、すべての対象者において情報が整理されていない点」といった、情報管理における課題が1件挙げられていた。

円滑に対応出来た点は、他機関との連携や情報整理について3件挙げられていた。

他機関との連携では、浸水した仮設住宅入居者への対応において、福祉避難所の受入が寛容だったことが挙げられていた。また、介護施設の被害確認や避難においては、DMAT事務局の伴奏支援により、介護事業所との連絡や避難の対応を円滑に実施することができたとされていた。

情報整理については、対象者情報の整理により、効率的に業務を遂行できたとされていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・福祉避難所の受け入れが寛容だった
- ・DMAT事務局が伴奏支援してくれたおかげで、介護事業所との連絡が密にとれた。
また、避難も安全に行うことができた
- ・対象者情報をデータとして整理していたので、効率的に業務を遂行できた。

7) 教育・保育・学校に関すること(豪雨)

「学校の再開など、教育委員会との連絡調整」といった課題が1件挙げられていた。

円滑に対応出来た点は、挙げられなかった。

8) 被災箇所の調査・応急復旧(豪雨)

教育・保育・学校に関する業務では、人員体制、業者の確保などに関して9件の課題が挙げられていた。

人員体制では、ボランティアセンターへの人的支援が困難だったことが挙げられていた。また、状況把握・水没した公共施設の復旧作業において人員の不足が課題とされたていた。

業者の確保などでは、土砂倒木撤去における業者の確保、ケーブルテレビ施設の調査における工事業者との連携が課題とされていた。

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

斜体はアンケートに記載された回答

- ・スタッフが足りず疲弊していたボランティアセンターに人的支援がほぼできなかった
- ・状況把握のための人員不足
- ・水没した公共施設を復旧させるためには担当課だけでは難しい
- ・業者の確保
- ・工事業者との連携

円滑に対応出来た点は、応援職員の協力等、他機関との連携等について 6 件回答された。

地震より調査の流れや関係機関との連携をとっていたことから、災害査定等のインフラ復旧作業を円滑に行うことができたと回答された。

また、土砂倒木撤去において、「中長期派遣職員の協力」が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・災害査定については、能登半島地震により調査・測量・設計をする協会と連携をとっていたので豪雨による被害拡大に対し迅速に対応できた。
- ・通行不能箇所の応急復旧
- ・地震による調査の流れができていたため円滑に対応できた
- ・中長期派遣職員の協力

9) 通常業務

通常業務においては、業務内容が多岐にわたるため、一覧表で掲載する。

< 従事した業務で円滑に対応できた点(通常業務) >

従事した災害対応業務	従事した業務で円滑に対応できた点
予算編成事務	災害救助法
窓口対応	通常業務、災害対応業務となんとか実施できたが、ぎりぎりの状態であった(超過勤務はあまり生じなかった)。

< その業務で改善の余地があると思われる点(通常業務) >

従事した災害対応業務	その業務で改善の余地があると思われる点
支払いや文書管理	変な時期に異動させないでください

10) その他業務

その他業務においては、業務内容が多岐にわたるため、一覧表で掲載する。

< 従事した業務で円滑に対応できた点(その他業務) >

従事した災害対応業務	従事した業務で円滑に対応できた点
災害対策本部運営	災害対策本部会議資料作成など会議までの段取り
復興計画策定	住民の意見提案を聞き取る場を複数回設けることができ円滑に策定できた。
予算編成	ある程度大きな災害が起こることを想定し、事前に準備していた。
物資拠点	門前健民体育館の職員も居たから
義援金受付	義援金受付に関する情報提供(口座情報、現金取り扱い)
災害対策本部運営業務	令和 6 年能登半島地震を経験していたため、優先的に対応する事項を整理し、どう対応すればよいかを理解できていたため現場での混乱は多少あったが対応事項が止まることはなかった。また、それぞれのレイアウトを事前に整理し、支援団体に指示できたことで輪島市災害対策本部機能を喪失することがなかった。
応急給水・応急復旧	3班体制で輪島上水・町野簡水・門前上水を並行ながら復旧していった
物資の運搬、施設の管理	二重災害であったため職員の経験値が高くなっていたこと
外部との情報共有、渉外に関すること(	様々な外部組織との情報共有に努め、課長をはじめ市長・副市長へ報告すべき情報の収集に注力した。
物資配送	震災対応時のノウハウでスムーズに業務にあたることができた。
ふれあい健康センター自身が被災。被災後の片付け復旧業務	職員間の協力、役割分担
救助法に係る支払伝票作成業務	能登半島地震から引続き業務を担当したので、救助法担当者や会計課との連携がスムーズに取れた
緊急予算に関すること	地震による知識が多少なりともあったため、円滑に対応できた
保健医療福祉調整本部	地震後のものを利用したことにより初動が早かった
消防・警察・自衛隊との合同調整会議	消防からの出向であったため、現場の活動状況の理解ができた

< 従事した業務で改善の余地があると思われる点(その他業務) >

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

従事した災害対応業務	従事した業務で改善の余地があると思われる点
災害対策本部運営	人員の増強、明確な担当の割り振り
仮設が浸水したため、病院に避難してきたため避難者のサポート及び物品管理	避難所ではないところに避難してきたため、物資が不足していた。参集前に来たからこれだが、市内浸水で参集時には来れなかった
災害対策本部運営業務	能登半島地震の時ほどではなかったが、発災当初コールセンターが設置されるまでの間、防災対策課の職員が電話対応をすることがあったため、そこは切り離して電話に出ずに災害対応に注視する必要があるのかを検討する必要があると感じた。計画が策定できていないため本部や支援団体のレイアウトをその場で決定していたため、レイアウト作成は重要であると感じた。
応急給水・応急復旧	水道経験者や水道経験退職者を非常時に人員体制に含める。
電話受付	電話受付が総務課で防災は本部で場所が違っていたため、外出や電話中がわかる状況の場所が良い。
消防・警察・自衛隊との合同調整会議	対応できる職員が1人のみであった

⑤豪雨：水害発生後の災害対応にあたって、「これをしてあげれば良かった」と思ったこと

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて 30 件の回答があった。この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、各検証項目の全てに共通する内容(15件)、「活動体制」(7件)について記載した。資料編では、その他の検証項目に関わる回答について記載する。

1) 受援体制(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、受援体制に関わる内容は回答されなかった。

2) 救急・救助活動(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、救急・救助活動に関わる内容は回答されなかった。

3) 孤立集落(地震)

孤立集落に関わる内容では、「水害は天気によりある程度予想できるので、孤立する可能性がある地区に連絡手段を配備しておけばよかった。」と、孤立が予想される地区への連絡手段の配備について 1 件の回答があった。

4) 避難生活・物資(豪雨)

避難生活に関わる内容について、避難所の備蓄・整備、避難所水没への対策について回答があった。また、物資に関わる内容についても回答が挙げられており、避難生活の内容と重なるため、並記する。

避難所において、最低限の備蓄や通信手段の確保を実施しておけばよかったこととして回答された。

また、一部の避難所では、車が水没するため、水没してしまう避難所への対策の必要性が挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・避難所の最低限の備蓄
- ・十分な備蓄物資の準備、十分な避難所の整備、通信手段の確保
- ・参集場所でもある避難所は公用車も自家用車も水没するため何か手立てを考えてほしい

5) 広域避難(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、広域避難に関わる内容は回答されなかった。

6) ボランティア(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、ボランティアに関わる内容は回答されなかった。

7) 住宅関係(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、住宅関係に関わる内容は回答されなかった。

8) 公共インフラ被害、応急処置(豪雨)

日頃のインフラ管理・応急的な対応方法などについて回答されていた。

日頃のインフラ管理では、森林管理や河川管理を実施しておけば良かったと回答されていた。

応急的な対応方法では、露出の仮設配管が被害にあったことから、埋設の重要性が挙げられていた。

その他、地震後の応急工事等を実施しておけば良かったと回答されていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・森林管理の重要性
- ・日頃の河川管理
- ・露出の仮設配管が水害でのきなみ被害があったので、時間がかかっても埋設の重要性を改めて感じた。
- ・地震後の応急工事
- ・可能な限り早い、復旧対策。

9) 被害認定調査・罹災証明書発行(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被害認定調査・罹災証明書発行に関わる内容は回答されなかった。

10) 被災者生活再建(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被災者生活再建に関わる内容は回答されなかった。

11) 公費解体(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

12) 医療(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、医療に関わる内容は回答されなかった。

13) 要配慮者支援(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、要配慮者支援に関わる内容は回答されなかった。

14) 教育・保育(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、教育・保育に関わる内容は回答されなかった。

15) 環境・衛生(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、環境・衛生に関わる内容は回答されなかった。

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

＜特定の検証項目に当てはまらない回答＞

• そこまで水位は上がらないだろうと甘く見ていた。結果重要書類なども水没してしまったため、デスクの上にあげておくべきだった。
• 記録
• 紙文書の電子化
• 固定資産税台帳の電子化
• 悪天候の予報の割にそれほどでもなかった、ということが普段から多かったので、この時もそこまでひどいことにならないかもしれないという見通しの甘さを持っていた。停電対策で発電機をあらかじめ浸水しない高さへ運んでおけばよかった。
• 大事な書類や物は、高い所で保管しておくこと
• 書類を高所に移動させる
• 迂回路の把握
• 浸水を防ぐための準備

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

・ 低い場所に書類を置かない
・ 施設の防水対策の点検、電子機器類の電源をきる(コンセントを抜く)
・ マニュアルの確認
・ 自家用車を水没前に移動
・ 想定以上の豪雨であり、事前に対応出来る事はほぼ無かったのではないかと考える。(短時間の集中豪雨により道路が寸断されたり、土のうを積む等のような浸水対策も難しい)
・ 水害は防げるものではないかもしれないが、書類やパソコンなどの避難。車の避難。

⑥豪雨：水害発生後の災害対応全般にあたっての、提案・気づき・改善点等

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて 25 件の回答があった。この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、「活動体制」(13 件)について記載した。資料編では、その他の検証項目に関わる回答について記載する。

1) 受援体制(豪雨)

業者の依頼先の確保などについて 2 件回答されていた。

依頼先の確保では、システム、事務用品、泥だしなどに関して、日頃からの業者等の依頼先確保を想定することが提案されていた。

また、地震災害により、中長期派遣職員が派遣されている中での災害だったことから、派遣職員の協力が非常に役立ったことが回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・システム、事務用品、空調、上下水や泥だしなどの復旧に関する事業者や依頼先の確保を日頃から想定しておく。
- ・地震災害により多くの中長期派遣職員が派遣されている中での災害であり、豪雨災害後における派遣職員の協力が非常に役立った。

2) 救急・救助活動(豪雨)

「市民より救助要請の電話があったが、対応に苦慮した。救助要請があったときの連絡先を職員に周知してほしかった。」といった、救助要請があったときの連絡先の周知に対する改善点が 1 件回答されていた。

3) 孤立集落(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、孤立集落に関わる内容は回答されなかった。

4) 避難生活(豪雨)

避難所の備蓄・設備の整備、避難者収容スペースの確保、避難所運営方法などについて 3 件回答されていた。

避難所の備蓄・設備の整備では、食料備蓄の不足や浸水が想定される施設へのポンプ等の設備配置について改善点が挙げられた。

避難者収容スペースの確保では、浸水被害を受けた場合における避難者受入スペースが不足する可能性があることが挙げられていた。

その他、避難所運営方法や人員配置について、検討の必要性があると回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・能登半島地震の教訓が生かされず、避難所の食料備蓄が無かった
- ・ふれあい健康センターは低地にあります。今後も大雨で浸水することがあるのであれば、川へ排水するためのポンプなどを配置することはできないのでしょうか。
- ・指定避難所(学校体育館)が浸水被害を受け、上階の教室等を開放しなくてはならなかった。在宅の住民、解体業者が主な避難者で、地震に比べ避難者数は少なかったの
で受け入れスペースはなんとか確保できたが、地区住民のほとんどが避難者となっ
たとしていたら、地震時のように受け入れることはできなかったと思う。
- ・災害対応に費やす時間が年々増えており、避難所運営の方法や人員配置も負担にな
っているため検討していく必要がある

5) 広域避難(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、広域避難に関わる内容は回答されなかった。

6) 物資(豪雨)

「線状降水帯が発生すると、即災害となる どんな場所でも安心できない 防災意識を高める勉強会を全市民に受けさせる 自分で行動する意識を持つ 防災グッズを各家庭に3日分配布する」といった、各家庭への防災グッズの配布といった提案が1件回答されていた。

7) ボランティア(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、ボランティアに関わる内容は回答されなかった。

8) 住宅関係(豪雨)

「土地が足りません。」といった、土地の不足に関して、1件回答されていた。

9) 公共インフラ被害、応急処置(豪雨)

業者の安全確保、仮設住宅におけるインフラ被害などについて回答されていた。

業者の安全確保では、道路啓開作業を急いで進める中で、危険な作業をお願いすることがあったと回答された。このことから、人命にかかわることでなければ、建設業者の安全確保をして作業を進めることが提案された。

仮設住宅におけるインフラ被害では、停電・断水双方の被害が発生することが挙げられ

ていた。

その他、流木の撤去に苦慮したことが挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・道路啓開作業を急いで進める中で建設業者に大変危険な作業をお願いすることがあった。費用もかかるし住民から不満が出るかもしれないが、人命にかかわることであれば建設業者の安全確保をし作業を進めたい。
- ・仮設住宅にいとと停電と断水がセットで起こることもわかり、以後、悪天候のときはその警戒もするようになった。
- ・流木の撤去に苦慮した

10)被害認定調査・罹災証明発行(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被害認定調査・罹災証明発行に関わる内容は回答されなかった。

11)被災者生活再建(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被災者生活再建に関わる内容は回答されなかった。

12)公費解体(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

13)医療(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、医療施設に関わる内容は回答されなかった。

14)要配慮者支援(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、要配慮者支援に関わる内容は回答されなかった。

15)教育・保育(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、教育・学校・保育園関係に関わる内容は回答されなかった。

16)環境・衛生(豪雨)

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、「土砂木材等の処分方法」に改善点があったと、1 件回答されていた。

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

<特定の検証項目に当てはまらない回答>

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 住民への周知がいきわたるよう工夫が必要 |
|---|

⑦複合災害による教訓

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて 78 件の回答があった。この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、「活動体制」(37件)、「公共インフラ被害・応急処置」(11 件)、「被災者生活再建」(7 件)について記載した。資料編では、その他の検証項目に関わる回答について記載する。

1) 受援体制

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、受援体制に関わる内容は回答されなかった。

2) 救急、救助活動

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、救急、救助活動に関わる内容は回答されなかった。

3) 孤立集落

「孤立集落との通信が途絶え、情報を入手することができなかった地区がある」と、孤立集落の情報入手が困難だったことについて、1 件回答されていた。

4) 避難生活

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、「避難所の再開」が困難だったこととして、1 件回答されていた。

5) 広域避難

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、広域避難に関わる内容は回答されなかった。

6) 物資

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、物資に関わる内容は回答されなかった。

7) ボランティア

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて、技術系ボランティアの重要性、地元スタッフの負担について回答された。

技術系ボランティアについては、土木業者の適用外である民間案件の対応が困難であ

ったことから、技術系ボランティアの重要性があると回答された。

地元スタッフの負担では、地震災害時に協力を得ていた応援スタッフが減った時点での水害対応だったことから、地元スタッフの負担が大きくなっていたことが挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・土木業者の適用外である民間案件の対応。技術系ボランティアの重要性。
- ・ボランティアセンターの市外からの応援スタッフが減った時点での水害だったため、地元スタッフの負担と疲弊が大きくなったが、なかなか応援スタッフの強化ができなかった。

8)住宅関係

制度の煩雑さ・業務量の増加、宅地等の被害などについて回答された。

地震と水害の対応において、制度運用が異なることによる業務の煩雑化や水害業務が加わることによる業務量増加が困難だったこととして回答された。

また、仮設住宅の浸水被害や宅地の土砂排除が困難だったこととして挙げられた。

その他、仮設住宅の確保が回答されていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・みなし仮設制度について地震と水害の運用が異なること
- ・地震の仮設住宅入退去業務のほかに水害の仮設住宅の建設用地取得等業務が加わり業務が多忙になった
- ・仮設住宅の浸水被害
- ・宅地の土砂排除
- ・仮設住宅の確保

9)被害認定調査・罹災証明書発行

業務が煩雑化することについて回答された。

災害査定において、震災と豪雨の災害査定の双方を実施する必要があることや、災害査定の手続き後に水害による被災箇所が発見されるなど、追加の処理が必要となることが困難だったこととして挙げられていた。

また、地震及び水害という罹災証明が発行可能になったことが困難だったこととして挙げられた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・震災と豪雨の災害査定
- ・地震での査定済み案件の処理

- ・災害査定の手続き後に水害による被災箇所が発見されることが多くあった。
- ・地震及び水害という罹災証明が発行可能になったこと

10) 公費解体

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

11) 医療

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、医療に関わる内容は回答されなかった。

12) 要配慮者支援

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、要配慮者支援に関わる内容は回答されなかった。

13) 教育・保育

保育所の雨漏りや、それに伴う衛生面の管理や梁の傷みについて回答された。

地震で被害を受けた屋根の修理ができておらず、雨漏りが発生していた。そうした状況から施設の衛生状況・耐震性に懸念が発生する状況だったことが挙げられていた。

また、保護者対応や児童への連絡についても、困難だったこととして挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・保育所の屋根の修理ができていないため、雨漏りし、幾たびの雨漏りで、梁も傷んでしまった。
- ・保育所の屋根の補修が不十分のままの大雨で雨漏りが酷かった。カビの発生などの衛生面、梁の傷みなどの耐震性が心配だった。また、それを心配する保護者対応に苦心した。
- ・保護者対応。児童への連絡

14) 環境・衛生

廃棄物処理について回答された。

水害によって発生した廃棄物の運び出しやごみ処理、施設の衛生管理が困難だったこととして挙げられていた。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・移動、水害によって発生した廃棄物の運び出し

3. アンケート・ヒアリング結果一覧

・ゴミ処理、施設の衛生管理

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

<特定の検証項目に当てはまらない回答>

・ 水害発生時、市外にいたため自宅に戻れなかったこと
・ 自然災害には勝てない
・ 業務では、特になかったように思う。災害にあった一市民の感想としては、まずはハザードマップで危険な地域に住まない、やむを得ない場合は、各自避難に備えることは大切だと思った。
・ 2重災害により神も仏もないのかと市民の心が折れたこと 人口の流出が進んだ
・ 全てが困難だった
・ 二重に災害を受けたことで市民の方の精神的なダメージが大きかった

⑧二つの災害を通して、全国の自治体職員に向けて発信できること

震災後の災害対応中に水害が発生したことで、困難だったことを調査した。

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった趣旨の回答を除いて 78 件の回答があった。

この回答を検証項目である 17 項目のうち、どの項目に関わる内容であるかを分類し、整理した。

本編では、特に多く回答が挙げられた、「活動体制」(27件)、「受援体制」(13 件)、「避難生活」(9 件)について記載した。資料編では、資料編では、その他の検証項目に関わる回答について記載する。

1)救急、救助活動

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、救急、救助活動に関わる内容は回答されなかった。

2)孤立集落

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、孤立集落に関わる内容は回答されなかった。

3)広域避難

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、広域避難に関わる内容は回答されなかった。

4)物資

物資の備蓄・訓練について回答された。

物資の備蓄では、ポータブル電源等の非常用電源やガソリン等の燃料の備蓄、住民のほとんどが避難することを想定した備蓄の実施について発信された。

また、物資業務おける訓練やシミュレーションの必要性についても発信された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・電力の供給は一番の安心材料となるので、世帯分のポータブル電源を備蓄する。
- ・どこで壊滅的災害がおこるかわからないので、被害想定が低い地域は早急に見直しを行い、住民のほとんどが避難することを想定し、非常用物資の供給がすぐに行えるよう備えるべき。また、常日頃から危機管理意識を持って、自身においても非常用品の保持や自家用車のガソリンは満タンにしておくなどすべき。
- ・避難訓練、避難所開設訓練だけでなく、物資業務(受入・配送・帳票類・運用・備品の整備)の訓練、シミュレーションも行ってください

5) ボランティア

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、ボランティアに関わる内容は回答されなかった。

6) 住宅関係

仮設住宅やみなし仮設制度について回答された。

仮設住宅については、平時における仮設住宅用土地の保持の重要性が発信された。

その他、みなし仮設制度における契約手続きと支払業務において、膨大な労力がかかることが回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・普段は塩漬けになっていても、仮設住宅用土地(空き地)は保持すべき。
- ・みなし仮設制度における契約手続きと支払業務は膨大な労力がかかる

7) 公共インフラ被害、応急処置

耐震化・排水機能強化やトイレ・配管の整備などについて回答された。

耐震化・排水機能強化では、添架管について、ステンレス鋼管が破断し、ポリエチレン管は破断することなく耐えていたため、管種の選定が重要であることが発信された。

また、トイレ・配管については、トイレ機能の重要性、下水道管破損時でもトイレ機能を維持できる体制づくりの必要性が回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

- ・水道管並びに施設の耐震化を図ることが重要。橋梁の添架管については、橋と道路の段差で伸縮管を入れていても許容範囲を超えステンレス鋼管が破断した。一方ポリエチレン管は破断することなく伸びで耐えていたので添架管の管種の選定が重要である。
- ・耐震強化、排水機能強化
- ・避難訓練、避難所開設訓練だけでなく、物資業務(受入・配送・帳票類・運用・備品の整備)の訓練、シミュレーションも行ってください
- ・避難者などの受入施設の安全性、配管、トイレなくしてまともな災害対応はできないことを強く発信したい
- ・災害時、さまざまな観点からも、トイレの問題は非常に大きい。公共施設のトイレ内に、ラップポンなどの緊急時用の用品を備えておき、下水道破損時でもトイレ機能を維持できる体制づくりが望ましい。

8)被害認定調査・罹災証明書発行

「常に自分ごととして考えることが大事 この災害が自分の町で起こった時、どう対応すればいいのか想定しておく 避難所運営や罹災証明書発行など、必ずやらなければならない業務を事前にシュミレーションしておく」と、実施業務のシュミレーションについて 1 件回答されていた。

9)被災者生活再建

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、被災者生活再建に関わる内容は回答されなかった。

10)公費解体

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、公費解体に関わる内容は回答されなかった。

11)医療

「なし」、「わからない」、「覚えていない」といった回答を除いて、医療に関わる内容は回答されなかった。

12)要配慮者支援

「断水でトイレが使えなかったため、トイレトレーラーの支援がとてもありがたかった。高齢者が多いため、配慮が必要な避難者の方の対応も考えて、避難所の準備が必要と感じた。」と、多様なニーズへの対応を考えた避難所の準備について 1 件回答されていた。

13)教育・保育

応急教育や保育所の重要性などについて 3 件回答された。

応急教育では、市民転出の要因となることから、応急教育実施の計画をしてほしいと発信された。

また、保育所についても、生活を営むためには保育所が必要であることから、休所にならない保育所の存在をアピールしたいと回答されていた。

その他、訓練を実施するのみでなく、情報をアップデートすることの重要性が回答された。

斜体はアンケートに記載された回答

・また、学校の校庭にはなるべく応急仮設住宅を建設しないでほしい。学校は子どもたちの場所です。「教育」は本当に大切なことで、教育の復旧は早急に行わなければなりません(市民が転出します)。被災学校の児童生徒の応急教育に関することが今回の

災害では欠如していたと思い、教育委員会としてどのように応急教育を実施するのは計画してほしいです。

- ・完全なる復旧に至らなくても、生活を営むためには、保育所が必要。警報がでても、休所にならない保育所の存在をアピールしたい。
- ・保育士としてお伝えしたいのは、今回の地震でこれまで避難訓練で行ってきたことが危険な場合もあることを知りました。当たり前を当たり前と思わず日々情報をアップデートしながら子ども達のために今後に備えていきたいと思っています。

14) 環境・衛生

「災害廃棄物処理に長けた職員の要請と配置」と、人材育成と配置について 1 件回答されていた。

これらの特定の検証項目に当てはまらない回答を以下に示す。

<特定の検証項目に当てはまらない回答>

・被災後に次被災する自治体に何を残して行くかを話す場を絶対持つべきであると考え。時期に分けて忘れずに実施すべきであると考え
・家族の安全、自分の安全を確保し働くこと、疲れ過ぎないように休息を取ることが大切だと感じました
・慌てずに行動してほしい
・すべて想定外の事案が時系列で発生する。逃げずに最適解を模索すること。悩んでいる暇などない。
・できるだけ備えと覚悟が必要
・備えが大切
・意識して心と体を休めること、心無い声に耳を傾けないこと、全世界からの温かいご支援に心から感謝することが大切だと感じました
・防災意識を高める
・日頃の備えが大切
・若いうちは選択肢がたくさんあります。一度きりの人生です。
・いつ、どこでも起こりうる災害のための防災意識と最低限の準備
・施設の被災前の写真はきちんと撮影しておくべき
・自身も被災したなか辛いかもしれませんが、自治体職員である以上、住民支援のため臨機応変に！機敏に！活動することが大事です

・ 災害がないのが一番。とは言え、発生した場合備える。備えても、それ以上のことが起きます。自身も被災者でありながら、家族を守りながらの業務です。家族との平時からの「災害時の約束」を明確にしておくだけでも心が救われます。ぜひ、家族の約束についてお話してみてください！
・ 半島故の特殊性があるため、通常の災害とは違う点が多い
・ 常に想定外も想定しておく
・ 家族を守りながら、仕事の責任を全うすることの意味
・ 元日の震災、また秋には豪雨と自然災害は時を選ばずにやってくるというのを改めて思い知らされた機会だったと感じた。また震災前に行っていた防災訓練が役立ったのかと言われると疑問符が付くところもあった。訓練の想定以上の事が起こったのもそうであるし、また訓練をする際の姿勢もあったのではないかと感じた。自分たちは東日本大震災で津波の恐ろしさというのを知ったので、今回の地震でもすぐに避難出来た方が多かったように思う。今回の能登半島地震でも今後の災害発生時に活かされるような教訓があると思うので、それを活かして頂きたい。
・ なんでも備えは大事です。職場、家庭問わず。
・ 今回、自治体の皆様にいろいろ支援していただき本当に感謝しています。ありがとうございます。まだまだ復興途中ではありますが想定外の災害が起こった時今まで備えていたにも関わらずどうしていいか分からなかったのが正直なところ。備えはやはり日頃から大切に備品だけでなく気持ちの面でも備えていけたらいいと思います。
・ いつどこでも大災害は起きる
・ 想定をこえる災害が発生する可能性があることを認識する必要がある

(3) 県庁ヒアリングから得られた課題

① 孤立集落

1) 孤立集落の場所および状況の把握

- ・ 県の孤立集落の場所や住民状況の把握は、主として輪島市からの情報提供に依存していたが、通信途絶や情報更新の遅れにより、県および実働機関との間で認識の不一致が生じた。
- ・ 自衛隊等が住民移送を実施する際、既に避難済みであるにもかかわらず情報が共有されておらず、現地確認により初めて状況を把握する事例も発生するなど、救助・避難済み情報を即時に共有する仕組みが十分でなかった。

2) 自活者(在宅避難者)への物資支援の継続

- ・ 市が自活可能と判断し、孤立解消として整理した集落について、県は道路啓開後も「要支援集落」として物資支援等を継続したが、その実施期間や終了判断の明確な基準が整理・共有されていないまま対応が進められた。
- ・ 特に、自主避難所の運営状況との兼ね合いから、市として支援終了の判断が困難となる場面もあり、結果として県・市間で支援方針や整理状況の認識にずれが生じるなど、連携面で課題が残った。

②住宅関係(応急修理制度について)

1) 応援派遣の状況

- ・ 応急修理制度は、県職員が現地に赴いて業務を行うというよりも、制度の周知や説明会の開催など、後方支援的な立場。
- ・ 主な対象は業者であったが、市町にも対応してほしい事項も説明する場として市町の職員も出席する形で説明会を県内で4か所程度実施。

2) 制度周知の対象について

- ・ 市町職員に制度を認識してもらう段階から始まり、周知に時間を要した。県職員自身も制度に精通していたわけではなかったため、内閣府と協議しながら対応を進めていた。制度の周知不足と認識の不十分さは、住民・市町双方に対して見られた。当初の周知だけでは十分ではなかったと感じている。
- ・ 輪島市が過去に対応したのは平成19年の地震だと認識している。市町によっては前回の運用が相当以前であったという点が制度を認知していなかった要因。
- ・ 基本的な考え方やQ&Aを作成し、市町へ共有したうえで理解を深めてもらった。他の自治体も含め、平時から多少なりとも勉強会のような機会を設けておけば、導入時の対応はより円滑に進んだのではないかと考えている。
- ・ 住民からも多くの疑問が寄せられた。敷地内のブロック塀は対象となるのか、擁壁は対象となるのかといった対象となるか否かの判断に関する質問が大半。

3) 業者の確保について

- ・ 発災直後は特に、金沢の業者であっても自地域の対応で手一杯であり、応急修理に従事できる人員の確保は極めて困難であった。
- ・ 宿泊先が不足したため、民泊を含めた業者向け宿泊場所の案内を行っていた。
- ・ 市外・町外から応急修理のために来訪する業者向けに、燃料費の一部を補助する制度を創設した。
- ・ 地元業者に限定せず業者を選定してよい場合には、県の相談窓口連絡すれば対応可能な業者を紹介する案内も行っていた。

4) 応急修理と応急仮設住宅入居の併用について

- ・ ライフラインが途絶していた状況を踏まえた特例が設けられ、その要件に基づいて応急仮設住宅への入居が認められるケースもあった。被害状況等を総合的に鑑みたくえで行われた対応。

5) 申請期限の順次延長について

- ・ 制度の積極的な利用を促進のため実施した。住民や市町職員から問い合わせが多く

寄せられていたため、県としては早い段階から期限延長について協議を進め、ぎりぎりの時期にならないよう、迅速に回答できる体制を整えていた。

6) 事務処理が煩雑である点について

- 制度の運用には業者の協力が不可欠である点や、提出書類が多いこと、制度自体が煩雑であるといった指摘も受けていた。可能な範囲で簡素化できる部分があればよい。
- 地震による応急修理の工事中に、雨で流されたり被害が拡大したりするケースが発生した。地震と大雨では被害箇所が異なる、災害救助法に基づく限度額が毎年改定され地震と豪雨で変わるといった部分での説明が必要となっていた。

③住宅関係(応急危険度判定について)

1) 応援派遣の状況

- ・ 1 月 5 日に現地確認を行い、体制の検討等を実施。市町での対応は 1 月 9 日～10 日に開始。

2) 実施体制と役割分担について

- ・ 本来の実施主体は市町であったが、被災市町全体として県が主導して対応した。輪島市では市職員が他県からの応援者を先導するなどの協力をいただき助かった。

3) 宿泊場所の確保について

- ・ 輪島市役所内で宿泊させていただくことが多かった。門前町の調査をする場合には、西側のルートが通じていたため、金沢にホテルを確保し 2～3 時間ほどかけて通う方もいた。しかし、宿泊場所が確保できないことで増援が難しくなる場面もあった。
- ・ 引き継ぎについては、県職員は実施本部の室内で寝泊まりしていたことから次の班とは 1 日かぶらせて引き継ぎを行い、翌日から新体制で行うこととしていた。

4) タブレット端末による判定の導入

- ・ 輪島市ではタブレット端末による判定が導入されていたが、全県で導入すると良いのではないかと。判定士からは、紙が不要となり荷物が減る、悪天候の場合はタブレットの方がやりやすいといった意見が挙がった。ただし、門前町など電波が悪いとデータ送信がしにくい、寒さでタブレットがうまく動作しないといったこともあった。

5) 判定士の応援体制

- ・ 今回は石川県建築士会に登録された方が応援に来てくれたが、建築士会などに登録していない方には要請がなかなかされない。そういう方々を派遣できる体制が整えられれば良い。

6) 応急危険度判定の実施そのものについて

- ・ 位置づけとしては、被害認定調査の前段階で二次被害を防止するものであるが、輪島市では被害認定調査を全棟調査しているため、応急危険度判定の実施箇所と重複する箇所もあった。

④医療(災害支援ナースについて)

1) 応援派遣状況

- ・ 輪島市への災害支援ナース派遣は 1 月 6 日から 2 月 8 日まで。市立輪島病院および避難所の計 7 か所にのべ 662 人。県職員は 1 人が保健医療福祉調整本部で活動
- ・ 豪雨においては、災害支援ナース派遣は 10 月 8 日から 10 月 17 日まで高齢者施設等 3 か所にのべ 72 人。県職員は 1 人が当時担当課だった医療対策課で活動。人数調整に地震時のノウハウが生きた。
- ・ 災害支援ナースをどこに派遣するか、どういう団体が支援に入っているかを調べ、派遣先を調整していた。

2) 市とのやり取りでの課題

- ・ 他の団体がどこに入っているかは、DMAT 事務局の看護師から情報を得ることが多かったが、市の窓口が DMAT の看護師であり、その方とのやり取りになっていたため、どこが市担当の窓口なのかが分からなかった。他の市町はすべて役所の職員が担当していた。
- ・ DMAT 看護師も交代するため、県庁内でどこの避難所に何人派遣するか決定したことを DMAT に伝えても、次の方に伝わらず、災害支援ナースがいざ行ったときにそこには入れなかったという事案もあった。

3) 市の災害派遣ナースに関する認知不足

- ・ 災害支援ナースが活動できる期間は要綱に定められていて、概ね発災から 1 か月程度だが、市の窓口だった DMAT 看護師が引き上げた後、輪島市だけで 70 人以上の災害派遣ナース派遣要請が来た。県で本当に看護師である必要があるかを精査し、派遣には至らなかった。
- ・ 災害支援ナースがどういう時に派遣されるものか、あまり理解が進んでいなかった。

⑤環境・衛生(し尿処理について)

1) 応援派遣・初動期の状況

- ・ 1月3日に環境省と県職員で被災市町の現地調査を行い、仮置き場の確認等をした。
- ・ 県内の関係団体のバキュームカーを手配して、他の自治体へのし尿運搬を実施した。
- ・ し尿処理施設やごみ処理施設が被災して使用できない状態は計画としての想定はあったが、実際にそうなるとは思っていなかった。そういった経験が無かったため、環境省と連携しながら対応した。

2) バキュームカーの手配や応援リソースについて

- ・ 能登地域のし尿処理施設はほぼすべて使用できなかったため、県南部の処理施設で受け入れられる施設を確認したほか、バキュームカーの台数の手配等を行った。バキュームカーの台数が足りないといった点は課題。
- ・ し尿処理に関しては県外の応援も北陸三県の範囲に収まったため、宿泊については問題なかった。
- ・ 下水道が復旧すれば需要のピークは脱すると思っていたが、中々復旧できなかったため、需要が高い期間は長期間続いた。
- ・ 仮設トイレは県の危機対策課と経済産業省の方で確保していたが、設置は輪島市が行っていたため、汲み取りのタイミングなどの市との連携では特に齟齬は無かった。

3) 今回の対応のポイントについて

- ・ 能登地域から金沢市や白山市のし尿処理施設までは距離が遠いため、七尾市のし尿処理施設のピットを中継拠点とした。能登から七尾市、七尾市から金沢市・白山市に分けることで運搬距離が短くなるようにしていた。
- ・ 七尾市では下水処理施設も使用したが、し尿を水で薄める必要があった。下水処理とし尿処理をハイブリッド的にできる施設がさらに増えると良い。
- ・ 今後の災害では、輪島市だけが被災した場合に協定を結んだ近隣市町で受け入れてもらうといった応援体制を構築するのは良いと思う。今回のような災害規模では受け入れ側の調整が必要となるので、県がまとめて調整する必要があるⓂと思う。

4. 災害対応記録・関連資料

(1)災害対策本部会議資料

資料1. 災害対策本部会議資料のフォーマット変遷

- 本編第3章3. (1)活動体制 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
災害対策本部会議資料の様式統一

<第1回災害対策本部会議資料(1/2)>

輪島市本部員会議の実施

日時：本日、1月6日（土）19時00分～

場所：応接室

（関係機関リエゾン会議室の横の部屋）

議題：輪島市各部局の活動状況、課題等

4. 災害対応記録・関連資料

< 第 1 回災害対策本部会議資料(2/2) >

避難所入れるところ順番

<目的>

輪島市職員を避難所業務から別の業務に移行できるようにする

<方針>

輪島市職員が派遣されている避難所を優先にする

輪島市職員 1 名一応援職員 2 名の2交代体制を目指す

	現状	応援職員到達後	
避難所	県職員	応援職員	輪島市職員
・ 龍能登土本総合相談所			
・ 門前総合支所	14	5	3
・ 健康センター	9	3	2
・ 東陽中学校	7	3	2
・ 輪島中学校	6	3	2
消防署	4	2	1
三井保善所	4	2	1
・ 新地原子力防災	4	2	1
・ 市役所本庁舎	3		
・ 鳳至小学校	3	2	1
・ 大屋小学校	3	2	1
・ 濱地ふれあいセンター	3	2	1
・ こうの巣小学校	3	孤立	1
・ 三井公民館	3	2	1
・ 河井小学校	2	2	1
・ 鳳至公民館	2	2	1
・ 夕陽丘	2	2	1
・ 合同庁舎	2	2	1
・ 大屋公民館	2	2	1
・ 門前公民館	2	2	1
・ 門前中学校	2	2	1
・ おおぞら広場 2F	1		1
・ 港公民館	1		1
・ 濱田集会所	1		1
・ 南志見小学校	1		1
・ 千ノ坂集会所	1		1

※色付けは指定避難所外

第 1 回災害対策本部会議では、議題及び各担当が作成した避難所の運営方針・検索性の被害状況に関する資料等の検討や報告に使用される資料が用いられていた。

< 第 2 回災害対策本部会議資料(2/3) >

2024.1.7 産業部

第 2 回本部員会議資料

1. 物資の搬入について

- ①現状 文化会館にて支援物資を受入れているが、大ホール、ホワイエともに飽和状態であり、緊急に新たな受入れ場所を確保する必要がある。



②対策 候補地：マリンタウン大テント

※駐車場と隣接しており、大型トラックの乗り入れが容易である。

スペースが広く、多くの物資の搬入が可能。

フォークリフトが利用できるため、作業効率が格段に向上する。

※物資を盗難される危険性がある。

テントの周りを囲うものがないので、風雨にさらされる可能性がある。



2. 物資の輸送について

- ①現状 J C 輪島から物資輸送支援の申出があり、7 日は 4 カ所の避難所への輸送を依頼。8 日についても実施予定。

また、ヤマト運輸からも物資輸送について支援の申出があり。

8～9 日あるいは、9～10 日に実施の予定で調整中。

10
4
4

< 第 2 回災害対策本部会議資料(3/3) >

R6.1.7 (日) 19:00
建設部

第 2 回 輪島市本部員会議資料

【土木課】

●道路関係

- ・市道の応急復旧作業を実施中
- ・通行可能ルートの確認
- ・孤立集落へ繋がる道路の啓開

●河川関係

- ・河原田川熊野町地内 山腹崩落による閉塞→西脇町に避難指示の可能性
(避難指示 1/6 18:00)

【まちづくり推進課】

●住宅関係

- ・応急危険度判定: 1/10 着手
- ・緊急応急修理および応急修理: 罹災調査の実施状況により対応
- ・応急仮設住宅: 建設戸数 約 4,000 戸

第一段階として以下の 8 地区について計画を進める

地区名	予定戸数
マリンタウン多目的広場	40
旧輪島中(上野台)グラウンド	120
健康ふれあい広場	90
三井地区運動広場(公民館下)	20
農村ふれあい広場(西脇)	60
杉平町消防署向い	32
大屋小グラウンド	52
鳳至小グラウンド	110
計	524

マリンタウン多目的広場については 1 月 12 日着工、1 月中完成を目指す。

その他の箇所についても準備が整い次第、順次着工する。

●その他

- ・鳳来山公園の土砂崩れに係る避難指示 (1/5 14:47 140 世帯)
→1/7 追加のブルーシートの敷設完了

第 2 回災害対策本部会議では、部局ごとに、報告・協議事項が整理されるようになる。しかし、各部局からの報告事項のフォーマットは定まっておらず、担当部局により、形式が異なっていた。

< 第 4 回災害対策本部会議資料(1/3) >

第 4 回 輪島市災害対策本部 本部員会議

令和 6 年 1 月 9 日 (火)

1 報告事項

(1) 輪島市の状況

避難状況 (1 月 9 日 (火) 09:00 現在)

避難者数 12,406 名

避難準備・高齢者等避難開始

避難指示 (緊急) 394 世帯 869 人

合計 394 世帯 869 人

孤立集落 33 箇所 (避難所数 40 施設)

- ・ 門前 (2 箇所)
門前町上河内、門前町小石、
- ・ 大屋 (3 箇所)
滝又町、空熊町、鶴入町、
- ・ 河原田 (1 箇所)
杉平町
- ・ 鶴巣 (5 箇所)
久手川町、稲舟町、大野町、深見町、名舟町、
- ・ 町野 (2 箇所)
町野町真喜野、町野町寺山、
- ・ 南志見 (5 箇所)
尊利地町、小田屋町、西院内町、東山町、西山町、
- ・ 西保 (7 箇所)
上山町、西二又町、上大沢町、大沢町、赤崎、小池町、下山町
- ・ 仁岸 (1 箇所)
門前町切狭、
- ・ 阿岸 (1 箇所)
門前町山是清
- ・ 諸岡 (2 箇所)
門前町深見、門前町六郎木、
- ・ 本郷 (1 箇所)
門前町滝上、
- ・ 浦上 (2 箇所)
門前町浦上、門前町西円山、
- ・ 七浦 (1 箇所)
門前町皆月

<第4回災害対策本部会議資料(2/3)>

主な被害状況	
人的被害	●死者 81名〈09:00時点〉 ●負傷者 9名(重症者)〈09:00時点〉 42名(軽症者)〈09:00時点〉 ●安否不明者 93名〈15:00時点〉(市民課)
住家被害	●※建物被害概要 (税務課)(記載例〇棟) - 全壊 〇〇棟 - 半壊 〇〇棟 - 一部損壊 〇〇棟 - 土砂被害 〇〇棟 - 床上浸水 〇〇棟 - 床下浸水 〇〇棟 ※被害件数は石川県隊の概要調査件数であり、被害認定調査の結果ではありません。
その他被害 (非住家)	●農林業施設 〇箇所 (農林水産課) ○漁業施設 〇箇所 (農林水産課) ○商工業施設 〇箇所 (漆器商工課) ○危険物施設 〇箇所 (奥能登消防本部)
公共施設被害	○医療施設 〇箇所 (輪島病院) ○学校・社会教育施設 ・学校 〇箇所 (教育総務課) ・保育園等 〇箇所 (子育て健康課) ○文化施設・文化財 〇箇所 (文化課) ○社会福祉施設 〇箇所 (福祉課) ○し尿、一般廃棄物処理施設 〇箇所 (環境対策課) ○その他公共施設 〇箇所
土木構造物	●道路 通行止め (記載例) 〇〇道(〇〇付近)、多数等 ・国道(奥能登土木総合事務所) 国道470号、249号のうち、多数 ・県道(奥能登土木総合事務所) 主要地方道8路線、一般県道13路線のうち、多数 ・市道 1,372路線のうち、多数(土木課) ●河川 ・2級河川28河川(県管理14河川、市管理14河川)のうち、多数 ・普通河川152河川のうち、多数(土木課) ○橋梁 437橋のうち、多数(土木課)

<第4回災害対策本部会議資料(3/3)>

(2) 受援状況

- ・救助関係 消防、警察、自衛隊、DMAT、TMAT、DPAT
- ・本部運営支援 総務省総括支援チーム（三重県、吹田市）
- ・災害対応支援 対口支援チーム（三重県、大阪府、大阪市、堺市、徳島県、東京都、長野県、川崎市、北海道、静岡市）
- ・県内相互応援 川北町

2 今後の状況予測と対応方針（提案）

① 災害対策本部組織、活動体制、広報

（記載例）

災害対策本部（防災対策課）

- ・状況 : 各課の対応状況・対応方針が共有できていない。
- ・時期 : 本日中
- ・対応方針: 事前検討に資する本部会議資料フォーマット作成

活動体制（〇〇課）

- ・状況 :
- ・時期 :
- ・対応方針:

広報（〇〇課）

- ・状況 :
- ・時期 :

第4回災害対策本部会議以降では、「1.報告事項」として、本市の被害状況や受援状況が整理されるようになる。また、各部局により僅かな差異はあるものの、「2.今後の状況予測と対応方針（提案）」として、状況・時期・対応方針・課題等の設定された項目に対して、報告事項を整理するようになった。

これにより、各部局が実施している対応とその状況、目標時期等が統一した形式で整理され、明瞭となった。

資料2. 本部会議資料

■本編第3章3. (1)活動体制 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
災害対策本部会議資料の様式統一

< 第 6 回災害対策本部会議資料(1/2) >

第 6 回 輪島市災害対策本部 本部員会議		
令和 6 年 1 月 11 日 (木)		
1 報告事項		
(1) 輪島市の状況		
避難状況 (1 月 11 日 (木) 16:00 現在)		
9,713		
避難者数 11,840 名		
避難指示	394 世帯	869 人
合計	394 世帯	869 人
孤立集落 ^{1 1} 3 3 箇所 (避難所数 ^{2 7} 3 8 施設)		
¹		
・大屋 (3 箇所)		
滝又町、空熊町、鶴入町、		
・河原田 (1 箇所)		
杉平町		
²		
・鶴巣 (4 箇所)		
久手川町、稲舟町、大野町、深見町		
¹		
・町野 (2 箇所)		
町野町真喜野、町野町寺山		
⁴		
・南志見 (6 箇所)		
寿利地町、小田屋町、西院内町、東山町、西山町、名舟町		
・西保 (7 箇所)		
上山町、西二又町、上大沢町、大沢町、赤崎、小池町、下山町		
⁰		
・門前 (2 箇所)		
門前町土河内、門前町小石、		
・仁岸 (1 箇所)		
門前町切狭		
¹		
・諸岡 (2 箇所)		
門前町深見、門前町六郎木、		
・本郷 (1 箇所)		
門前町滝上、		
・浦上 (2 箇所)		
門前町浦上、門前町西円山、		
・七浦 (1 箇所)		
門前町皆月		

<第6回災害対策本部会議資料(2/2)>

ライフライン	6,000 ●電気 約 6,200 戸 (北陸電力 HP 1/11 16:20 時点) ●水道 被害全域 (上下水道局) ○下水道 被害全域 (上下水道局) ●公共交通機関 不明 (企画課・教育総務課) ○通信 局所的に障害 (企画課)
その他	○イベント情報 中止・延期 ●休校、休園 (記載例) ○○日まで休校 小・中学校 不明 (教育総務課) 高校 不明 (県教育委員会) 保育園等 不明 (子育て健康課) ○その他

(2) 受援状況

- ・救助関係 消防、警察、自衛隊、DMAT、TMAT、DPAT
- ・本部運営支援 総務省総括支援チーム (三重県、吹田市)
- ・災害対応支援 法務省、対口支援チーム (三重県、大阪府、大阪市、堺市、徳島県、東京都、長野県、川崎市、北海道、静岡市)
- ・県内相互応援 川北町

2 現在の状況と今後の状況予測・対応方針 (提案)

① 災害対策本部組織、活動体制、広報

(記載例)

災害対策本部 (防災対策課)

①本部体制に関して

- ・状況 : 各課の対応状況・対応方針が共有できていない。
- ・時期 : 明日中
- ・対応方針: フェーズ1の組織本部体制に移行したい。
- ・決定事項: 組織構築を優先的に行い、即時のフェーズ1の組織体制を確立する。

②避難者の移動について (防災対策課)

- ・状況 : 1/9 19:32 大雨警報発表。
- ・時期 : 本日から1週間程度(降雨が予想される)
- ・対応方針: 土砂災害警戒情報が発表された場合の避難者の移動先の検討を行いたい。移動先の候補があるか、ご教示願いたい。
- ・決定事項: 1.5次避難、2次避難を積極的に推進し、輪島市外に避難者を移すことで、避難所の容量回復を行い、避難指示を発令するなどの緊急時に対応できる環境を整える。

③住家の応急修理 (ブルーシート)

- ・状況 : 地震による住家のブルーシートによる応急修理が必要だがどこが窓口となるか。
- ・時期 : 近日中
- ・対応方針: 窓口がどこの課なるのかを検討したい。

活動体制 (○○課)

- ・状況 :
- ・時期 :
- ・対応方針:

第6回災害対策本部会議以降では、各担当部局の報告事項となる「2.現在の状況と今後の状況予測・対応方針(提案)」の状況・時期・対応方針に加えて、決定事項も追加されていた。

<第 11 回災害対策本部会議資料>

⑧公共インフラ被害、応急処置（上下水道局）

【上水道】

- ・状況 : ①浄水能力 輪島（2系統のうち1系統が復旧）地原・洲衛（復旧）町野・大沢・舳倉島（未復旧）
- : ②配水 試験通水による漏水調査及び応急復旧工事（輪島17日～、地原15日～、洲衛14日～）その他は未定。
- : ③復旧体制 輪島・町野（東京都）門前（横浜市）による支援体制。

【下水道】

- ・状況 : 1次調査（マンホール内の汚水滞留状況の確認）実施中
12日～（4班体制）日進量 約8km
※東京都・さいたま市
- : 2次調査、応急仮工事の早急な実施に向け関係機関に要請中

課題 上水道の復旧により、汚水量が増えていくため、被災した下水道管路施設の早急な仮復旧による機能確保が課題。又、応援職員が金沢市からの通いとなるため、移動時間を要し、作業時間がとれない。近場での拠点施設の確保が課題。

応援職員の近場での拠点施設の確保等が課題として報告されている。

<第14回災害対策本部会議資料(公共インフラ被害、応急処置)>

⑧公共インフラ被害、応急処置（上下水道局）	
・状況	：①浄水能力 輪島（2系統のうち1系統が復旧）地原・洲衛（復旧）町野・大沢・舳倉島（未復旧） ：②配水 試験通水による漏水調査及び応急復旧工事（輪島 4班17日～、地原 3班15日～、洲衛 2班14日～）その他は未定。 ：③復旧体制 輪島・町野（東京都）門前（横浜市）による支援体制。
【下水道】	
・状況	：1次調査（マンホール内の汚水滞留状況の確認）実施中 12日～（5(+1)班体制）日進量 約8km ※東京都・さいたま市・千葉市 2次調査 24日～、応急仮工事の早急な実施に向け関係機関に要請中
課題	上水道の復旧により、汚水量が増えていくため、被災した下水道管路施設の早急な仮復旧による機能確保が課題。又、応援職員が金沢市からの通いとなるため、移動時間を要し、作業時間がとれない。近場での拠点施設の確保が課題。（東京都水道局の拠点は確保、工事部隊は、七尾市からの通い。今後、町野地区での拠点が必要）

東京都水道局の拠点は確保できたが、工事部隊の拠点が必要であることが報告されている。

<第 28 回災害対策本部会議資料(公共インフラ被害、応急処置)>

⑥公共インフラ被害、応急処置（上下水道局）

【水道】

- ・状況
- : ①浄水能力 輪島（2系統のうち1系統が全復旧）地原・洲衛・町野（復旧）・大沢・舳倉島（未復旧）
 - : ②配水 試験通水による漏水調査及び応急復旧工事（輪島 9班、地原 9班、町野 5班）その他は未定。
 - : ③復旧体制 輪島・町野（東京都）門前（横浜市）による支援体制。
 - : ④復旧状況 （2月14日末現在）
給水戸数 11,434戸
復旧戸数 330（+66）戸
（門前町本郷地区 291（+66）戸、市立輪島病院、洲衛38戸

試験通水戸数 2,285（+106）戸
 河井 490（+21）戸 鳳至 412（+28）戸
 海士町 1戸 輪島崎 45戸 大屋 25戸
 河原田 362（+29）戸 町野 320（+5）戸
 鶴巣 1戸 三井 95（+14）戸
 マリントウン 119戸 門前町阿岸 121戸
 門前町仁岸 35戸 門前町門前 14（+9）戸
 門前町浦上 22（+22）戸

避難所及び公共施設の復旧状況
 1次側（水道メーター）まで

かわい保育園・輪島警察署・石川県奥能登土木総合事務所・石川県立輪島高等学校・河井小・輪島市役所・合同庁舎・能登北部保健所・町野小学校・東陽中学校・町野公民館・鳳至小学校・ホテルこうしゅうえん・大屋小学

浄水能力が全復旧されたことが報告されている。

以上のように、情報の更新があった箇所は、赤字で更新されている。これにより、最新の復旧状況、実施している取り組みの内容、課題が明瞭となっている。

資料3. 本部会議資料の議事録

<第6回災害対策本部会議 議事録(1/2)>

会議結果報告書	
令和6年1月12日	
防災対策課	
下記のとおり報告いたします。	
記	
用務	第7回災害対策本部会議
日時	令和6年1月12日（金） 午後7時～午後8時
場所	新館 2階 応接室
内容	●市長挨拶 孤立集落の解消と2次避難者の増加を目指す。 ●各部活動報告 ・防災対策課：被害状況の報告。資料の通り。 ・健康福祉部：1.5次避難で26名金沢へ。2次避難申し込み555名。103名避難。 明日以降も随時募集と搬送を行っていく。 福祉施設、あての木園、福祉の社わじまの全員の入居者を搬送済み。 ・副市長：災害関連死を4名→3名に訂正 ・総務省：広域避難は、孤立集落から自衛隊がヘリで搬送している。避難所から希望をとった方が行っている。加賀市の百万石27名、西保公民館から68名ヘリ搬送し、内59名程度がバスで加賀市へ。下山町から9名がヘリで、西二又数名救助、同じく加賀市へ。 ペット連れはペット対応のホテルへ18名。合計100名を超える方が2次避難完了。明日も同じように避難を続ける。県がコールセンターを開設。対応方法はまだ詳細が決まってない。 ・孤立解消チーム（財政木下）：資料のとおり。 ・自衛隊：現場で市職員と連携しながら、移送や説得がスムーズに行われている。引き続きこの状態でやっていきたい。 ・物資班（産業永井）：文化会館の物資をマリンタウンに80%移送している。食料、医薬品、燃料は文化会館、その他はマリンタウン。物資の数量管理ができています。水を明日以降一般配布行う。6,000箱ある。ある程度町野へ物資配送できる。門前地区食料内ため、自衛隊が明日朝市配送する。 パンを希望しているが一週間きていないため要求する。 ・市長：おにぎりやパンを要求し配給してほしい。 ・市民生活部：被害認定調査は1か月から2か月弱に。 全棟調査を1月中旬から5チーム程度で開始。 ゴミについては、まだRDFセンターで受入スペースがある。平場に一時的に集めることも検討。 ・支援チーム：応援チームを増員するため借地を調整中。 ・建設部：仮設住宅、今日から着工。

<第 6 回災害対策本部会議 議事録(2/2)>

	・市長 : 2 次避難所への案内は。 ・総務部長 : 企画課及び、各避難所の職員が案内している。 避難所の運営で門前が人手が足りない、協力してほしい。 ・国交省 : 国道 249、ねぶた温泉まで明日開通。 ・ピースボード : 外部の協力団体をリスト化して共有したいと思っている。 ・危機管理官 : 情報の共有化の強化、本部体制の強化を進めていくため協力おねがいしたい。
--	--

第 7 回災害対策本部会議以降では、会議結果報告書として、議事録が整理されるようになった。図は、孤立解消に向けた実施事項や物資拠点の調整事項等が報告されている様子である。

資料4. 教訓を反映した本部会議資料の様式

■本編第3章3. (1)活動体制 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
災害対策本部会議資料の様式統一

< 第 6 回災害対策本部会議 議事録(1/5) >

【災害名】

第 1 回 輪島市災害対策本部会議資料

次 第

日時：令和〇年〇月〇日（〇）

1 開会

2 議題

- （１） 被害の概要、施設の被害状況
- （２） 各部からの報告
- （３） 今後の対応方針
- （４） その他

3 閉会

<第 6 回災害対策本部会議 議事録(2/5)>

令和〇年〇月〇日(〇)

1 報告事項

(1) 輪島市の状況

避難状況 (〇月〇日(〇) 00:00 現在)

避難者数 〇〇名

避難所数 〇〇箇所

主な被害状況

人的被害	●死者 〇名 <0/0 00:00 時点> ●負傷者 〇名 (重症者) <0/0 00:00 時点> 〇名 (軽症者) <0/0 00:00 時点> ●行方不明者 〇名 <0/0 00:00 時点> ●安否不明者 〇名 <0/0 00:00 時点>															
建物被害 (住家+非住家)	●建物被害 (税務課) 〇/〇現在 <table><tr><td></td><td>住家</td><td>非住家</td></tr><tr><td>全壊</td><td>〇〇〇件</td><td>〇〇〇件</td></tr><tr><td>半壊(大規模~半壊含)</td><td>〇〇〇件</td><td>〇〇〇件</td></tr><tr><td>一部損壊(準半壊含)</td><td>〇〇〇件</td><td>〇〇〇件</td></tr><tr><td>計</td><td>〇〇〇件</td><td>〇〇〇件</td></tr></table> 罹災証明書発行件数 〇〇〇〇件		住家	非住家	全壊	〇〇〇件	〇〇〇件	半壊(大規模~半壊含)	〇〇〇件	〇〇〇件	一部損壊(準半壊含)	〇〇〇件	〇〇〇件	計	〇〇〇件	〇〇〇件
	住家	非住家														
全壊	〇〇〇件	〇〇〇件														
半壊(大規模~半壊含)	〇〇〇件	〇〇〇件														
一部損壊(準半壊含)	〇〇〇件	〇〇〇件														
計	〇〇〇件	〇〇〇件														
ライフライン	●電気 約〇〇戸 HP 〇/〇 〇:〇時点 ●上水道 (〇月〇日末現在) (上下水道局) ・断水戸数 約〇〇戸 ・被害状況 ●下水道 ・被害状況 ●道路通行止め ・国道 ・県道 ・市道 ●橋梁の被害															
農林水産施設	●ため池決壊 ●広域農道通行止め(〇/〇時点)															
商工観光施設																
その他																

2

<第6回災害対策本部会議 議事録(3/5)>

【消防の状況】

.

【警察の状況】

.

【陸上自衛隊の状況】

.

【航空自衛隊の状況】

.

2 各部からの報告

① 災害対策本部、活動・受援体制(防災対策課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

② 救急・救助活動(防災対策課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

③ 孤立集落(防災対策課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

④ 避難所(生涯学習課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

⑤ 福祉避難所(福祉課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

⑥ 福祉サービス(福祉課)

- ・状況：
- ・時期：
- ・対応方針：

<第6回災害対策本部会議 議事録(4/5)>

⑦ 医療(輪島病院)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑧ 広域避難(復興推進課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑨ 物資(文化課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑩ 災害ボランティアセンター開設・運営(市民課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑪ 住宅関係(まちづくり推進課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑫ 公共インフラ被害、応急処置(土木課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑬ 被害認定調査・罹災証明書発行(税務課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑭ 被災者台帳の作成・被災者生活再建(被災者生活再建支援課)

- ・状況:
- ・時期:
- ・対応方針:

⑮ 廃棄物処理、し尿処理(環境対策課)

<第 6 回災害対策本部会議 議事録(5/5)>

- ・ 状 況 :
- ・ 時 期 :
- ・ 対応方針 :

⑯ 教育関係(教育総務課)

- ・ 状 況 :
- ・ 時 期 :
- ・ 対応方針 :

⑰ 保育関係(子育て健康課)

- ・ 状 況 :
- ・ 時 期 :
- ・ 対応方針 :

3 関係機関の活動状況

4 今後の対応方針

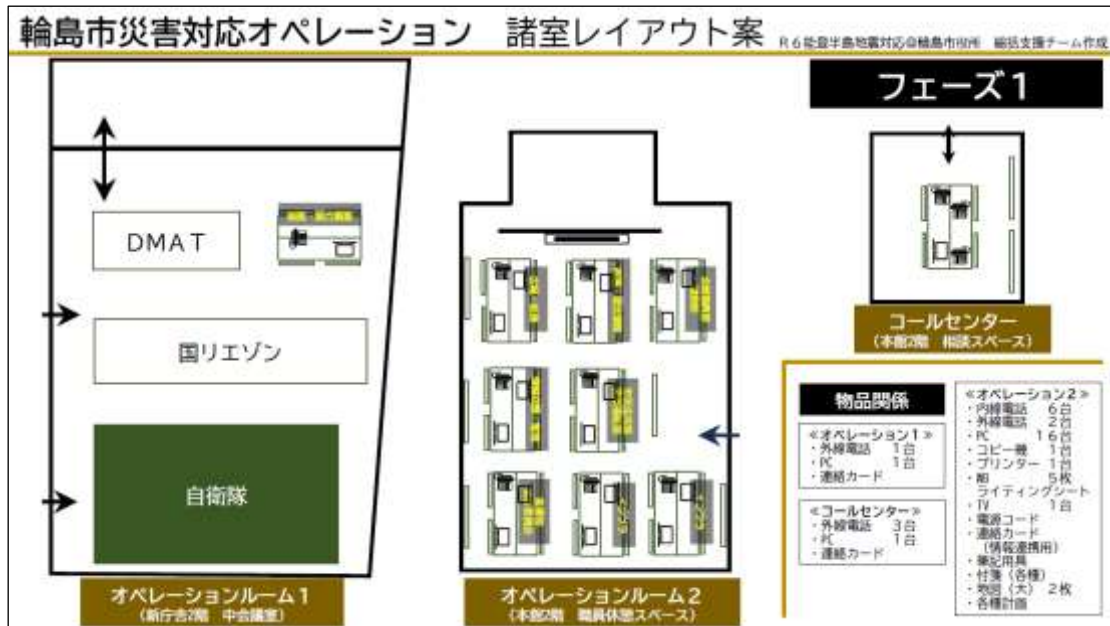
◎次回開催予定日：第〇〇回本部員会議 〇月〇日(〇) 〇時〇分～

能登半島地震・奥能登豪雨の教訓を反映した、災害対策本部会議資料の様式である。

資料5. ポイント事象の元となる資料

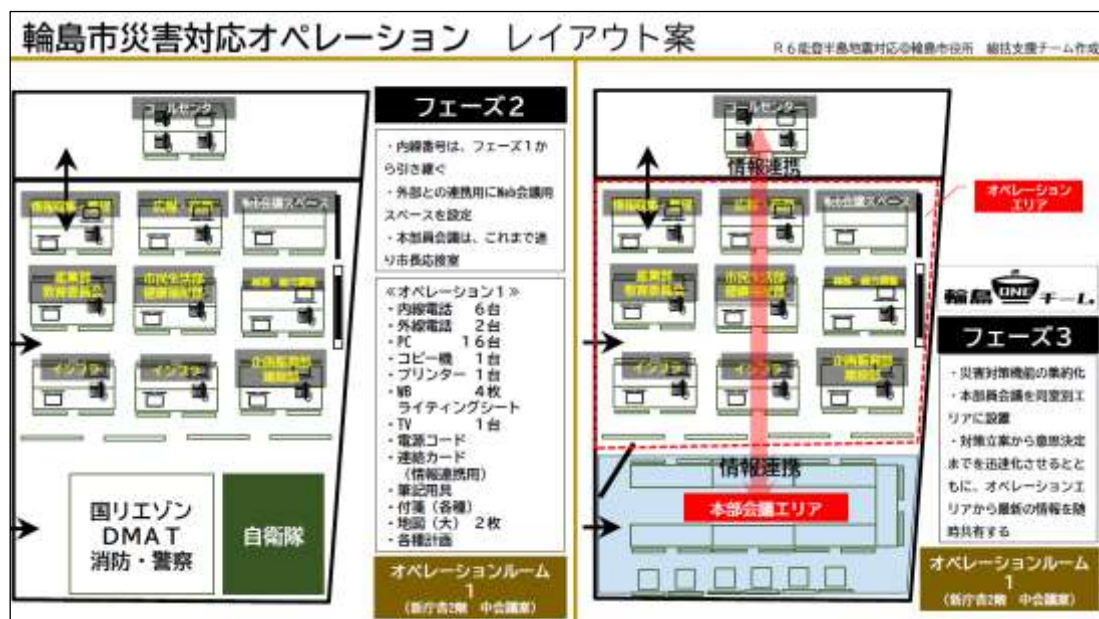
■本編第3章3. (1)活動体制 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
総括支援チームによる災害対策本部レイアウトの提案

<災害対応オペレーション 諸室レイアウト案(フェーズ1)>



庁内各部局が一堂に会したオペレーションが可能となるように既存庁舎 2 階職員休憩スペースを使用した第1段階として、提案されていたレイアウト。

<災害対応オペレーション 諸室レイアウト案(フェーズ2)>



図中左のフェーズ 2 は、自衛隊や県、省庁リエゾンと密に連携できる配置とし防災会議室を使用した第 2 段階として、提案されていたレイアウト。

図中右のフェーズ 3 は、対策立案から意思決定までのプロセスが円滑に行える最終形態である第 3 段階として提案されていたレイアウト。

■本編第3章3. (3)救急・救助活動 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
救助活動状況の集約(豪雨時)

<第 2 回災害対策本部会議(救急活動状況)>

令和6年9月21日(土)	
1 救助活動状況	
救助活動必要件数：8件	
① 町野町西時国 1 件：	土砂崩れにより自宅倒壊し 1 名下敷き ※消防県内応援対応
② 久手川町 4 件：	自宅が流され取り残されている 3 件 4 人 車が流され中に取り残されている 1 件 人数不明 ※消防、自衛隊で対応(水が引き次第活動予定)
③ 町野町北円山 1 件：	車が流され中に取り残されている 1 件 1 人
④ 町野町麦生野 1 件：	川に流されている 1 件 1 名
⑤ 尊利地 1 件：	自宅が流されたが中に人がいるか不明 ※消防団からの情報、現場確認中
⑥ 門前町鹿磯 1 件：	土砂崩れにより自宅倒壊し 1 名下敷き ※門前分署、羽咋消防活動中

豪雨時には、9 月 21 日の第 2 回防災会議の時点で、救助活動に関する情報を共有されていた。資料は、共有されていた救助活動状況の情報である。

<孤立集落解消プロジェクト資料>

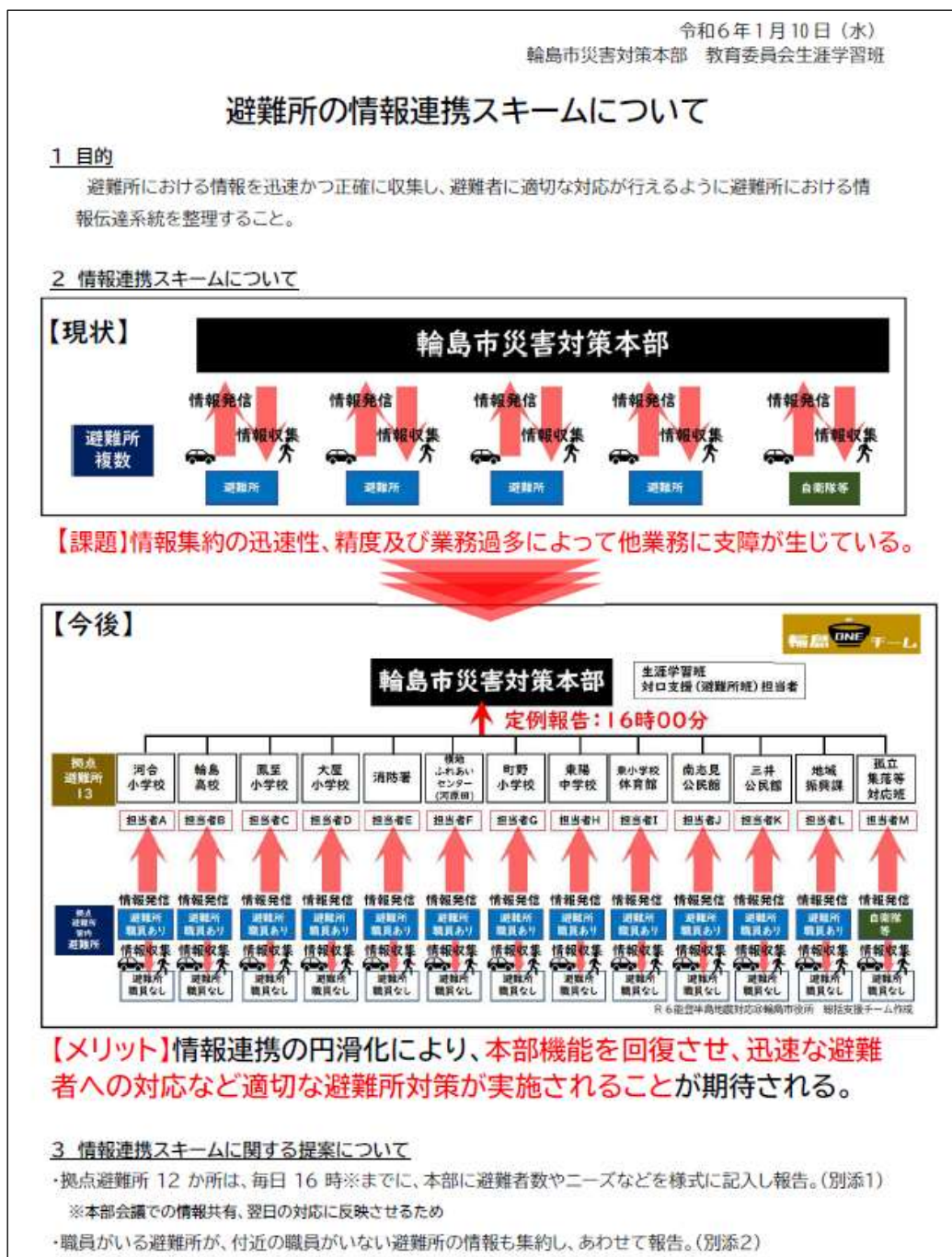
[illegible]

● 第三學期(學期中)學習計畫表(參考表)：

103

■本編第3章3. (5)避難生活 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
拠点避難所を通じた情報集約

＜避難所の情報連携スキームに関する提案資料＞



市内に 12 か所の「拠点避難所」を設け、拠点避難所付近の自主避難所・在宅避難者の情報を集約し支援が行われていた。拠点避難所を設けた避難所の情報連携スキームに関する提案資料である。

■本編第3章3. (5)避難生活 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
輪島市避難生活支援プロジェクト

<避難生活支援プロジェクト設置要領>

輪島市避難生活支援プロジェクト設置要領

令和6年(2024年)1月24日付
第18回輪島市災害対策本部会議決定

1. 目的

令和6年能登半島地震における、輪島市内の避難所の環境改善や運営支援を
国、石川県、輪島市が一体となって行うため、輪島市に「輪島市避難生活支援プ
ロジェクト」を設置する。

2. 所掌事務

- (1) 広域避難に関すること
- (2) 避難所における環境改善及び運営支援に関すること
- (3) 避難者の避難生活支援に関すること

3. 構成員

別表のとおりとする。ただし、プロジェクトの長は、必要があると認めるとき
は、関係者の出席を求めることができる。

4. その他

- (1) プロジェクトには、ワーキング会議を設置できるものとする。
- (2) プロジェクト全体の進捗は適宜、輪島市災害対策本部会議で共有する。
- (3) プロジェクトの庶務は、輪島市防災対策課において処理する。
- (4) 前3項に定めるもののほか、プロジェクトの運営に関する事項その他必要
な事項はプロジェクトの長が定める。

<避難生活支援プロジェクト資料>

輪島市避難生活支援プロジェクト

令和6年4月22日（月）
 輪島市災害対策本部：防災対策課

■令和6年能登半島地震における、輪島市内の避難所の環境改善や運営支援を国や石川県、輪島市が一体となり行うため、「輪島市避難生活支援プロジェクト」の設置され、避難所集約等の検討が行われてきた。しかしながら、本P」は1月25日の第3回WG会議を最後に途絶えている。 ※令和6年1月24日開催の第18回輪島市災害対策本部会議にて決定

■現在、輪島市では、復興に向けた復旧段階の取り組みとして、市内にある避難所を8月末までに解消する考えを住民側に伝え、避難所の集約化を検討するとともに、運営のあり方についても住民と協議を進めている。

本取り組みは、輪島市災害対策本部として全庁が状況認識の統一を図り、連携した取り組みとすることから、各部署の情報を集約し、目標管理型の対応方針のもと対策を進めるため、あらためてP」を稼働させるもの。

輪島市避難生活支援プロジェクト

輪島市長・副市長

輪島市職員 企画総務課長	応援職員 3名制	リエゾン 石川県	その他 災害支援関係団体等
・生涯学習課（運営） ・福祉課（要配慮者） ・上下水道局（給排水） ・子育て健康課（栄養管理・保健師） ・環境対策課（廃棄物、心保） ・防災対策課（防災）	・SANN ・対口支援担当者 ・広域避難所連絡員	・総務省 ・内閣府 ・自衛隊 ・経産省 ・DHEAT	

明日からやること

- ・集約等に係る各部署課題と対策洗い出
- ・避難者推移状況の整理
- ・WG会議、関係者調整会議
- ・集約避難所（拠点）を選定

等

当面の目標

結節点となる対口支援撤収（5月末）にともなう避難所自主運営開始を見据え、4月中に、「避難者推移の整理完了」、「集約拠点の決定」と「委託の方向性決定」させる。

対口支援職員による避難所運営の支援が5月で終了することを念頭に、避難所集約に向けて各課が情報教諭できるよう輪島市避難生活支援プロジェクトが設置された。資料は、輪島市避難生活支援プロジェクト設置要領とプロジェクト再稼働時の資料である。

■本編第3章3. (7)物資 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
物資受入体制の整備

<第2回災害対策本部会議(物資の搬入)>

2024.1.7 産業部

第2回本部員会議資料

1. 物資の搬入について

- ①現状 文化会館にて支援物資を受入れているが、大ホール、ホワイエともに飽和状態であり、緊急に新たな受入れ場所を確保する必要がある。



②対策 候補地：マリントウン大テント

※駐車場と隣接しており、大型トラックの乗り入れが容易である。

スペースが広く、多くの物資の搬入が可能。

フォークリフトが利用できるため、作業効率が格段に向上する。

※物資を盗難される危険性がある。

テントの周りを囲うものがないので、風雨にさらされる可能性がある。



当初は文化会館で支援物資を受け入れていたが、1月7日時点で飽和状態となった。そのため、マリントウン大テントを代替拠点として緊急的に設定した。資料は、第2回災害対策本部会議にて、文化会館の飽和状態とマリントウン大テントが候補地として報告されている災害対策本部会議資料である。

■本編第3章3. (9)住宅関係 ③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ
支援制度の一覧リーフレットによる案内

<生活支援制度のリーフレット(1/4)>



輪島市

令和6年 能登半島地震で被災された

市民の皆様さまへ

主な生活支援制度

令和6年2月 日発行

※記載している内容は発行時点のものです。制度改正などにより、支援内容が変更となる場合があります。



給付・貸付



住宅



税金



公的支払い



事業所(者)支援

校正中

01 災害弔慰金・災害障害見舞金

・災害弔慰金

対象	条件	金額
令和6年能登半島地震により死亡された方の遺族 (配偶者・子、父母、孫、祖父母、同居兄弟姉妹等)	死亡された方が生計維持者	500万円
	死亡された方がその他の方	250万円

市で把握しております対象のご遺族の方には、別途ご連絡します。

・災害障害見舞金

対象	条件	金額
令和6年能登半島地震により重度の障害を受けた方 (両目失明、要常時介護、両上肢ひじ関節以上切断等)	生計維持者	250万円
	その他の方	125万円

問合せ 被災者生活再建支援室
☎：0768-23-4871 (9時～17時)

・人的・住家被害

区分	対象	金額
死者 行方不明者	住民登録があり、死亡した事実が死亡診断書等により証明された方(災害関連死含む)	20万円/人
重傷者	1か月以上の治療を要する負傷を負った方	10万円/人
全壊	り災証明書で左記の認定がされた世帯	20万円/世帯
大規模半壊		15万円/世帯
中規模半壊		10万円/世帯
半壊		5万円/世帯

申請方法
死者・行方不明者、全壊、大規模半壊
災害弔慰金や被災者生活支援金基礎支援金の支給に合わせ支給しますので申請不要です。
重傷者、中規模半壊、半壊
被災者生活支援窓口(市役所1階ギャラリースペース)や郵送で申請できます。
問合せ 被災者生活再建支援室
☎：0768-23-4871 (9時～17時)

02 石川県義援金(第一次分配)

・全住民一律 5万円

申請方法など詳細が決まり次第お知らせします

問合せ 義援金配分委員会事務局(石川県)
☎：0120-102-829 (9時～18時)

03 輪島市義援金(第一次分配)

支給対象、支給額、申請方法が決まり次第お知らせします。

問合せ 被災者生活再建支援室
☎：0768-23-4871 (9時～17時)

<生活支援制度のリーフレット(2/4)>

04 被災者生活再建支援金

生活されていた住宅の被害程度に応じて支援金を支給します。

支給額（一人暮らしの場合は3/4の額）

り災の程度	基礎支援金	加算支援金※1
全壊	100万円	50万円～200万円
大規模半壊	50万円	50万円～200万円
中規模半壊	—	25万円～100万円
半壊※2	—	25万円～100万円

※1 生活される住宅の再建方法により加算支援金の額が変わります。

※2 県、市の独自制度になります。

問合せ

被災者生活再建支援窓口（9時～17時）
（市役所1階ギャラリースペース）
被災者生活再建支援室コールセンター
☎ 0768-23-4872（9時～17時）

05 緊急の生活費の貸付

当面の生活費を貸し付けます。（返済が必要）

対象 令和6年能登半島地震により被災し、
当面の生活費を必要とする世帯

期間 据置期間：1年以内
償還期間：2年以内

貸付額 1世帯10万円(状況により20万円)

問合せ 社会福祉協議会 ☎0768-22-2219
〃 門前支所 ☎0768-42-0772

06 緊急修理費用の補助

住宅にブルーシートを張る費用を補助します。

※DIYやボランティア、空き家、納屋、車庫等は対象外

修理期限 2024年3月31日(日)までに完了

限度額 1世帯5万円まで

申請 修理費用を支払う前に申請

問合せ まちづくり推進課
☎ 0768-23-1156
メール：machi@city.wajima.lg.jp

07 応急修理費用の補助

生活されていた住宅に引き続き住むために、生活に必要不可欠な部分を応急修理する費用を補助します。

対象 全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊・
準半壊した世帯

修理期限 2024年12月31日(火)までに完了

限度額 全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊
706,000円
準半壊 343,000円

申請 本制度を利用する修理依頼は被災者
本人が直接業者に依頼する。

問合せ 被災者生活再建支援室
☎ 0768-23-4871（9時～17時）

08 家屋等の公費解体（準備中）

被災した家屋等を、申請に基づき輪島市が所有者に代わって解体・撤去します。（準備中）

対象 全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊と
判定された家屋（非住家を含む。）

問合せ 環境対策課
☎0768-23-1853（9時～17時）

09 災害ごみの回収

期間 2月1日～当面の間

出し方 敷地内にまとめて置く

問合せ 被災者生活再建支援室コールセンター
☎ 0768-23-4872（9時～17時）

10 みなし応急仮設住宅

条件を満たす賃貸型応急住宅に住む場合、家賃・共益費などの経費を市や県が負担します。

対象 住居の全壊などで住宅の確保が困難な方

入居期間 入居日～2年以内

対象経費 家賃・敷金・礼金・仲介手数料など
（家賃等に限度額あり）

申請 輪島市役所又は物件のある市町

問合せ 被災者生活再建支援室
☎ 0768-23-4871（9時～17時）
メール：saiken@city.wajima.lg.jp

<生活支援制度のリーフレット(3/4)>

11 市税の申告・納付等の延長

対象 1月1日以降に到来する申告、申請、請求、届出等の提出・納付等の期限が、全ての税目について延長

問合せ 税務課 ☎ 0768-23-1126

12 国民健康保険税の減免

内容（り災証明書の判定結果）	
全壊	全額免除
準半壊～大規模半壊	半額免除

13 後期高齢者医療保険料の減免

内容（り災証明書の判定結果）	
全壊	全額免除
半壊～大規模半壊	半額免除

14 介護保険料の減免

対象 介護保険第1号被保険者(65歳以上)

内容（り災証明書の判定結果）	
全壊	全額免除
準半壊～大規模半壊	半額免除

12～14の減免制度の申請は、不要です。

問合せ 税務課 ☎ 0768-23-1126

**15 医療機関等の窓口支払い免除
(国民健康保険・後期高齢者医療保険)**

医療機関等の窓口で申告すると、窓口負担の支払いが不要になります。

対象 住宅が全半壊・全半焼した方、主たる生計維持者が死亡された方など

期間 2024年4月30日(火)まで

申請 医療機関等の窓口で対象者であることを申告(後日、申請が必要です。)

問合せ 市民課 ☎ 0768-23-1131

16 障害福祉サービス等に係る利用料の減免

減免の詳細は、決まり次第お知らせします。

問合せ 福祉課 ☎ 0768-23-1161

17 介護サービス利用料の免除

介護サービスの窓口で申告すると、利用料の支払いが不要になります。

対象 ●全半壊、全半焼、床上浸水等
●生計維持者が死亡・重篤な疾病、行方不明、業務廃止・休止、失職・収入がない等

期間 令和6年4月30日まで

問合せ 福祉課長寿支援室
☎ 0768-23-1159

18 児童扶養手当の支給額増額

所得制限が解除され、全部支給となる特例措置を受けられる場合があります。

対象 住宅・家財等の財産の概ね1/2以上の損害を受けた方で次に該当する方
●母または父のうち、本人の所得制限により、一部支給または全部停止
●受給者である養育者、扶養義務者、所得税法上の控除対象配偶者

期間 被災した月～翌年10月分

申請 り災証明書・児童扶養手当被災状況書・児童扶養手当証書を持参し窓口へ

問合せ 子育て健康課 ☎ 0768-23-1136

19 保育料の減免

減免の詳細は、決まり次第お知らせします。

問合せ 子育て健康課 ☎ 0768-23-1136

<生活支援制度のリーフレット(4/4)>

**20 中小企業・小規模事業者
への特別相談窓口の設置**

対象 災害の影響を受けた中小企業・小規模事業者

問合せ 輪島商工会議所 ☎ 0768-22-7777
門前町商工会 ☎ 0768-42-0360

**24 雇用保険の基本手当の
特例措置**

災害により休業した場合や一時的に離職した場合、雇用保険の基本手当を支給します。

対象 被災した地域内の事業所で勤務していた方

申請 下記に相談の上、申請

問合せ 石川県労働局
職業安定部職業安定課
☎ 076-265-4428

**21 事業者向けワンストップ
相談窓口の設置**

内容 被災事業者の事業継続に向けた経営相談や施設復旧・資金繰り・雇用維持等に関する施設策の活用などの相談対応

問合せ 石川県ワンストップ相談窓口
電話相談：0120-330-995
(9時～18時(土日祝受付))
相談会場：地場産業振興センター1階
(金沢市鞍月2-1、事前予約制)

25 雇用調整助成金の特例措置

対象 地震に伴う経済上の理由により休業、教育訓練又は出向を行う事業主
(最近1か月の生産指標が前年同期より10%以上減少)

期間 休業または出向の初日が2024年1月1日(月)～6月30日(日)

助成率 大企業 1/2 → 2/3
中小企業 2/3 → 4/5

申請 下記に相談の上、申請

問合せ 石川県労働局 職業安定部職業安定課
☎ 076-265-4428
雇用調整助成金コールセンター
☎ 0120-603-999

22 農林水産相談窓口

対象 災害の影響を受けた農林漁業者

問合せ [農業・畜産・林業]
石川県農林総合事務所企画調整室
☎ 0768-26-2322
※収入保険の保険料支払期限の延長・補填金の支払いは、石川県農業共済組合
☎ 076-239-3111
[漁業]
石川県漁業協同組合
☎ 076-234-8815

23 なりわい再建支援事業

壊れた施設・設備の修繕や倒壊した施設の建て替えを支援します。

対象経費 工場、店舗などの施設、生産機械などの設備の復旧に関する費用など

補助上限 15億円(一部5億円まで定額補助) ※定額補助には要件あり

補助率 中小企業・小規模事業者 3/4
中堅企業 1/2

申請 公募期間など、詳細が決まり次第お知らせします。

問合せ 石川県商工労働部経営支援課
☎ 076-225-1525

LINEで最新の情報を発信

輪島市の公式LINEアカウントでは、最新の支援情報や防災情報を発信していますのでぜひ登録ください。

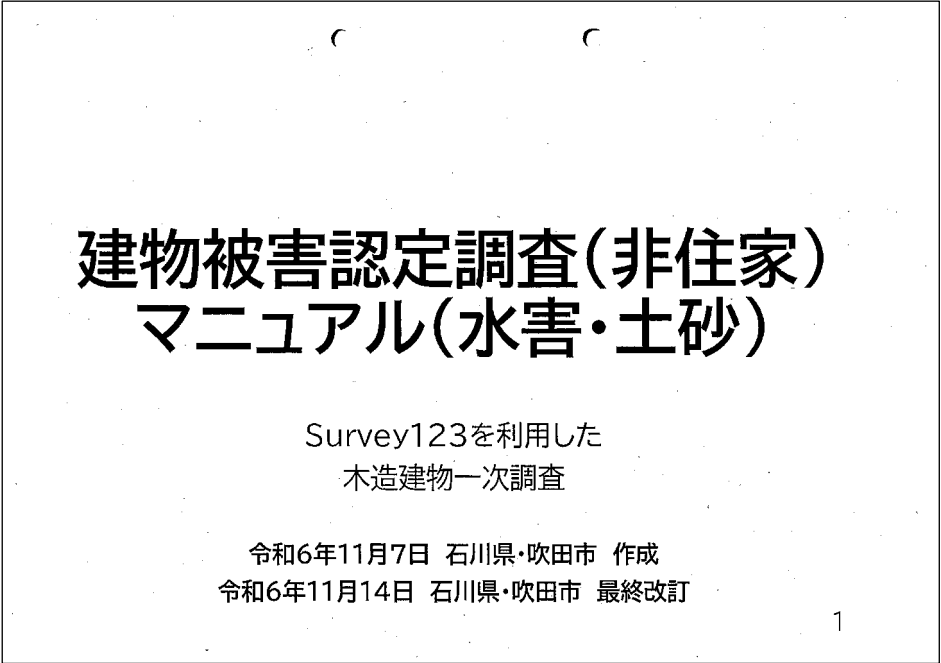
複雑な支援制度をわかりやすく伝えるため、義援金、応急修理、みなし仮設などの情報をまとめたリーフレットを作成し、避難所や窓口で配布した。

上記リーフレットは、本編第3章3.(12)被災者生活再建支援における、被災者生活再建支援制度の情報の一元化においても有効となっていた。

■本編第3章3. (11)被害認定調査・罹災証明書発行

③今回の災害での対応のポイント・ノウハウ 被害認定調査マニュアルの整備と引き継ぎ

<独自の被害認定調査マニュアル(1/3)>

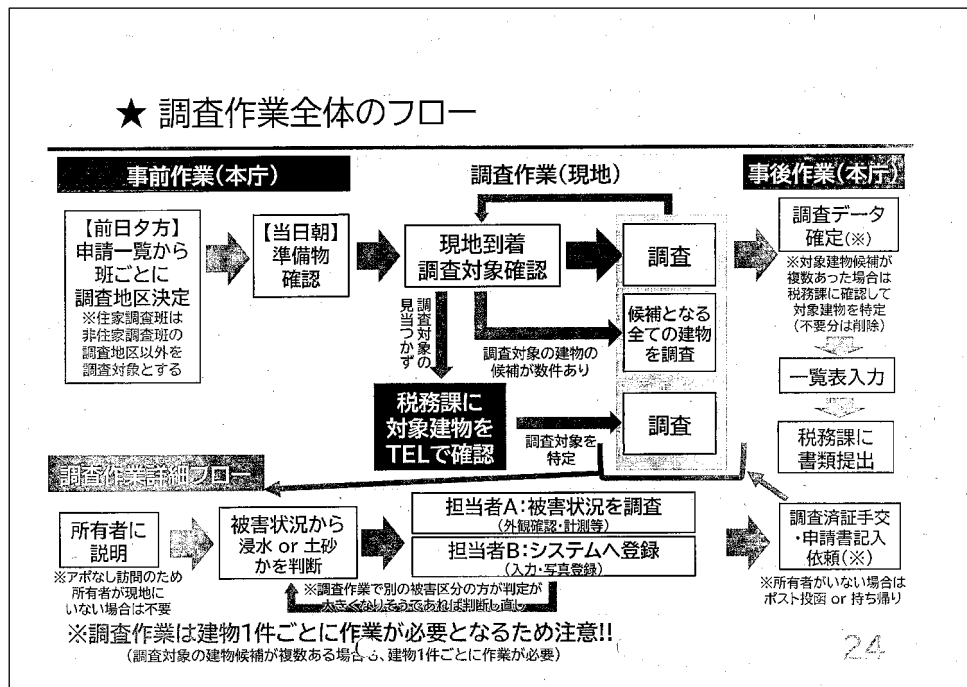


<独自の被害認定調査マニュアル(2/3)>

マニュアルもくじ	
1 調査作業全体について	3 調査手順
1-1 マニュアルの運用取扱について P4	★ 調査作業全体のフロー P24
1-2 目標及び調査計画について P5	3-0 調査対象建物の特定 P25
1-3 実施体制 P6	3-1 調査開始(所有者への説明等) P27
1-4 調査地区の区分 P7	3-2 調査する被害区分の決定 P28
1-5 一日の流れ P8	3-3 調査表の入力画面 P29
1-6 調査開始前・終了後について P9	3-4 【浸水】被害認定調査フロー P36
1-7 注意事項 P11	3-5 【浸水】調査表の入力&調査判定 P38
2 事前準備作業	3-6 【浸水】浸水深の計測方法 P43
2-1 調査時の役割分担 P13	3-7 【土砂】被害認定調査フロー P44
2-2 調査作業にあたり必要なもの P14	3-8 【土砂】被害状況の判定方法 P45
2-3 調査時に渡す書類の確認 P15	3-9 【土砂】調査表の入力&調査判定 P48
2-4 システムダウンロード P16	3-10 調査表の入力画面 P51
2-5 システムログイン P17	3-11 調査済証の記入・申請書の記入 P59
調査班・調査番号(判別調査番号割り当て) .. P18	3-12 帰庁後の作業スプレッドシートへの入力等 .. P60
2-6 調査システムダウンロード P19	
2-7 モバイルマップダウンロード P22	

<独自の被害認定調査マニュアル(3/3)>

★ 調査作業全体のフロー



対応初期に支援に入った北九州市が中心となり、本市の地域特性を踏まえた独自の被害認定調査マニュアルを整備した。上記は、実際に作成された被害認定調査マニュアルの一部抜粋である。

資料6. ホワイトボードの大判図

■本編第3章3. (1)活動体制 ②今回の災害で生じた課題 安否不明者情報の整理

<安否不明者情報の整理(個人情報を含むため画像を加工)>



安否不明者情報が付箋に記載され、ホワイトボードで整理されている。

資料7. 大量に張られた付箋

■本編第3章3. (1)活動体制 ②今回の災害で生じた課題 安否不明者情報の整理

< 救助要請の整理(個人情報を含むため画像を加工) >

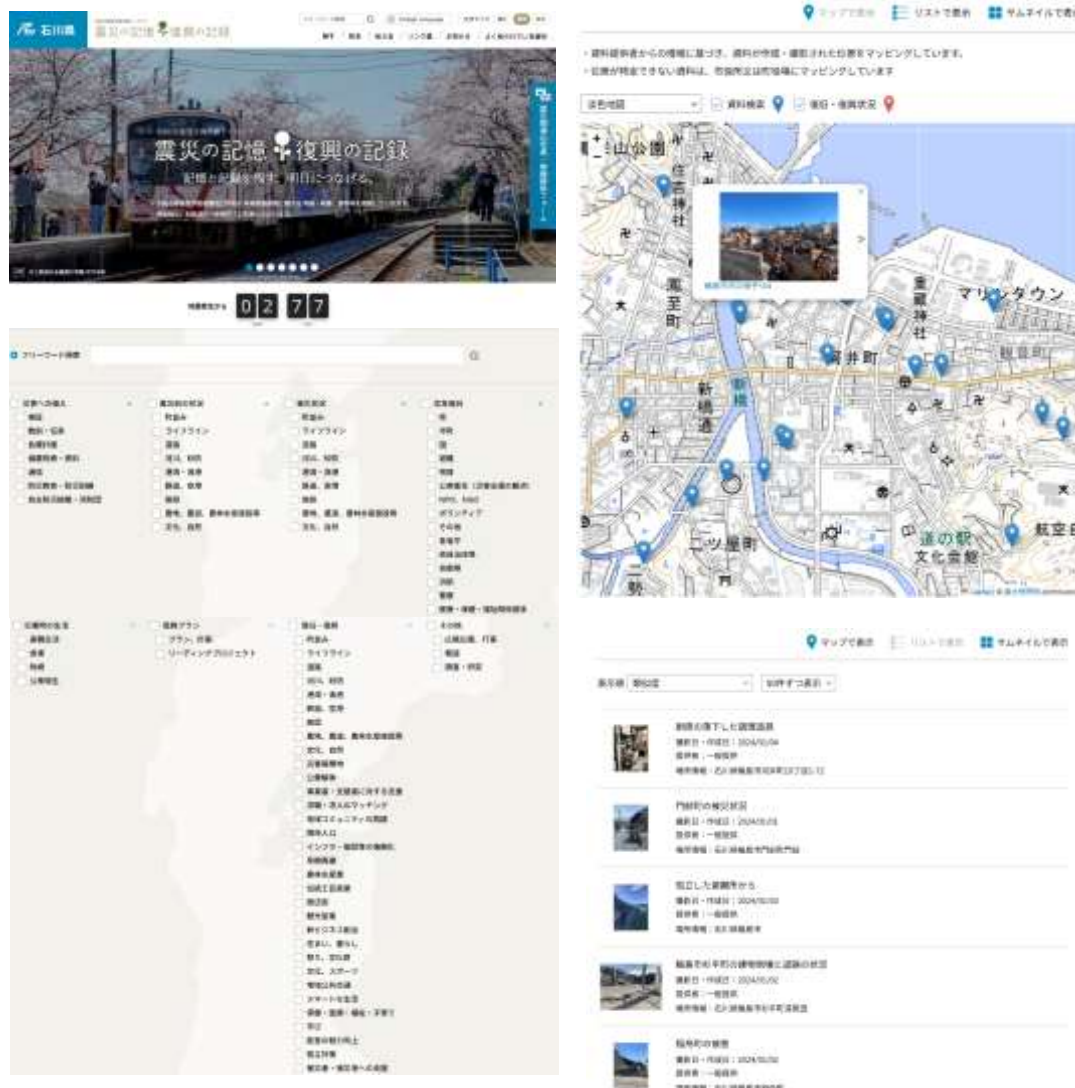


安否不明者情報のほかにも、協力の意向を示している方からの連絡や救助要請などを付箋で整理していた。

(2) 災害対応の写真映像記録

本市における災害状況や活動状況の写真等については、「石川県 令和 6 年能登地震アーカイブ 震災の記憶・復興の記録」<<https://noto-archive.pref.ishikawa.lg.jp/>>において、災害への備え、震災前の状況、被災状況、応急復旧、災害時の生活、復興プラン、復旧・復興、その他の項目別に地図上で確認ができる。

<石川県 令和 6 年能登地震アーカイブ 震災の記憶・復興の記録 サイト>



アーカイブ写真の例

①受援体制



重蔵神社境内のボランティアの簡易ハウス

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

今回の能登半島地震では、奥能登地域全体で応援職員の宿泊場所確保が困難となっていた。写真は支援者であるボランティアへ提供されていた簡易ハウスである。

②救助、救急活動



陸上自衛隊第10師団・警察・消防・自衛隊の
共同搜索 輪島市マリントウン



陸上自衛隊第10師団・輪島市門前町人命
救助 輪島市門前町

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

自衛隊・警察・消防といった多数の機関が救助・救急活動を実施していた。

4. 災害対応記録・関連資料

③孤立集落



孤立集落からの SOS(輪島市上大沢町)



孤立集落からの SOS(輪島市小池町集会所)

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

孤立集落では、物資等が不足し、住民から SOS が発信されていた。

④避難生活



自主避難所の様子_輪島市三井町興徳寺
_20240104



佛照寺駐車場での車中泊

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

指定避難所でない施設やビニールハウス等での自主避難所や在宅避難・車中泊の避難者も多く発生した。

⑤広域避難



いしかわ総合スポーツセンター_1.5 次避難所の
運営支援(テント)

いしかわ総合スポーツセンター_専門家によ
る合同無料相談会(会場)

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

いしかわ総合スポーツセンターに 1.5 次避難所を設置するなど、市外への避難が実施されていた。また、応急的な住まいの確保、各種支援制度に関する情報の提供のため、罹災証明書の発行から応急仮設住宅の申し込みに至るまで、各種手続き及び支援について県合同での 2 次避難者向け説明会が開催されていた。

⑥物資



輪島市文化会館_物資集積場所の様子 4

輪島マリンタウン_物資拠点の状況 1

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

文化会館で受け入れを開始したが受入場所として想定していたサン・アリーナが使用不能になったことが影響して早期にひっ迫したことから、マリンタウン大テント等へ拠点を拡充した。写真はそれぞれの物資拠点の様子である。

⑦住宅関係



輪島市マリントウン 応急仮設住宅マリントウ
ン第1団地
(キリコ会館多目的広場)建設現場



宅田第2 仮設住宅 奥能登豪雨ボランティア
活動の様子1

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

9月の奥能登豪雨の発生により、能登半島地震の際に建設された応急仮設住宅で浸水被害が発生した。

⑧公共インフラ被害、応急処置



下水道施設(雨水渠)の被害状況3



国道249号被災状況3

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

上下水道の不通も市内全域で発生し復旧までに長期間を要した。写真は被害状況を調査している様子である。また、国道249号など、主要な道路も多くの箇所で通行止めが生じた

⑨被害認定調査・罹災証明書発行



家屋倒壊 3

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

多数の市外職員の応援により、被害認定調査を実施していた。

⑩教育・学校・保育



輪島中学校 避難所の様子 88



輪島中学校 地割れ

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

多くの学校施設が被災し、校舎が使える見通しのない学校が存在していた。このような被害に加え、避難所占有の長期化などが学習活動の再開に影響を与えていた。

⑪環境・衛生



輪島浄水場 給水車への注水の様子 3

出典:石川県「令和6年度能登半島地震アーカイブ 震災の記憶 復興の記録」

今回の能登半島地震では、給水確保も課題で、給水車による対応が長期間続いていた。写真は、給水車への注水の様子である。

本市における災害対策本部資料等の災害・活動状況に対応する検証項目の記録については、一覧表(以下、星取表)の形式で整理し、輪島市庁内で全ての記録を閲覧することができる。

[illegible]

- その他、下表のとおり、プロジェクトや会議ごとに関連する資料を星取表に整理した。
次頁以降に災害対策本部会議の星取表の一部を掲載する。

孤立解消プロジェクト	総括支援_対口支援作成資料
避難者生活支援プロジェクト	避難指示_長期避難世帯
復旧ロードマップ会議	避難所_避難者数

4. 災害対応記録・関連資料

<星取表 災害対策本部会議(一部)>

[illegible]

< 星取表 孤立解消プロジェクト(一部) >

									検証項目																
項目	災害種別	タイトル名	作成年月日	作成者	形式	格納場所	参照先	内容説明	活動体制	支援体制	教養・教 育活動	孤立集落	避難生活	広域避難	物資	ボラン ティア	住宅関係	公共イン フラ被害、応急 処置	被害認定 調査・罹 災証明発行	被災者生 活再建	公費解体	医療	要配慮者 支援	教育・保 育	環境・衛 生
1	地震	0117_孤立避難所確認事項	R6.1.17		word	02_孤立解消プロジェクト	0117_孤立避難所確認事項	0117_孤立避難所確認事項																	
2	地震	0119_孤立避難所確認事項	R6.1.19		word	02_孤立解消プロジェクト	0119_孤立避難所確認事項	0119_孤立避難所確認事項																	
3	地震	0120_孤立避難所確認事項	R6.1.20		word	02_孤立解消プロジェクト	0120_孤立避難所確認事項	0120_孤立避難所確認事項																	
4	地震	0121_孤立避難所確認事項	R6.1.21		word	02_孤立解消プロジェクト	0121_孤立避難所確認事項	0121_孤立避難所確認事項																	
5	地震	20240114_随事録	R6.1.14		word	02_孤立解消プロジェクト	20240114_随事録	20240114_随事録																	
6	地震	20240115_〈赤十字委託〉随事録	R6.1.15		word	02_孤立解消プロジェクト	20240115_〈赤十字委託〉随事録	20240115_〈赤十字委託〉随事録																	
7	地震	20240115_随事録	R6.1.15		word	02_孤立解消プロジェクト	20240115_随事録	20240115_随事録																	
8	地震	20240116_随事録	R6.1.16		word	02_孤立解消プロジェクト	20240116_随事録	20240116_随事録																	
9	地震	20240117_随事録2	R6.1.17		word	02_孤立解消プロジェクト	20240117_随事録2	20240117_随事録2																	
10	地震	20241113随事録v2	R6.1.13		word	02_孤立解消プロジェクト	20241113随事録v2	20241113随事録v2																	
11	地震	mail	R6.4.9		PDF	02_孤立解消プロジェクト	20240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	20240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
12	地震	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保		国土交通省 北陸地方 整備局 総合開発部 土木 部 道路計画グループ	PDF	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
13	地震	mail	R6.4.9		PDF	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
14	地震	国土交通省北陸地方整備局 設置看板			JPG	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
15	地震	修正_03-1-1_(240202)_福島市西郡道路 啓開(道路状況図)	R6.2.2		PDF	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
16	地震	野田1号線 林道小池1号線			JPG	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
17	地震	野田1号線 林道小池1号線			Excel	02_孤立解消プロジェクト	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保	240409_【お知らせ】福島市野田町地先GW期間中を目標に緊急車両の通行を確保																	
18	地震	20240105福島市編入町調査情報	R6.1.5		word	02_孤立解消プロジェクト	20240105福島市編入町調査情報	20240105福島市編入町調査情報																	
19	地震	desknet's NEO	R6.1.9		PDF	02_孤立解消プロジェクト	20240109desknet's NEO	20240109desknet's NEO																	
20	地震	mail	R6.2.6		PDF	02_孤立解消プロジェクト	20240206mail	20240206mail																	
21	地震	県道開通熱			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209県道開通熱	20240209県道開通熱																	
22	地震	国交省各開通路①-コピー			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209国交省各開通路①-コピー	20240209国交省各開通路①-コピー																	
23	地震	国交省各開通路②-コピー			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209国交省各開通路②-コピー	20240209国交省各開通路②-コピー																	
24	地震	mail	R6.2.9		PDF	02_孤立解消プロジェクト	20240209mail	20240209mail																	
25	地震	photo_20240209-120021			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209photo_20240209-120021	20240209photo_20240209-120021																	
26	地震	photo_20240209-120022			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209photo_20240209-120022	20240209photo_20240209-120022																	
27	地震	photo_20240209-120022_2			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209photo_20240209-120022_2	20240209photo_20240209-120022_2																	
28	地震	photo_20240209-120022_3			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209photo_20240209-120022_3	20240209photo_20240209-120022_3																	
29	地震	0209編入開通(整備局)	R6.2.9		PDF	02_孤立解消プロジェクト	20240209編入開通(整備局)	20240209編入開通(整備局)																	
30	地震	IMG_5949			JPG	02_孤立解消プロジェクト	20240209IMG_5949	20240209IMG_5949																	

4. 災害対応記録・関連資料

＜星取表 避難者生活支援プロジェクト(一部)＞

									検証項目																	
項番	災害種類	タイトル名	作成年月日	作成者	形式	格納場所	参照先	内容説明	活動体制	受援体制	資金・費 助活動	防災関係	避難生活	広域連携	物資	ボラン ティア	住宅関係	公共イン フラ被害、応急 処置	被害調査 調査・應 災応急発 行	被災者生 活再建	公営団体	自治	要配慮者 支援	教育・保 育	環境・健 生	
1	水害	01 避難所タイムライン（概要）			PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.kanagawa.lg.jp/shimin/seisaku/03/01/01.html 避難所生活支援プロジェクト「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について（概要）	タイムラインによる避難所設置・運営のポイント（概要）					●		●								●	●		
2	水害	02 避難所タイムライン（詳細）			PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.kanagawa.lg.jp/shimin/seisaku/03/02/02.html 避難所生活支援プロジェクト「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について（詳細）	タイムラインによる避難所設置・運営のポイント（詳細）	●	●			●		●	●							●	●		
3	水害	desknet's NEO	R6.10.05	石川県危機対策課	PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.pref.shikoku.go.jp/soshiki/kikaku/03/03/03.pdf 避難所生活支援プロジェクト「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について	メール 件名：「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について					●													
4	水害	事例集「「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について」	R6.10.01	内閣府	PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.cas.go.jp/joho/hokoku/03/04/04.pdf 事例集「「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について」	事例集「「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について」	●	●			●													
5	水害	通知（県一斉周知）	R6.10.04	石川県危機対策課	PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.pref.shikoku.go.jp/soshiki/kikaku/03/05/05.pdf 避難所生活支援プロジェクト「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について	事例集「「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」の活用について」					●													
6	地震	00_WG次第	R6.1.20		word	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.kanagawa.lg.jp/shimin/seisaku/03/06/06.pdf 第1回 福島市職員ワーキング会議（仮）次第	第1回 福島市職員ワーキング会議（仮）次第	●	●			●													
7	地震	結果：福島市職員ワーキング会議議事録_20240120	R6.1.20	福島市災害対策本部事務局	word	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/07/07.pdf 第1回 福島市職員ワーキング会議 議事録	第1回 福島市職員ワーキング会議 議事録					●													
8	地震	WG第2回_次第	R6.1.22		word	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/08/08.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議（仮）次第	第2回 福島市職員ワーキング会議（仮）次第					●													
9	地震	01_設置要領イメージ[30278]			word	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/09/09.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市避難生活支援プロジェクト設置要領（案）	第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市避難生活支援プロジェクト設置要領（案）	●	●			●													
10	地震	02_01222235指定避難所一覧			Excel	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/10/10.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市指定避難所一覧	第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市指定避難所一覧					●													
11	地震	02-2_01222235WG会議後 集約指定避難所一覧			PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/11/11.pdf 上記のPDF版	上記のPDF版					●													
12	地震	03_福島市施設アセスメント			Excel	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/12/12.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市施設アセスメントの実施についての説明と施設アセスメントシート、記入例	第2回 福島市職員ワーキング会議資料 福島市施設アセスメントの実施についての説明と施設アセスメントシート、記入例					●		●		●					●	●			
13	地震	03-2 アセス考え方			PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/13/13.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議資料	第2回 福島市職員ワーキング会議資料					●		●											
14	地震	04_河原田小学校			PPT	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/14/14.pdf 第2回 福島市職員ワーキング会議資料 避難所収容人員算定、施設利用エリア、動線計画	第2回 福島市職員ワーキング会議資料 避難所収容人員算定、施設利用エリア、動線計画					●		●											
15	地震	03_福島市施設アセスメント			PDF	03_避難者生活支援プロジェクト	https://www.city.fukushima.lg.jp/shimin/seisaku/03/15/15.pdf No.12のPDF版	No.12のPDF版					●		●		●					●	●			

＜星取表 復旧ロードマップ会議(一部)＞

										検証項目																
項目	災害種類	タイトル名	作成年月日	作成者	形式	格納場所	参照先	内容説明	活動体制	支援体制	教養・教 助活動	孤立集落	避難生活	広域避難	物資	ボランティア	住宅関係	公共イン フラ統 籌、応急 処置	被害認定 調査・罹 災証明発 行	被災者生 活再建支 援	公費研修	医療	要配慮者 支援	教育・学 校・保育 関係	環境・リ 生	
1	地震	【マスター※防災対策課】【進捗管理】 輪島市地震災害にかかる当面対応			Excel	04_復旧ロードマップ会 議	2755215627596、2755215627598、2755215627599、2755215627600、2755215627601、2755215627602、2755215627603、2755215627604、2755215627605、2755215627606、2755215627607、2755215627608、2755215627609、2755215627610、2755215627611、2755215627612、2755215627613、2755215627614、2755215627615、2755215627616、2755215627617、2755215627618、2755215627619、2755215627620、2755215627621、2755215627622、2755215627623、2755215627624、2755215627625、2755215627626、2755215627627、2755215627628、2755215627629、2755215627630、2755215627631、2755215627632、2755215627633、2755215627634、2755215627635、2755215627636、2755215627637、2755215627638、2755215627639、2755215627640、2755215627641、2755215627642、2755215627643、2755215627644、2755215627645、2755215627646、2755215627647、2755215627648、2755215627649、2755215627650、2755215627651、2755215627652、2755215627653、2755215627654、2755215627655、2755215627656、2755215627657、2755215627658、2755215627659、2755215627660、2755215627661、2755215627662、2755215627663、2755215627664、2755215627665、2755215627666、2755215627667、2755215627668、2755215627669、2755215627670、2755215627671、2755215627672、2755215627673、2755215627674、2755215627675、2755215627676、2755215627677、2755215627678、2755215627679、2755215627680、2755215627681、2755215627682、2755215627683、2755215627684、2755215627685、2755215627686、2755215627687、2755215627688、2755215627689、2755215627690、2755215627691、2755215627692、2755215627693、2755215627694、2755215627695、2755215627696、2755215627697、2755215627698、2755215627699、2755215627700、2755215627701、2755215627702、2755215627703、2755215627704、2755215627705、2755215627706、2755215627707、2755215627708、2755215627709、2755215627710、2755215627711、2755215627712、2755215627713、2755215627714、2755215627715、2755215627716、2755215627717、2755215627718、2755215627719、2755215627720、2755215627721、2755215627722、2755215627723、2755215627724、2755215627725、2755215627726、2755215627727、2755215627728、2755215627729、2755215627730、2755215627731、2755215627732、2755215627733、2755215627734、2755215627735、2755215627736、2755215627737、2755215627738、2755215627739、2755215627740、2755215627741、2755215627742、2755215627743、2755215627744、2755215627745、2755215627746、2755215627747、2755215627748、2755215627749、2755215627750、2755215627751、2755215627752、2755215627753、2755215627754、2755215627755、2755215627756、2755215627757、2755215627758、2755215627759、2755215627760、2755215627761、2755215627762、2755215627763、2755215627764、2755215627765、2755215627766、2755215627767、2755215627768、2755215627769、2755215627770、2755215627771、2755215627772、2755215627773、2755215627774、2755215627775、2755215627776、2755215627777、2755215627778、2755215627779、2755215627780、2755215627781、2755215627782、2755215627783、2755215627784、2755215627785、2755215627786、2755215627787、2755215627788、2755215627789、2755215627790、2755215627791、2755215627792、2755215627793、2755215627794、2755215627795、2755215627796、2755215627797、2755215627798、2755215627799、2755215627800、2755215627801、2755215627802、2755215627803、2755215627804、2755215627805、2755215627806、2755215627807、2755215627808、2755215627809、2755215627810、2755215627811、2755215627812、2755215627813、2755215627814、2755215627815、2755215627816、2755215627817、2755215627818、2755215627819、2755215627820、2755215627821、2755215627822、2755215627823、2755215627824、2755215627825、2755215627826、2755215627827、2755215627828、2755215627829、2755215627830、2755215627831、2755215627832、2755215627833、2755215627834、2755215627835、2755215627836、2755215627837、2755215627838、2755215627839、2755215627840、2755215627841、2755215627842、2755215627843、2755215627844、2755215627845、2755215627846、2755215627847、2755215627848、2755215627849、2755215627850、2755215627851、2755215627852、2755215627853、2755215627854、2755215627855、2755215627856、2755215627857、2755215627858、2755215627859、2755215627860																			

4. 災害対応記録・関連資料

< 星取表 総括支援・対口支援作成資料(一部) >

項目	災害種類	タイトル名	作成年月日	作成者	形式	格納場所	参照先	内容説明	検証項目																
									活動体制	受援体制	緊急・救 助活動	孤立集落	避難生活	広域避難	物資	ボランティア	住宅関係	公共イン フラ被害、応急 処置	被害認定 調査・罹 災証明発 行	被災者生 活再建	公費解体	医療	要配慮者 支援	教育・保 育	環境・衛 生
1 地震		20240108福島市後所園画 提案		総括支援チーム	PPT	05_総括支援_対口支援作 成資料	福島市災害対策本部 対応オペレーション シニアウト提案		●	●															
2 地震		メール内容	R6.9.05	三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	総括支援チーム派遣 実績について		●	●															
3 地震		【0531まで版】総括支援 現地活動 人員数			Excel	05_総括支援_対口支援作 成資料	カウンターパート支 援の派遣実績		●	●			●		●				●						
4 地震		(三重県作成) 対口支援関係体制図の変 遷			PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	更新日 2024/1/20、22、 2/8、16、3/1、 16、4/8、26		●	●			●						●						
5 地震		三重県引継ぎ		三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	第13回引継ぎ書		●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6 地震		当面の見直し (R6福島市)		伊勢市	Excel	05_総括支援_対口支援作 成資料	令和6年総括支援地 震災害対応における 当面の見直し (策 略スケジュール)		●	●															
7 地震		240217_ (市防災対策課と共有) 進捗管 理表作成の進め方 (案)		三重県	word	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●															
8 地震		240217_ 暫定変更【進捗管理表】令和6 年総括支援地震災害における対応状況 (たたき・防災対策課と作成)		三重県	Excel	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●															
9 地震		メール内容	R6.2.18	三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	進捗管理表等送付 メール		●	●															
10 地震		240215_ 福島市_地震災害対応にかかる当 面の見直し(修正版)		三重県	Excel	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●															
11 地震		メール内容	R6.2.15	三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	進捗管理表等送付 メール		●	●															
12 地震		地方都市等における地震対応のガイドラ イン (内閣府)	R25.8	内閣府	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●															
13 地震		(防災 会館後修正版)240216_福島市地 震災害対応にかかる当面の対応 (たた き・防災対策課と作成)		三重県	Excel	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●					●			●	●			●	●		
14 地震		メール内容	R6.2.16	三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料			●	●															
15 地震		(土木課)復旧ロードマップ作成に向けた 最初の聞き取り			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 土木課修正		●	●								●							
16 地震		〇(環境対策課)復旧ロードマップ作成に 向けた最初の聞き取り			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 環境対策課 修正		●	●										●					
17 地震		〇(市民課)R60208 復旧ロードマップ作成 に向けた最初の聞き取り			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 市民課修正		●	●										●					
18 地震		〇(生涯学習課)復旧ロードマップ作成に 向けた最初の聞き取り			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 生涯学習課 修正		●	●			●												
19 地震		〇(税務課)復旧ロードマップ作成に向 けた最初の聞き取り			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 税務課修正		●	●									●						
20 地震		〇(福島県院)復旧ロードマップ作成に向 けた最初の聞き取り 240208			word	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧ロードマップ作 成に向けた最初の聞 き取り 福島県院修 正		●	●								●				●			
21 地震		メール内容	R6.2.06	三重県	PDF	05_総括支援_対口支援作 成資料	復旧復興ロードマッ プ作成について		●	●															

参照先列
修正予定

<星取表 避難指示・長期避難世帯(一部)>

[illegible]

4. 災害対応記録・関連資料

<星取表 避難所・避難者数(一部)>

									検証項目																
項目	災害種類	タイトル名	作成年月日	作成者	形式	格納場所	参照先	内容説明	活動体制	支援体制	緊急・救助活動	孤立集落	避難生活	広域避難	物資	ボランティア	住宅関係	公共インフラ被害、応急処置	被害認定調査・被災証明発行	被災者生活再建	公費解体	医療	要配慮者支援	教育・保育	環境・衛生
1 地震		【地震】 最大避難者数			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者数等_「自治体避難所数」.xlsx	1/1～8/19各避難所の最大避難者数リスト					●		●										
2 水害	01	避難者数集計（福祉避難所除く）			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者数等_「福祉避難所数」.xlsx	令和6年9/21～25各避難所の避難者数リスト					●												
3 水害	02	福祉避難所避難者数			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_福祉避難所避難者数等.xlsx	令和6年9/21～各福祉避難所の避難者数リスト					●									●			
4 水害		desknet's NEO			PDF	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）.pdf	最大避難者数の訂正メール					●										●		
5 水害	01	避難者数集計			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_水害等発生時の避難所数752_避難者数等.xlsx	No.2と同様（生涯学習課引継ぎ用）					●												
6 水害	02	R060924避難者名簿			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_生涯学習課引継ぎ用752_R060924避難者名簿.xlsx	各避難所避難者リストまとめ（生涯学習課引継ぎ用）				●	●										●		
7 水害	02	20240921_大雨			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者数等_「避難」_752_20240921_大雨.xlsx	令和6年9/21～23各避難所の避難者数リスト					●												
8 水害	02	20240923_大雨			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者数等_「避難」_752_20240923_大雨.xlsx	令和6年9/21～23各避難所の避難者数リスト					●												
9 水害	03_0	避難所得機職員への事務連絡			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者数等_「避難」_752_03_03_避難所得機職員への事務連絡.xlsx	避難者数の報告について、避難者名簿の作成についての連絡	●	●			●												
10 水害	03_1	避難者名簿(様式)			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿(様式).xlsx	町名別避難者名簿フォーマット（緊急避難所・避難所一次受け入れ用）					●												
11 水害		避難者名簿(避難所名)コピーして使用			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿(避難所名)コピーして使用.xlsx	避難所別避難者名簿フォーマット					●												
12 水害		避難者名簿作成	R6.9.21		Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿作成R0609212327.xlsx	各避難所避難者リストまとめ（住所、氏名、年齢、性別、避難日時、帰宅日時）					●												
13 水害		避難者名簿作成R060921 2327	R6.9.21 23:26		Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿作成R0609212327.xlsx	各避難所避難者リストまとめ（住所、氏名、年齢、性別、避難日時、帰宅日時※住基データと住所の実合あり）					●												
14 水害		避難者名簿作成R060921 2328			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿作成R0609212328.xlsx	★パスワード不明確認★ 各避難所避難者リストまとめ（住所、氏名、年齢、性別、避難日時、帰宅日時※住基データと住所の実合あり）					●												
15 水害		避難者名簿作成R060922 0050			Excel	11_避難所_避難者数	775511627168_自治体避難所168_自治体避難所数件_自治体避難所名_612679162_緊急対応体制整備計画752_自治体災害対応マニュアル（2024.2.28）_避難所一次受け入れ体制_避難者数等_「避難」_避難者数752_避難者名簿作成R0609220050.xlsx	★パスワード不明確認★ 各避難所避難者リストまとめ（住所、氏名、年齢、性別、避難日時、帰宅日時※住基データと住所の実合あり）					●												